

令和3年
3月議会提出議案
(当初予算分)

主要事項説明書

目 次

令和 3 年度当初予算の概要	2
----------------------	---

◆会計別予算額一覧.....	3
◆一般会計予算概要と市税の状況	4
◆一般会計歳入予算.....	6
◆一般会計歳出予算（目的別）	8
◆一般会計歳出予算（性質別）	10
◆基金と市債の残高	12

令和 3 年度当初予算 主要事項	13
------------------------	----

◆令和 3 年度予算 重点事業 しなやかで強靱なまちづくり予算	14
◆令和 3 年度予算 公共施設マネジメント推進事業一覧	17
◆令和 3 年度予算 中長期計画に基づく対応「未来創造 福知山」 主要事業一覧.....	17

令和 3 年度当初予算の概要

◆会計別予算額一覧

令和3年度 各会計予算集計表

(単位 千円)

会 計 別			令和3年度	令和2年度	増減額	伸率(%)
一 般 会 計			40,100,000	40,020,000	80,000	0.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業		7,142,200	7,236,000	△ 93,800	△ 1.3
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 費		30,700	34,700	△ 4,000	△ 11.5
	と 畜 場 費		700	30,800	△ 30,100	△ 97.7
	宅 地 造 成 事 業		23,900	25,100	△ 1,200	△ 4.8
	休 日 急 患 診 療 所 費		24,100	21,300	2,800	13.1
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業		25,300	9,300	16,000	172.0
	農 業 集 落 排 水 施 設 事 業		1,046,800	951,900	94,900	10.0
	石 原 土 地 区 画 整 理 事 業		478,000	494,300	△ 16,300	△ 3.3
	介護保険事業	保 険 事 業 勘 定	8,287,500	8,261,600	25,900	0.3
		介護サービス事業勘定	23,700	26,600	△ 2,900	△ 10.9
	下 夜 久 野 地 区 財 産 区 管 理 会		176	177	△ 1	△ 0.6
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		2,189,600	2,169,200	20,400	0.9
11 特別会計 小計（前年度11特別会計）			19,272,676	19,260,977	11,699	0.1
企 業 会 計	水 道 事 業		4,366,100	4,186,400	179,700	4.3
	下 水 道 事 業		6,077,700	6,297,600	△ 219,900	△ 3.5
	病 院 事 業	福 知 山 市 民 病 院	15,933,100	15,323,040	610,060	4.0
		大 江 分 院	844,300	891,760	△ 47,460	△ 5.3
			16,777,400	16,214,800	562,600	3.5
3 企業会計 小計			27,221,200	26,698,800	522,400	2.0
15 会計 合計（前年度15会計）			86,593,876	85,979,777	614,099	0.7

◆一般会計予算概要と市税の状況

一般会計 予算概要

(単位 千円、%)

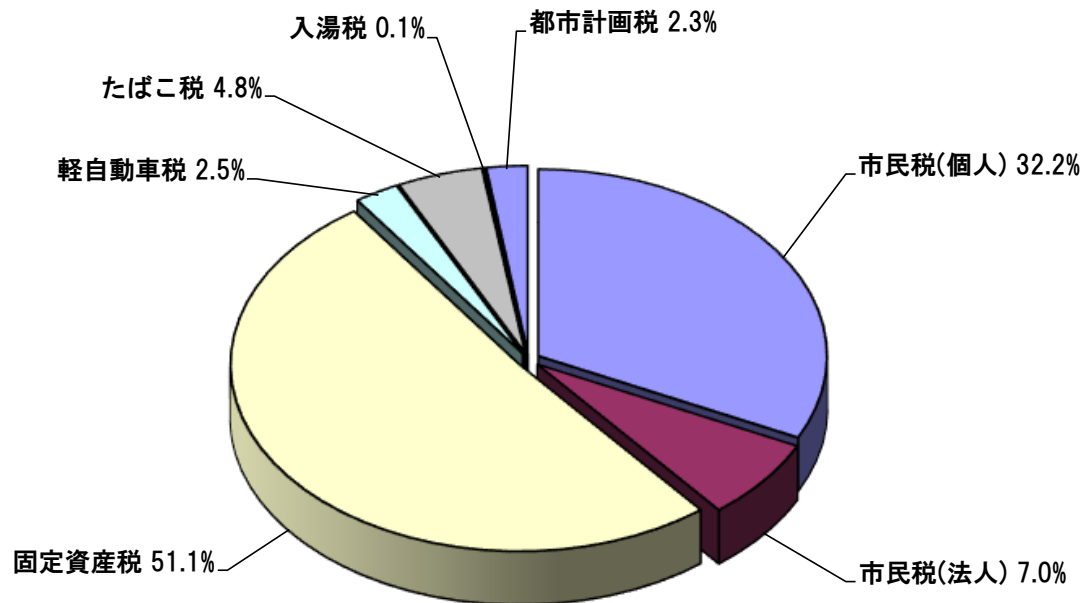
区 分		令和3年度	令和2年度	伸 率	構 成 比	
		(A)	(B)	(A)/(B)(%)	令和3年度	令和2年度
総 額		40,100,000	40,020,000	0.2	100.0%	100.0%
財源 区分	自 主 財 源	14,456,180	15,095,292	△ 4.2	36.1%	37.7%
	依 存 財 源	25,643,820	24,924,708	2.9	63.9%	62.3%
歳入	市 税	10,988,218	11,765,168	△ 6.6	27.4%	29.4%
	市 債	3,652,000	3,763,500	△ 3.0	9.1%	9.4%
	臨時財政 対策債	1,700,000	1,053,000	61.4	4.2%	2.6%
	旧合併特例債	35,100	111,900	△ 68.6	0.1%	0.3%
	そ の 他	1,916,900	2,598,600	△ 26.2	4.8%	6.5%
歳出	義 務 的 経 費	20,920,725	20,900,588	0.1	52.2%	52.2%
	投 資 的 経 費	3,801,970	4,001,093	△ 5.0	9.5%	10.0%
	そ の 他 の 経 費	15,377,305	15,118,319	1.7	38.3%	37.8%

市 税 の 状 況

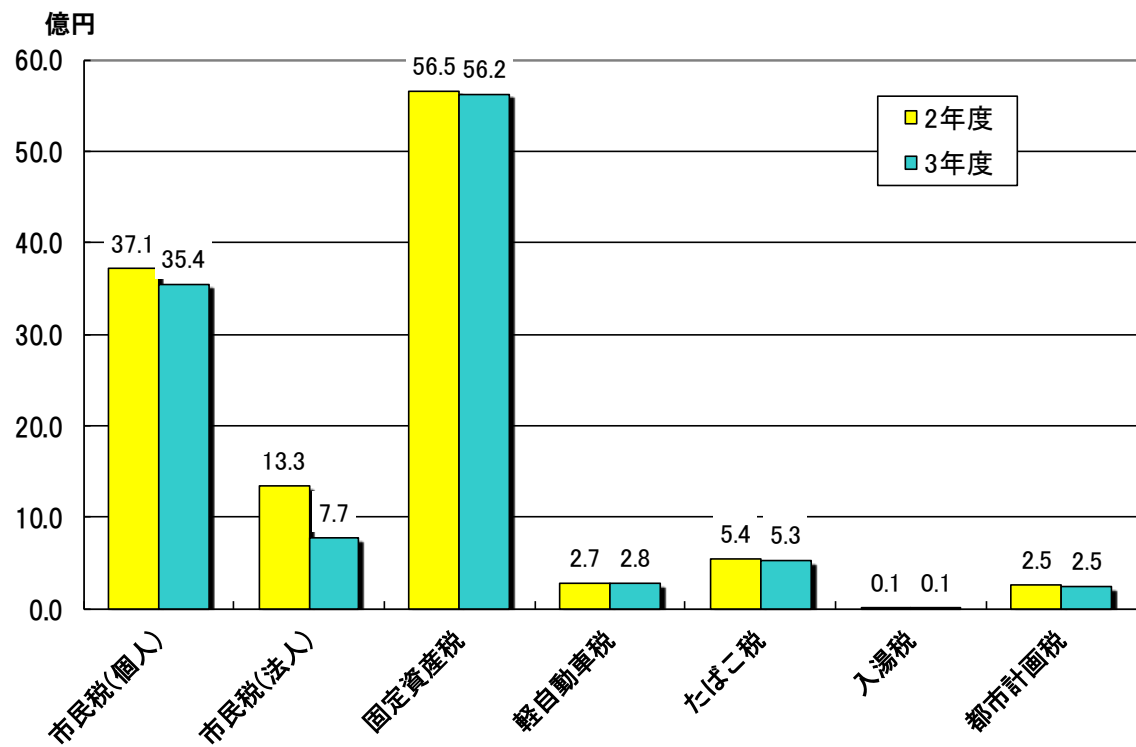
(単位:千円)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	伸 率 (%)
		予算額	構成比	予算額	構成比		
市 民 税	個 人	3,538,806	32.2%	3,710,601	31.5%	△ 171,795	△ 4.6
	法 人	770,966	7.0%	1,332,155	11.3%	△ 561,189	△ 42.1
固定資産税	固定資産税	5,593,696	50.9%	5,624,649	47.9%	△ 30,953	△ 0.6
	国有資産等	26,528	0.2%	26,629	0.2%	△ 101	△ 0.4
軽 自 動 車 税		275,851	2.5%	272,218	2.3%	3,633	1.3
た ば こ 税		527,516	4.8%	540,022	4.6%	△ 12,506	△ 2.3
鉱 産 税		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0
入 湯 税		6,525	0.1%	8,450	0.1%	△ 1,925	△ 22.8
都 市 計 画 税		248,329	2.3%	250,443	2.1%	△ 2,114	△ 0.8
計		10,988,218	100.0%	11,765,168	100.0%	△ 776,950	△ 6.6
現年課税分		10,702,228	97.4%	11,718,298	99.6%	△1,016,070	△8.7
滞納繰越分		285,990	2.6%	46,870	0.4%	239,120	510.2

R03 市税の構成比



市税の前年度比較



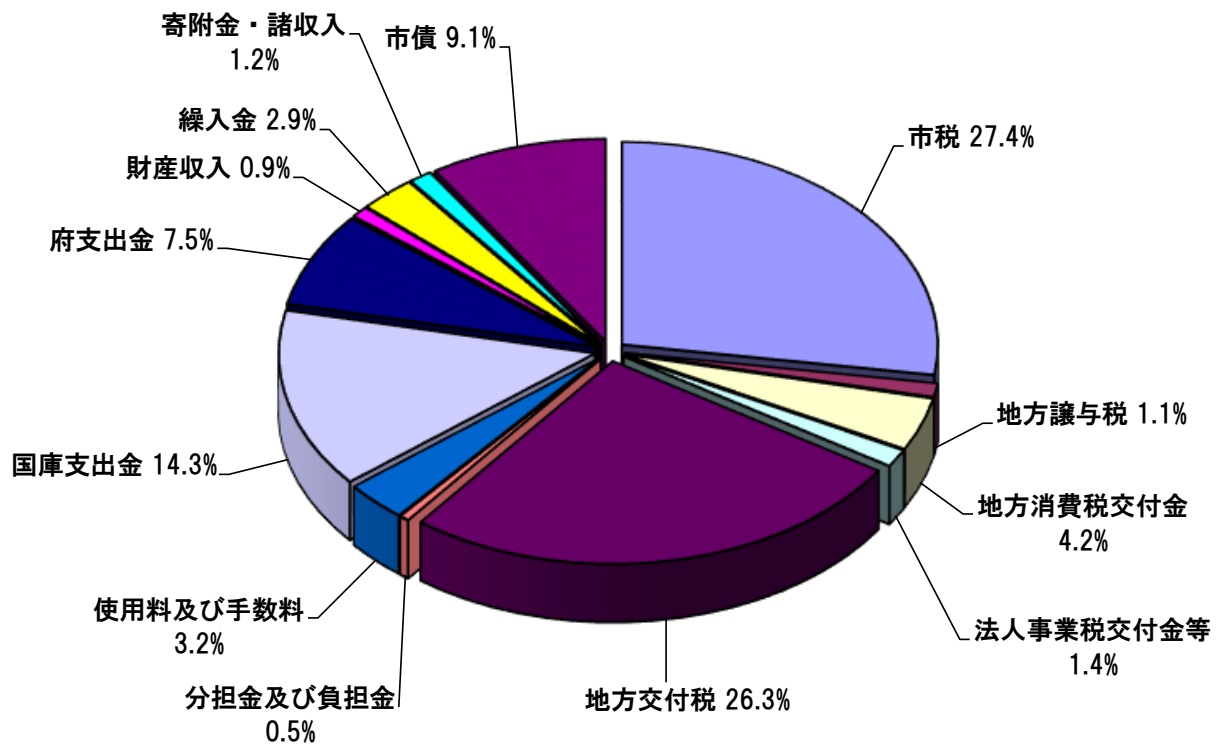
◆一般会計歳入予算

令和3年度 一般会計予算

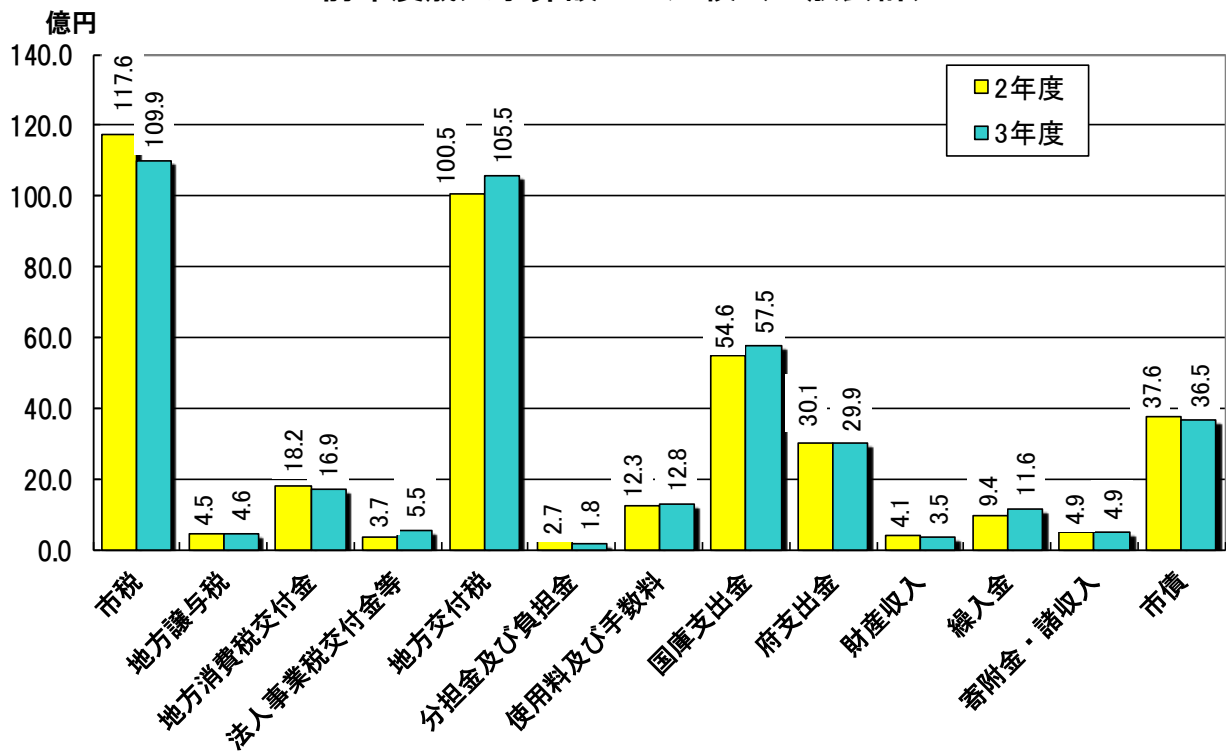
(単位 千円)

歳 入						
科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (C)	伸率(%) (C)/(B)	令和3年度 構成比(%)	令和2年度 構成比(%)
市 税	10,988,218	11,765,168	△ 776,950	△ 6.6	27.4	29.4
地 方 譲 与 税	459,000	447,000	12,000	2.7	1.1	1.1
利 子 割 交 付 金	8,000	8,000	0	0.0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	61,000	58,000	3,000	5.2	0.2	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,000	32,000	28,000	87.5	0.1	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,686,000	1,819,000	△ 133,000	△ 7.3	4.2	4.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,000	5,000	0	0.0	0.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	56,000	81,000	△ 25,000	△ 30.9	0.1	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	140,000	110,000	30,000	27.3	0.3	0.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,000	24,000	1,000	4.2	0.1	0.1
地 方 特 例 交 付 金	190,000	43,000	147,000	341.9	0.5	0.1
地 方 交 付 税	10,550,000	10,050,000	500,000	5.0	26.3	25.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	10,000	△ 1,000	△ 10.0	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	181,454	270,660	△ 89,206	△ 33.0	0.5	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,282,222	1,226,173	56,049	4.6	3.2	3.1
国 庫 支 出 金	5,749,010	5,463,220	285,790	5.2	14.3	13.7
府 支 出 金	2,993,809	3,010,987	△ 17,178	△ 0.6	7.5	7.5
財 産 収 入	352,936	405,167	△ 52,231	△ 12.9	0.9	1.0
寄 附 金	194,000	134,000	60,000	44.8	0.5	0.3
繰 入 金	1,157,036	937,887	219,149	23.4	2.9	2.3
諸 収 入	300,314	356,237	△ 55,923	△ 15.7	0.8	0.9
市 債	3,652,000	3,763,500	△ 111,500	△ 3.0	9.1	9.4
うち臨時財政対策債	1,700,000	1,053,000	647,000	61.4	4.2	2.6
歳 入 合 計	40,100,000	40,020,000	80,000	0.2	100.0	100.0

R03 一般会計歳入予算の構成比



前年度歳入予算額との比較（一般会計）



◆一般会計歳出予算（目的別）

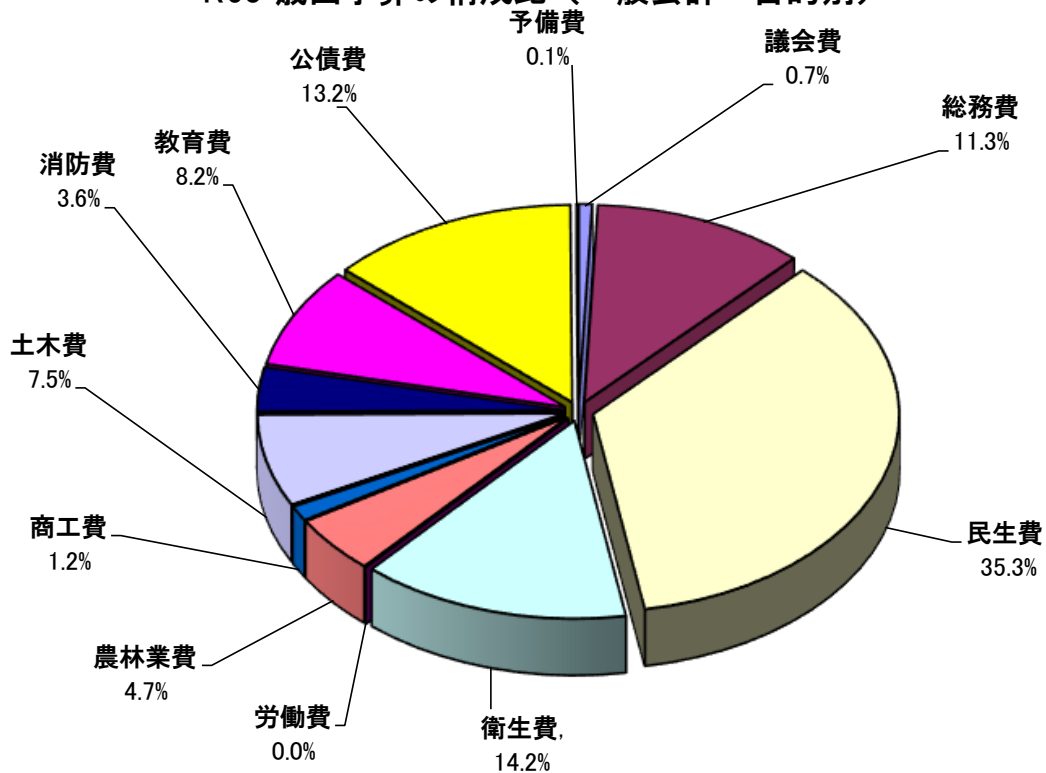
（単位 千円）

歳 出						
科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸率(%) (C)／(B)	令和3年度 構成比(%)	令和2年度 構成比(%)
議 会 費	288,137	290,403	△ 2,266	△ 0.8	0.7	0.7
総 務 費	4,512,988	4,652,301	△ 139,313	△ 3.0	11.3	11.6
民 生 費	14,159,892	14,061,997	97,895	0.7	35.3	35.1
衛 生 費	5,680,285	4,953,757	726,528	14.7	14.2	12.4
労 働 費	17,432	17,518	△ 86	△ 0.5	0.0	0.0
農 林 業 費	1,883,164	1,868,052	15,112	0.8	4.7	4.7
商 工 費	473,805	396,905	76,900	19.4	1.2	1.0
土 木 費	2,989,642	2,310,235	679,407	29.4	7.5	5.8
消 防 費	1,446,893	2,344,625	△ 897,732	△ 38.3	3.6	5.9
教 育 費	3,310,147	3,907,839	△ 597,692	△ 15.3	8.2	9.8
公 債 費	5,287,615	5,166,368	121,247	2.3	13.2	12.9
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
歳 出 合 計	40,100,000	40,020,000	80,000	0.2	100.0	100.0

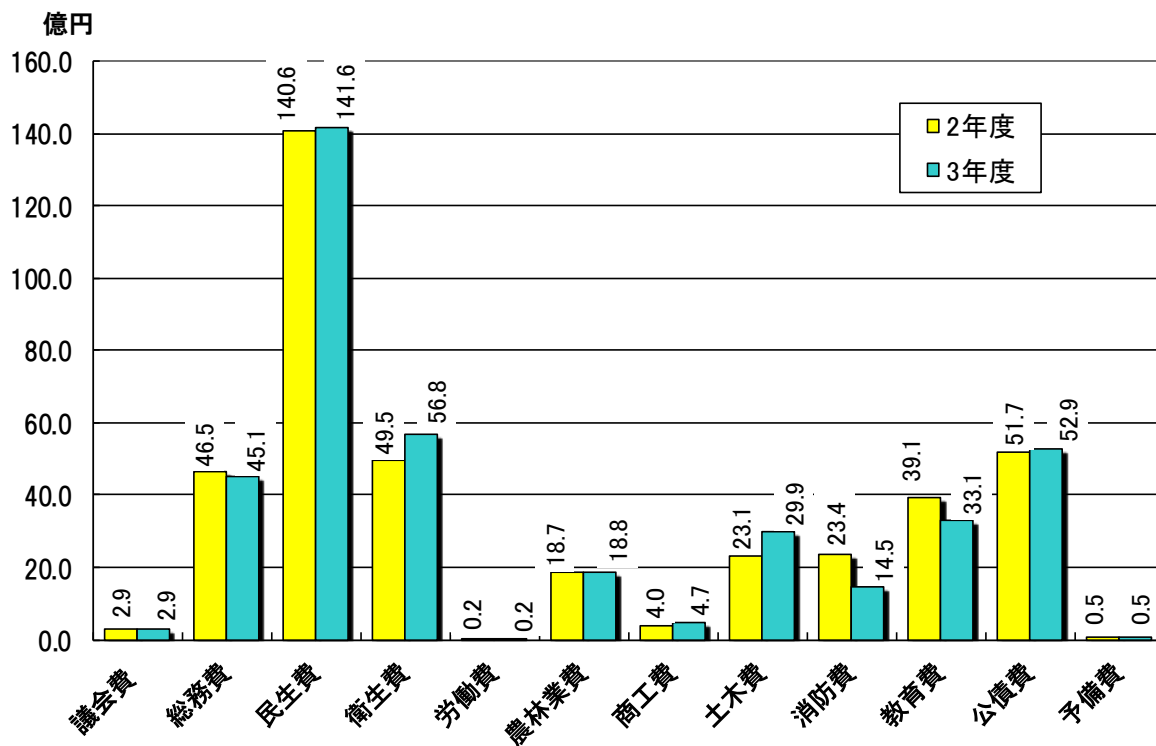
（再掲）いわゆる教育予算（教育費+児童福祉費（子育て支援））

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸率(%) (C)／(B)	令和3年度 構成比(%)	令和2年度 構成比(%)
い わ ゆ る 教 育 予 算	8,712,488	9,368,878	△ 656,390	△ 7.0	21.7	23.4
教 育 費	3,310,147	3,907,839	△ 597,692	△ 15.3	8.2	9.8
児 童 福 祉 費	5,402,341	5,461,039	△ 58,698	△ 1.1	13.5	13.6

R03 歳出予算の構成比（一般会計・目的別）



前年度歳出予算額との比較（一般会計・目的別）



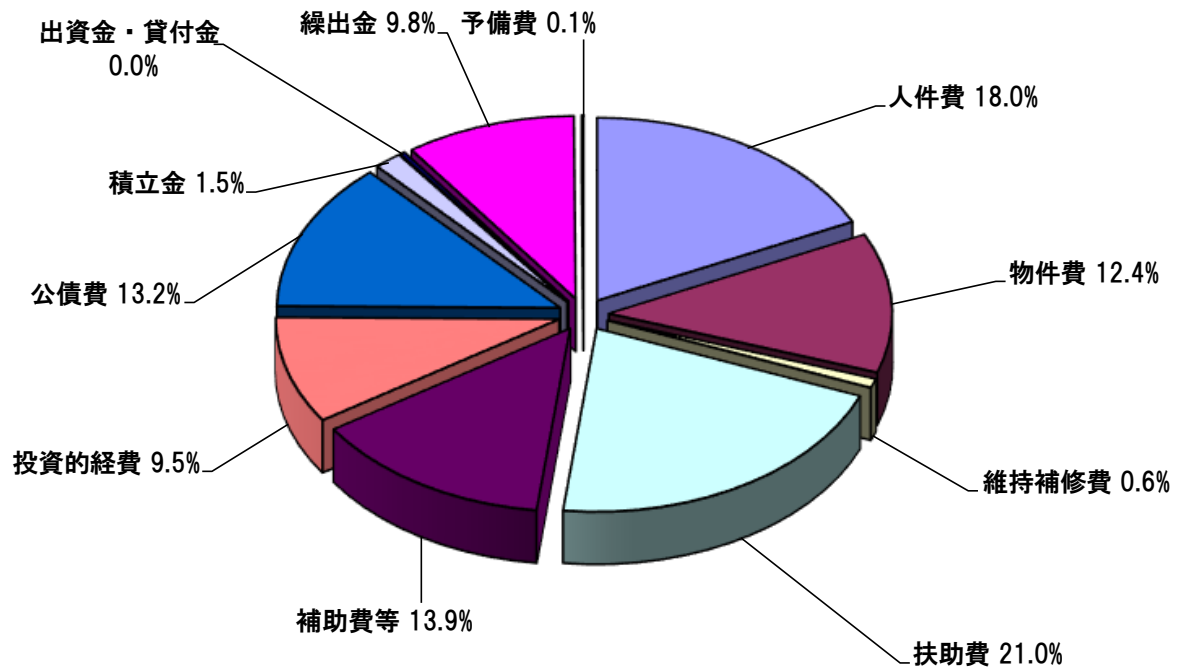
◆一般会計歳出予算（性質別）

一般会計 性質別 予算

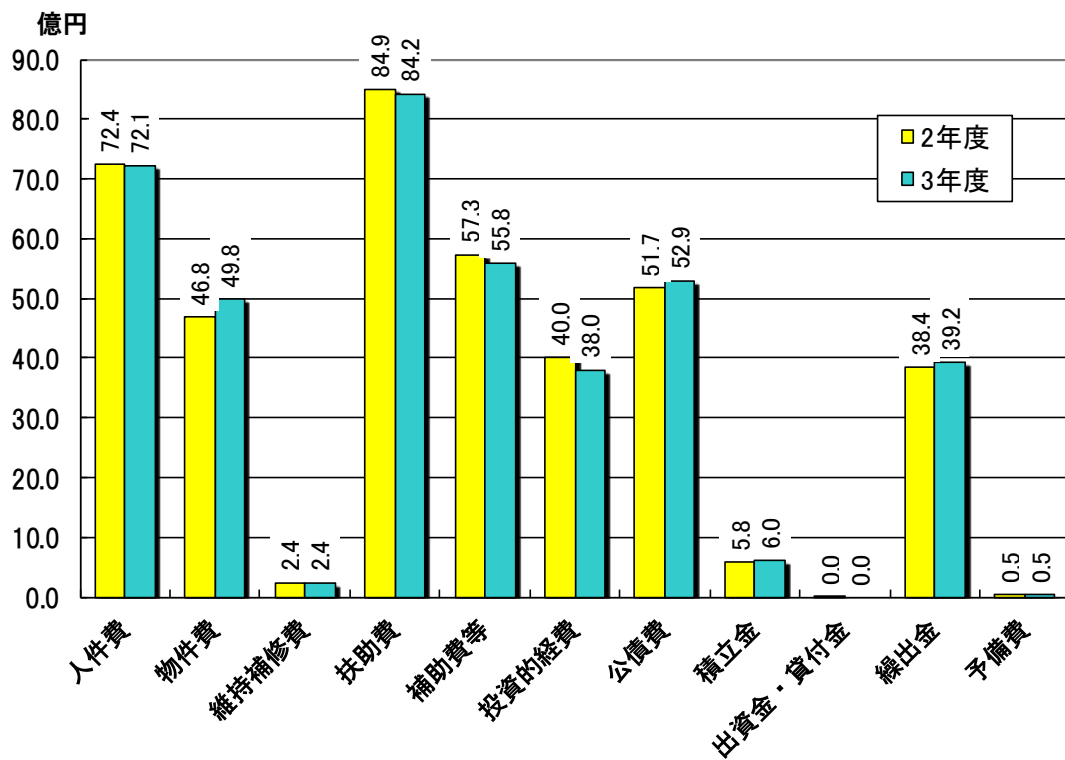
（単位 千円）

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	伸率(%) (C)/(B)	令和3年度 構成比 (%)	令和2年度 構成比 (%)
人 件 費	7,213,269	7,245,143	△ 31,874	△ 0.4	18.0%	18.1%
うち 議員給与費	197,799	200,498	△ 2,699	△ 1.3	0.5%	0.5%
うち 職員給与費	5,927,816	5,898,162	29,654	0.5	14.8%	14.7%
物 件 費	4,984,164	4,677,419	306,745	6.6	12.4%	11.7%
維 持 補 修 費	235,351	239,327	△ 3,976	△ 1.7	0.6%	0.6%
扶 助 費	8,419,841	8,489,158	△ 69,317	△ 0.8	21.0%	21.2%
補 助 費 等	5,576,520	5,727,343	△ 150,823	△ 2.6	13.9%	14.3%
投 資 的 経 費	3,801,970	4,001,093	△ 199,123	△ 5.0	9.5%	10.0%
うち人件費	293,338	304,294	△ 10,956	△ 3.6	0.7%	0.8%
普 通 建 設 費 普 事 業	3,801,970	4,001,093	△ 199,123	△ 5.0	9.5%	10.0%
補助事業費	1,409,569	1,386,302	23,267	1.7	3.5%	3.5%
単独事業費	2,392,401	2,614,791	△ 222,390	△ 8.5	6.0%	6.5%
災 害 復 旧 費 事 業	—	—	0	—	—	—
公 債 費	5,287,615	5,166,287	121,328	2.3	13.2%	12.9%
積 立 金	604,445	585,300	19,145	3.3	1.5%	1.5%
出 資 金・貸 付 金	2,700	2,100	600	28.6	0.0%	0.0%
繰 出 金	3,924,125	3,836,830	87,295	2.3	9.8%	9.6%
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.1%	0.1%
計	40,100,000	40,020,000	80,000	0.2	100.0%	100.0%

R03 歳出予算の構成比(一般会計・性質別)



前年度歳出予算額との比較(一般会計・性質別)



◆基金と市債の残高

○ 一般会計の基金残高の状況

(単位 千円)

	R1年度末 決算	R2年度末 残高見込	R03年度(見込)			
			元金積立	利子積立	取崩	年度末残高
財源対策のための基金	5,312,232	4,901,387	(A) 8,636	(B) 9,537	(C) 200,000	(D) (A)+(B)+(C)-(D) 4,719,560
財政調整基金	3,158,972	3,180,383	-	5,780	-	3,186,163
減債基金	1,078,872	1,144,591	8,636	1,906	-	1,155,133
合併算定替通減対策基金	1,074,388	576,413	-	1,851	200,000	378,264
地域振興基金	※主に合併特例債を発行 して積み立てた基金	1,855,663	-	3,172	231,964	1,626,871
その他の基金		3,551,525	577,528	5,569	725,072	3,404,224
鉄道網整備事業基金		357,035	390,890	30,985	664	422,539
第三セクター等改革推進債償還基金		8,426	-	-	-	-
公共施設等総合管理基金		231,060	239,806	178,577	425	88,156
その他の基金		2,955,004	2,915,503	367,966	4,480	636,916
合 計		10,947,483	10,303,249	586,164	18,278	1,157,036
						9,750,655

※定額運用基金・特別会計を除く

○ 市債残高の状況

(1) 一般会計

(単位 千円)

	R1年度末 現在高	R2年度末 現在高見込	R3年度中 増減見込		
			起債見込	償還見込	年度末残高見込
合 計	49,487,070	50,864,254	(A) 3,652,000	(B) 5,052,965	(C) (A)+(B)-(C) 49,463,289
旧合併特例事業債	14,461,579	13,182,000	(D) 35,100	1,500,872	11,716,228
第三セクター等改革推進債	232,723	45,407	-	22,665	22,742
過疎対策事業債	3,710,766	4,037,811	465,100	505,446	3,997,465
辺地対策事業債	610,716	664,963	215,700	85,037	795,626
臨時財政対策債	17,338,691	16,985,266	1,700,000	1,315,410	17,369,856
その他の市債	13,132,595	15,948,807	1,236,100	1,623,535	15,561,372

(参考) 旧合併特例事業債

(単位 千円)

旧合併特例事業債の発行額 累計 (H18～)	R1年度末	R2年度末 (見込)	R3年度末 (見込)	発行可能総額 (合併時に決定)	R04以降 発行可能残額
		(E)	(F)=(D)+(E)	(G)	(G)-(F)
	24,713,300	24,828,300	24,863,400	26,966,700	2,103,300

※R1年度末は発行実績額。R2年度末、R3年度末の(見込)は、予算計上額による発行額累計。

令和 3 年度当初予算 主要事項

◆令和3年度予算（重点事業）

しなやかで強靱なまちづくり予算

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

1 新型コロナウイルス感染症対策

1	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康医療課	継続	224,589	21
2	新型コロナウイルス対応緊急資金等特別支援事業	産業観光課	継続	15,515	22
3	福知山公立大学 学生修学支援臨時交付金事業	大学政策課	拡充	14,288	23
4	新型コロナウイルス感染症の影響による会計年度任用職員雇用事業	職員課	拡充	13,667	24

2 ゼロカーボンシティ・再エネ100への挑戦

1	地域貢献型エネルギー推進事業	産業観光課	新規	35,040	25
2	電気自動車等導入事業ほか	総務課ほか	新規	19,214	26
3	北陵地域公民館整備事業	中央公民館	継続	207,000	27
4	街路灯LED照明化事業	道路河川課	継続	11,928	28
5	公園灯LED照明化事業	都市・交通課	継続	3,976	28
6	市役所本庁舎照明LED化推進事業	総務課	新規	2,210	29
7	小学校施設改修事業	教育総務課	継続	35,195	89
8	中学校施設改修事業	教育総務課	継続	36,120	89

3 スマートシティの実現

1	「知の拠点」推進事業	大学政策課	拡充	47,676	30
2	シニアワークカレッジ運営事業	大学政策課	新規	1,700	31
3	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト	学校教育課	継続	5,715	32
4	学校情報機器保守管理事業	教育総務課	継続	56,131	33
5	スマートシティ推進事業(自治会)	まちづくり推進課	継続	361	34
6	スマートシティ推進事業(有害鳥獣捕獲)	農林業振興課	拡充	13,623	35
7	スマートシティ推進事業(消防団)	消防本部総務課	継続	679	36
8	スマート農林水産業実装チャレンジ事業	農林業振興課	拡充	20,140	37
9	窓口効率化推進事業	情報推進課	新規	873	38
10	スマートシティふくちやま生涯学習市民講座実施事業	中央公民館	新規	1,446	39
11	避難のあり方検討会推進事業	危機管理室	新規	7,449	40
12	認知症施策推進事業(介護保険事業特別会計)	高齢者福祉課	拡充	2,670	162

◆令和3年度予算（7つのまちづくり）

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

1 SDGs（持続可能な開発目標）に呼応した持続可能なまちづくり

1	障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進事業	障害者福祉課	新規	4,705	41
2	不登校対策推進事業	学校教育課	新規	660	42
3	[再掲] 地域貢献型エネルギー推進事業	産業観光課	新規	35,040	25
4	[再掲] 電気自動車等導入事業ほか	総務課ほか	新規	19,214	26
5	[再掲] 街路灯LED照明化事業	道路河川課	継続	11,928	28
6	[再掲] 公園灯LED照明化事業	都市・交通課	継続	3,976	28
7	[再掲] 市役所本庁舎照明LED化事業	総務課	新規	2,210	29
8	夜久野町生涯学習センター改修事業	生涯学習課	新規	7,000	43
9	[再掲] 小学校施設改修事業	教育総務課	継続	35,195	89
10	[再掲] 中学校施設改修事業	教育総務課	継続	36,120	89
11	平和・人権の輪つながり広がり事業	人権推進室	継続	1,332	44

2 質の高い子育てと学びのまちづくり

1	響プランFまなびの充実事業	学校教育課	新規	5,818	46
2	響プランF心の充実事業	学校教育課	新規	17,396	47
3	[再掲] 福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト	学校教育課	継続	5,715	32
4	[再掲] 学校情報機器保守管理事業	教育総務課	継続	56,131	33
5	はばたけ世界へ 中学生短期留学準備事業	生涯学習課	新規	1,251	48
6	福知山公立大学運営費交付金事業	大学政策課	継続	478,914	49
7	[再掲] 「知の拠点」推進事業	大学政策課	拡充	47,676	30
8	[再掲] シニアワークカレッジ運営事業	大学政策課	新規	1,700	31
9	[再掲] スマートシティふくちやま生涯学習市民講座実施事業	中央公民館	新規	1,446	39
10	保育所委託事業	子ども政策室	継続	2,392,908	50
11	地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業	中央公民館	新規	21,820	51

3 誰もが健康で生きがいあるまちづくり

1	アクティブシティ推進事業	健康医療課	新規	9,863	52
2	高血圧制圧のまちプロジェクト事業	健康医療課	新規	1,384	53
3	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業	保険年金課	新規	1,848	54
4	権利擁護支援事業	高齢者福祉課	拡充	554	55
5	外国人等介護職員雇用推進事業	高齢者福祉課	継続	4,200	56
6	民生児童委員活動事業	社会福祉課	拡充	40,716	57
7	病院事業会計	病院事務部総務課	継続	16,777,400	168

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

4 発信力のある魅力あふれるまちづくり

1	福知山PR戦略総合推進事業	秘書広報課	継続	37,335	58
2	ふくちやまサポーター拡大事業	秘書広報課	拡充	285,177	59
3	稼げる農業応援事業	農林業振興課	拡充	13,807	60
4	福知山千年の森づくり事業	農林業振興課	拡充	9,183	61
5	(仮称) 福知山鉄道館ポップランド建設事業	産業観光課	継続	44,950	62
6	ふくちやまサードプレイスツーリズム事業	産業観光課	新規	5,000	63

5 産業集積と技術革新のまちづくり

1	NEXTふくちやま産業創造事業	産業観光課	新規	10,295	64
2	[再掲] スマート農林水産業実装チャレンジ事業	農林業振興課	継続	20,140	37
3	長田野工業団地地利活用増進事業(道路環境整備)	道路河川課	継続	40,000	65
4	長田野工業団地地利活用増進事業(緑地等環境整備)	都市・交通課	継続	17,476	66
5	企業誘致促進特別対策事業	産業観光課	継続	53,980	67

6 住み続けられるまちづくり

1	内水対策事業	道路河川課	継続	456,000	68
2	河川維持管理事業(緊急浚渫)	道路河川課	継続	45,000	69
3	下水道事業(下六人部地区浸水被害軽減対策)	経営総務課・下水道課	新規	15,000	173
4	つつじが丘・向野団地建替事業	建築住宅課	継続	46,714	70
5	街路事業(福知山綾部線)	都市・交通課	新規	22,837	71
6	街路事業(篠尾線 篠尾工区)	都市・交通課	継続	88,581	72
7	[再掲] 避難のあり方検討会推進事業	危機管理室	新規	7,449	40
8	自主防災組織地域版防災マップ作成事業	危機管理室	継続	5,150	73
9	避難行動要支援者名簿提供事業	社会福祉課	拡充	4,467	74
10	消防車両更新事業	消防本部消防課	継続	63,108	75
11	中・北部地域共同消防指令センター整備事業	消防本部通信指令課	新規	34,237	76
12	移住・定住促進事業	まちづくり推進課	拡充	41,142	77
13	第1期・第2期処分場埋立整備事業	生活環境課	継続	174,000	78
14	第4期埋立処分場整備事業	生活環境課	継続	40,385	79

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

7 対話とパートナーシップのまちづくり

1	コミュニティファンド構築推進事業	まちづくり推進課	新規	3,662	80
2	みんなのまちづくり推進事業	まちづくり推進課	継続	1,579	81
3	有償運送運行事業	都市・交通課	拡充	8,002	82
4	緊急安全対策整備事業	道路河川課	継続	47,000	83
5	公民連携事業	資産活用課	拡充	34,930	92
6	総合計画策定事業	経営戦略課	継続	6,306	84

◆令和3年度予算 公共施設マネジメント推進事業一覧

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

★ 公共施設マネジメント～適正配置とサービスの質の向上をめざして

(1) 公共施設の民間譲渡

公共施設民間譲渡事業	まちづくり推進課ほか	継続	100,301	85
------------	------------	----	---------	----

(2) 公共施設の除却

公共施設除却事業	夜久野支所ほか	継続	15,193	87
----------	---------	----	--------	----

(3) 公共施設の長寿命化

公共施設長寿命化事業	斎場ほか	継続	366,215	88
------------	------	----	---------	----

(4) その他

市有地販売事業	資産活用課	継続	208,724	90
施設マネジメント事業	資産活用課	継続	8,286	91
[再掲] 公民連携事業	資産活用課	拡充	34,930	92

◆令和3年度予算 中長期計画に基づく対応「未来創造 福知山」 主要事業一覧

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

1 市民が主体のまちづくり（協働・人権）

(1) 市民協働の推進

地域づくり組織支援事業	まちづくり推進課	継続	32,477	93
統計データ利活用推進事業	経営戦略課	継続	176	94

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

2 人と文化・スポーツを育むまちづくり（教育・文化・スポーツ）

(1) 生涯学習の推進

地域で支える「地域未来塾」開講事業	生涯学習課	継続	6,094	95
図書館システム機器等更新事業	図書館	新規	6,604	96

(3) 学校教育の充実

高等教育無償化制度交付金事業	大学政策課	継続	41,812	97
教職員資質向上事業	学校教育課	継続	1,350	98
小・中学校ICT環境整備事業	教育総務課	継続	60,719	99

(7) 文化活動の推進

佐藤太清賞20周年記念展事業	文化・スポーツ振興課	新規	1,061	100
----------------	------------	----	-------	-----

(8) スポーツ活動の推進

体育・文化振興事業	学校教育課	継続	7,302	101
福知山マラソン大会支援事業	文化・スポーツ振興課	継続	14,200	102
体育施設設備整備事業	文化・スポーツ振興課	継続	16,540	103

3 だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり（生活基盤）

(1) 土地利用および市街地・集落整備

地籍調査事業	用地課	継続	24,675	104
--------	-----	----	--------	-----

(2) 公共交通の最適化

KTR支援事業	都市・交通課	継続	115,605	105
乗合タクシー導入モデル事業	都市・交通課	継続	691	106
公共交通維持改善事業	都市・交通課	拡充	5,168	107
敬老乗車券事業	都市・交通課	継続	10,187	108

(3) 道路網の整備

社会資本整備総合交付金事業	道路河川課	継続	189,368	109
地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）	道路河川課	継続	137,900	110
交通安全対策整備事業	道路河川課	継続	31,100	111

(4) 生活空間の整備

斎場施設改修事業	市民課 斎場	継続	37,000	112
----------	--------	----	--------	-----

(5) 上下水道の整備

水洗化促進補助事業	経営総務課	継続	64,070	113
-----------	-------	----	--------	-----

4 豊かな自然の中で共に安心して安全に暮らせるまちづくり（防災・環境）

(1) 防災対策の強化

自主防災組織育成補助事業	危機管理室	継続	1,800	114
かわまちづくり整備事業	道路河川課	継続	3,412	115

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

(2) 消防・救急体制の強化

消防団施設整備事業	消防本部消防課	継続	3,165	116
消防水利整備事業	消防本部消防課	継続	34,975	117

(5) 低炭素・循環型社会の形成

環境基本計画推進事業	生活環境課	継続	588	118
ごみ焼却施設修繕事業	生活環境課	継続	136,253	119
リサイクルプラザ修繕事業	生活環境課	継続	95,947	120

5 子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉・子育て）

(2) 地域福祉の充実

公設民営診療所施設設備改修事業	保険年金課	継続	9,000	121
-----------------	-------	----	-------	-----

(3) 子育て支援の充実

放課後児童クラブ運営事業	生涯学習課	継続	154,174	122
ひとり親家庭自立支援給付金事業	子ども政策室	拡充	10,378	123
京都子育て支援医療費支給事業	子ども政策室	継続	155,240	124
ふくふく医療費支給事業	子ども政策室	継続	28,430	125
幼児教育・保育無償化事業	子ども政策室	継続	86,918	126
安心・安全まちづくり推進事業(子ども政策室)	子ども政策室	拡充	9,133	127
民間保育所運営事業	子ども政策室	継続	253,383	128
子育て交流・相談・支援事業	子ども政策室	継続	18,541	129
子育て総合相談窓口事業	子ども政策室	継続	1,330	130
子育て世代包括支援センター事業(母子保健型)	子ども政策室	継続	7,156	130
不妊治療費助成事業	子ども政策室	継続	6,207	132
妊産婦健康診査事業	子ども政策室	継続	62,663	133
くりのみ園運営事業	子ども政策室	継続	18,471	134

(4) 障害のある人の福祉の充実

福祉医療費(障害)給付事業	障害者福祉課	継続	212,528	135
地域生活支援事業(自発的活動支援事業)	障害者福祉課	新規	765	136
障害者安心おでかけサポート事業	障害者福祉課	継続	3,964	137
障害児通所給付費等事業	障害者福祉課	継続	169,874	138
のびのび福祉っ子就学前発達支援事業(発達障害者支援体制整備事業)	子ども政策室	継続	14,959	139

(5) 高齢者福祉の充実

介護人材確保対策事業	高齢者福祉課	継続	14,074	140
------------	--------	----	--------	-----

(6) 生活支援の充実

生活保護扶助事業	社会福祉課	継続	1,720,196	142
生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	拡充	14,796	143

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

6 地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり（産業・地域活力）

(1) 農林水産業の振興

新規就農総合支援事業	農林業振興課	拡充	22,966	144
中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業	農林業振興課	継続	90,781	145
有害鳥獣捕獲事業	農林業振興課	拡充	103,715	146
森林経営管理事業	農林業振興課	継続	53,768	147

(3) 観光業の振興

「肉のまち福知山」事業	産業観光課	継続	1,400	148
「スイーツのまち福知山」事業	農林業振興課・産業観光課	継続	6,129	149
三和荘整備事業	三和支所	継続	26,200	150

7 行財政効率の高いまちづくり

(1) 行政改革の推進

行政改革推進事業	経営戦略課	継続	1,533	151
民間企業交流事業	職員課	拡充	11,851	152
庁舎管理事業	総務課	継続	135,081	153
Web会議環境整備事業	情報推進課	拡充	4,519	154
テレワーク環境整備事業	情報推進課	継続	1,677	155
RPA導入事業	情報推進課	継続	2,312	156

特別会計・企業会計

○社会保障関連

国民健康保険事業特別会計	保険年金課	継続	7,142,200	157
国民健康保険診療所費特別会計	保険年金課	継続	30,700	159
休日急患診療所費特別会計	健康医療課	継続	24,100	160
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	高齢者福祉課	継続	8,287,500	161
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	高齢者福祉課	継続	23,700	165
後期高齢者医療事業特別会計	保険年金課	継続	2,189,600	166
病院事業会計	病院事務部総務課	継続	16,777,400	168

○上下水道等関連

農業集落排水施設事業特別会計	上下水道部	継続	1,046,800	170
水道事業会計	上下水道部	継続	4,366,100	172
下水道事業会計	上下水道部	継続	6,077,700	173

○土地区画整理関連

石原土地区画整理事業特別会計	都市・交通課	継続	478,000	174
宅地造成事業特別会計	農政課	継続	23,900	175

○その他

と畜場費特別会計	農林業振興課	継続	700	176
公設地方卸売市場事業特別会計	農林業振興課	継続	25,300	177
福知山市下夜久野地区財産区管理会特別会計	夜久野支所	継続	176	178

政策名	新型コロナウイルス感染症対策					
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
224, 589	国	府	市債	その他	一般財源	—
	224, 589					
1 事業の背景・目的 新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種について、国は令和3年2月より先行医療機関の医療従事者へ、3月より医療従事者全体へ、4月より高齢者・高齢者入所施設の従事者へと順に接種を始める予定にしています。それに伴い、円滑な接種体制を構築し、住民へのワクチン接種を実施します。 2 事業の内容 (1)ワクチン接種の実施 個別接種（医療機関での接種）・集団接種（市が設ける会場での接種）により住民への接種を行います。 (2)接種体制の整備に係る人員配置 コールセンター運営や接種に関する事務を行うための人員を配備します。 (3)集団接種会場の運営 集団接種の実施に当たり、会場運営や必要な衛生物品等を購入します。 (4)ワクチン接種券（クーポン券）・お知らせ文書の発送 高齢者以外の対象者について、接種券（クーポン券）を順次発送します。 また、接種スケジュール等の情報が定まらないため、情報が確実になった時点でお知らせ文書を作成し、市民周知を図ります。 (5)その他、備品購入等 予約システムやワクチン接種円滑化システム利用のためのタブレット、ワクチンの管理に係る物品等を購入します。 3 事業費の内訳 (款) 衛生費 （項）保健衛生費 （目）予防費 ・報酬 12, 793千円（臨時職員報酬） ・職員手当等 874千円（臨時職員期末手当） ・需用費 9, 732千円（消耗品費、燃料費、印刷製本費等） ・役務費 10, 744千円（電信・電話料、郵送料、手数料） ・委託料 136, 755千円（個別接種に係る委託料・医師等出務委託料等） ・使用料及び賃借料 25, 450千円（集団接種会場使用料・自動車借上料等） ・備品購入費 28, 241千円（庁内備品・接種会場備品等） 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 （項）国庫負担金 （目）衛生費国庫負担金 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 127, 697千円 (款) 国庫支出金 （項）国庫補助金 （目）衛生費国庫補助金 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 96, 892千円						
担当課	福祉保健部健康医療課			電話	直通 23-2788 内線 2286	

政策名	新型コロナウイルス感染症対策					
事業名	新型コロナウイルス対応緊急資金等特別支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
15,515	国	府	市債	その他	一般財源	
				15,515		—
1 事業の背景・目的 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営状況が悪化した中小企業者が利用する融資に対して、市の単独事業として利子補給を実施し、経営の継続、再生、安定を支援します。 (令和2年3月定例会における新型コロナウイルス感染症関連緊急追加分事業) 2 事業の内容 (1) 補助対象者 市内で事業を行う個人事業者、法人等 (2) 対象融資 ・新型コロナウイルス対応緊急資金（京都府） ・新型コロナウイルス対応に要する融資であって市長が認めるもの (3) 利子補給の額 対象融資の利用者に対して、初回から60回目までに支払った利子に1/2を乗じて得た額を補給します。利子補給は12、24、36、48、60回目の約定返済後に実施し、それまでに完済となった場合はその都度実施します。 3 事業費の内訳 (款) 商工費（項）商工費（目）商工業振興費 負担金補助及び交付金 15,500千円 役務費 15千円 4 主な特定財源 (款) 繰入金（項）基金繰入金（目）基金繰入金 新型コロナウイルス対応緊急資金等特別支援事業基金繰入 15,515千円						
担当課	産業政策部産業観光課			電話	直通 24-7075 内線 4144	

政策名	新型コロナウイルス感染症対策					
事業名	福知山公立大学 学生修学支援臨時交付金事業					拡充
予算額（千円）	財源内訳（千円）					前年度 予算額
14,288	国	府	市債	その他	一般財源	—
	14,288					

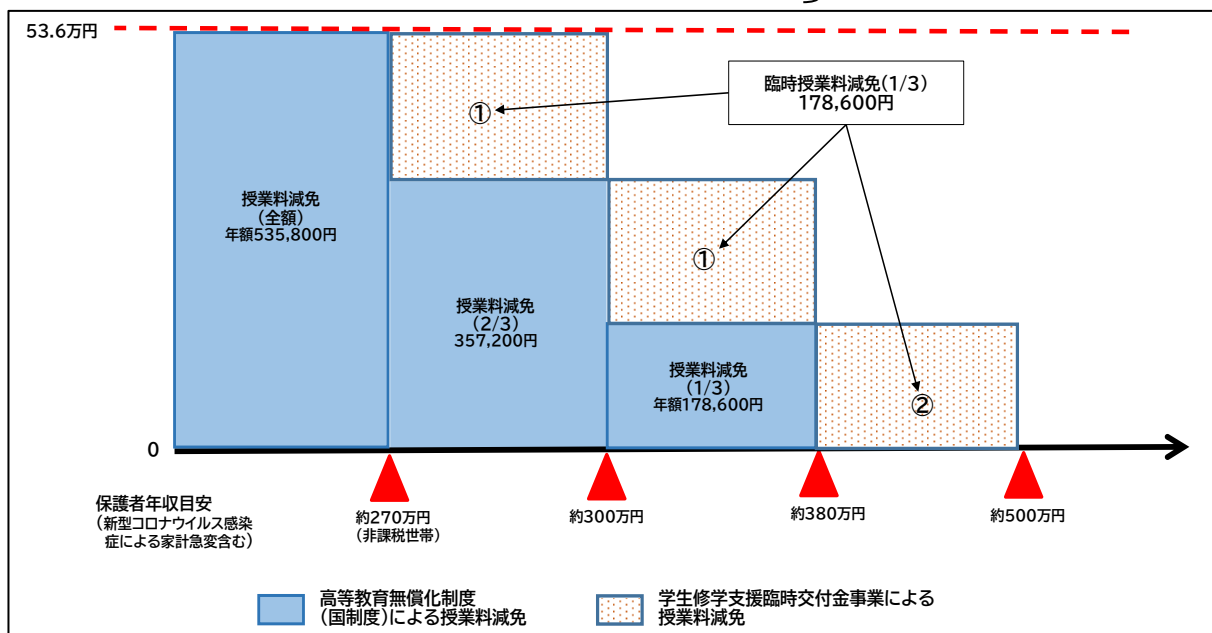
1 事業の背景・目的

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、学生の学びの継続を支援するために地方創生臨時交付金を活用し、令和2年度に引き続いて福知山公立大学が行う独自の授業料減免に対する支援を行います。

2 事業の内容

福知山公立大学が下記の対象者に実施する授業料減免費用の相当額を、福知山公立大学に交付金として支出します。

- ① 高等教育無償化制度の対象者
② 独自の所得基準（国制度の約1.3倍）の範囲内の者
- } 年間授業料の 1/3
(178,600 円) を減免



3 事業費の内訳

(款) 教育費 (項) 大学費 (目) 大学振興費 (節) 負担金補助及び交付金

① 178,600円×32名=5,715千円 ② 178,600円×48名=8,573千円

①+②=14,288千円

4 財源内訳

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金

地方創生臨時交付金 14,288千円

担当課	市長公室大学政策課	電話	直通 24-7039 内線 3116
-----	-----------	----	--------------------

政策名	新型コロナウイルス感染症対策					
事業名	新型コロナウイルス感染症の影響による会計年度任用職員雇用事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
13,667	国	府	市債	その他	一般財源	—
				13,667		
1 事業の背景・目的 新型コロナウイルス感染症の影響等により、各課所管する業務が繁忙となることから、令和3年度は年間通して会計年度任用職員（臨時職員）を配置します。雇用する対象者は、新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇・雇止め（休業・収入減を含む）となった方を優先的に採用します。 2 事業の内容 会計年度任用職員（臨時職員） 任用期間：令和4年3月31日まで 採用予定数：10人程度 業務内容：市役所での行政事務（新型コロナウイルス感染症の影響等により繁忙となった部署の業務） 応募資格：新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇・雇止め・休業・収入減となった方で福知山市役所での就労を希望する人を優先します。 3 事業費の内訳 （款）総務費（項）総務管理費（目）一般管理費 報酬 12,793千円 職員手当 874千円 4 主な特定財源 （款）繰入金（項）基金繰入金（目）基金繰入金 ふるさと納税基金繰入金 13,667千円						
担当課	市長公室職員課		電話	直通 24-7034 内線 3232		

政策名	ゼロカーボンシティ・再エネ100への挑戦					
事業名	地域貢献型エネルギー推進事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
35,040	国	府	市債	その他	一般財源	
		1,950		800	32,290	6,653
1 事業の背景・目的 世界的に気候変動対策やSDGsの推進が求められている中、2050年CO2排出量実質ゼロ（ゼロカーボン）や再生可能エネルギー100%を目指し、エネルギーの地産地消と地域課題解決によって地域内における「環境・経済・社会の好循環」を生み出す、持続可能な社会の実現に向けた取組を進めます。 2 事業の内容 (1) 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定に向け取組を進める他、ZEH 普及に向けたセミナーの開催、気候変動対策に資する冊子作成等を実施します。 (2) 産業政策部の公用車更新として、電気自動車を導入します。 (3) 市内建設・建築事業者団体との連携協定を契機として省エネ・再エネ住宅の普及を促進するため、省エネ・再エネ住宅及び設備に補助金を交付します。 3 事業費の内訳 (款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 環境保全費 委託料 再エネ・省エネ普及促進等業務 7,525千円 備品購入費 公用車 4,411千円 負担金補助及び交付金 22,250千円 〔家庭向け自立型再エネ導入補助金〕 太陽光発電設備＋蓄電設備 最大 150 千円×15 件＝2,250 千円 〔福知山市 ZEH（ゼロエネルギーハウス）支援補助金〕 自ら居住する戸建て ZEH を、市内に本社・本店・営業所を有する工務店等（大手ハウスメーカーは除く）で建築する者に対し、予算の範囲内で補助 1 戸あたり 200 千円×100 戸＝20,000 千円 その他経費（需用費・旅費・報償費等） 854千円 4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 衛生費府補助金 家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金 1,950千円 (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入 電気自動車導入補助金（産業観光課） 800千円						
担当課	産業政策部産業観光課		電話	直通 24-7075 内線 4144		

政策名	ゼロカーボンシティ・再エネ１００への挑戦					
事業名	電気自動車等導入事業ほか					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
19,214	国	府	市債	その他	一般財源	—
				2,763	16,451	
(この頁は複数課の事業の該当部分を抜粋して作成しています)						
1 事業の背景・目的						
持続的な脱炭素社会の実現に向け、低炭素型次世代交通の普及促進を図るため、公用車を電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車等（以下、ＥＶ車等）に計画的に更新していきます。						
また、ＥＶ車等は、災害時等で停電した際や屋外イベント等において、非常用電源としても活用していきます。						
2 事業の内容						
特殊車両等を除いた公用車を順次、ＥＶ車等に更新し、2040年を目途に100%とすることを目指します。令和3年度においては、4台（総務課、社会福祉課、産業観光課、農政課）を更新します。						
また、本庁舎地下駐車場に電気自動車専用の充電コンセントを設置します。						
3 事業費の内訳						
① 総務課：電気自動車等導入事業 5,531千円						
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費						
備品購入費 4,598千円 工事請負費 825千円 役務費等 108千円						
② 社会福祉課：生活保護管理事業 18,172千円のうち4,561千円						
(款) 民生費 (項) 生活保護費 (目) 生活保護総務費						
備品購入費 4,411千円 役務費等 150千円 ※以下、③、④も同様						
③ 産業観光課：地域貢献型エネルギー推進事業 35,040千円のうち4,561千円						
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 環境保全費						
④ 農政課：農政事務管理事業 8,113千円のうち4,561千円						
(款) 農林業費 (項) 農業費 (目) 農業総務費						
4 主な特定財源						
(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入						
電気自動車導入補助金 2,721千円 (Co2排出抑制対策事業費補助金)						
公用車広告収入 39千円						
電気自動車充電用コンセント設置補助金 3千円						
担当課	市民総務部総務課 福祉保健部社会福祉課 産業政策部産業観光課 産業政策部農政課		電話	直通 24-7036 内線 3213 直通 24-7012 内線 2113 直通 24-7075 内線 4144 直通 24-7041 内線 4110		

政策名	ゼロカーボンシティ・再エネ100への挑戦					
事業名	北陵地域公民館整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
207,000	国	府	市債	その他	一般財源	—
			198,900	8,005	95	

1 事業の背景・目的

平成30年7月豪雨により被災し、解体することとなった北陵地域公民館を、新たな地域の拠点施設として公民館活動や住民活動、さらに広域避難所に活用し、安心と安全性を確保した施設として新築・整備します。

2 事業の内容

地域住民の生涯学習や地域コミュニティの拠点として、新たな北陵地域公民館をバリアフリーかつ現代的な社会環境を備えた各種活動が可能な施設に整備します。再生エネルギーを活用したSDGsに貢献できる高機能な施設を目指し、太陽光発電システム、蓄電池、電気自動車等から給電できる設備（V2H）等を備え、災害時に信頼性の高い避難所の機能を付加します。

・ 建築予定施設 木造平屋建 延べ床面積 434.66㎡

・ 研修室、和室、調理実習室、談話室、多目的トイレ、授乳室、事務室、太陽光発電システム、蓄電池室、駐車場、外構整備他

完成イメージ（正面）



（側面）



3 事業費の内訳

（款）教育費 （項）社会教育費 （目）公民館費

工事請負費 204,000千円

備品購入費 3,000千円

北陵地域公民館整備事業継続費設定（全体額 253,000 千円）

令和2年度～令和3年度(2か年)

年割額

令和2年度 46,000 千円

令和3年度 207,000 千円

4 主な特定財源

（款）市債 （項）市債 （目）教育債

北陵地域公民館整備事業（辺地対策）198,900千円

（款）繰入金 （項）基金繰入金 （目）基金繰入金

北陵地域公民館整備事業（豊かな森を育てる基金）8,005千円

担当課	教育委員会中央公民館	電話	直通 22-9551
-----	------------	----	------------

政策名	ゼロカーボンシティ・再エネ100への挑戦					
事業名	街路灯LED照明化事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
11,928	国	府	市債	その他	一般財源	
				11,928		—
事業名	公園灯LED照明化事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,976	国	府	市債	その他	一般財源	
				3,976		—
1 事業の背景・目的 現在、街路灯等の老朽化や環境への影響等を踏まえ、LED照明器具の導入を進めています。 今回、既存の街路灯等の設置状況確認と、適切なLED照明の導入計画を策定したうえで、一斉LED化し、リース方式による維持管理を行います。 これによりSDGsの理念のもと二酸化炭素排出量の削減による環境負荷の低減をはじめ、電気料金の削減、維持管理費の削減等財政負担の軽減及び地域経済の活性化を図ります。 2 事業の内容 道路河川課で管理している道路照明1,035灯と都市・交通課で管理している公園照明394灯を一括交換し、維持管理及び台帳の作成等を含めた一括発注を令和2年度に行ったことにより、令和3年度から令和12年度までの10年間リース契約を行います。 3 事業費の内訳 街路灯LED照明化事業 (款) 土木費 (項) 道路橋りょう費 (目) 道路維持費						

政策名	ゼロカーボンシティ・再エネ１００への挑戦					
事業名	市役所本庁舎照明ＬＥＤ化推進事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,210	国	府	市債	その他	一般財源	—
					2,210	

債務負担行為の設定

(単位：千円)

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国府 支出金	地方債	その他	一般財源
市役所本庁舎 ＬＥＤ照明 賃貸借	令和３年度 ～ 令和１１年度	58,858				58,858

１ 事業の背景・目的

二酸化炭素排出量削減や消費電力量の抑制を図り、環境への負荷の低減や環境保全・再生を図ることを目的に、市役所本庁舎の事務室等や屋外で使用している蛍光灯や水銀灯等の照明をLED照明に交換します。

２ 事業の内容

本庁舎の事務室等で使用している約1,400灯の照明と市庁舎屋外の約100灯の照明をLED照明に交換し、保守を含めた8年間リース契約を行います。

また、議場照明をLED照明に交換する際の天井裏アスベストの飛散防止対策を講じる予算を計上します。

３ 事業費の内訳

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費

議場天井裏アスベスト飛散防止工事 2,210千円

市役所本庁舎ＬＥＤ照明賃貸借 債務負担行為限度額 58,858千円

賃貸借期間 令和３年度～令和１１年度

担当課	市民総務部総務課	電話	直通 24-7036 内線 3213
-----	----------	----	--------------------

政策名	スマートシティの実現					
事業名	「知の拠点」推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
47,676	国	府	市債	その他	一般財源	391,755
	22,750			24,926		

1 事業の背景・目的

平成30年2月に策定した「知の拠点」整備構想に基づき、福知山公立大学、京都工芸繊維大学福知山キャンパスを中核とする「知の拠点」づくりを推進し、文理それぞれの強みを活かし北近畿地域の地域課題の解決に繋がる研究や地域連携事業に取り組みます。

2 事業の内容

福知山公立大学への交付金 45,876千円

○地域連携・地域協働活動事業（43,700千円）

・北近畿地域連携機構（k i t a - r e）研究活動費

9,800千円

・まちかどキャンパス・高大連携事業

1,500千円

・大学D X研究事業（コーディネータ配置、システム開発費）

7,200千円[拡充]

・地域I T人材育成事業（小中学生向けプログラミング教室、デジタルアーカイブ化等）

5,000千円[拡充]

・地域防災研究センター研究活動費

9,200千円[拡充]

・国際交流センター研究活動費

3,000千円[新規]

・数理・データサイエンスセンター研究活動費

8,000千円[新規]

○ふるさと納税活用による学生修学支援の充実（2,176千円）

市実施分 1,800千円

○大学と地域の小中高校をつなぐ

教育連携顧問 設置費用（1,800千円）

3 事業費の内訳

(款)教育費 (項)大学費 (目)大学振興費

・報酬 1,665千円

・旅費 135千円

・負担金補助及び交付金 45,876千円

4 主な特定財源

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)教育費国庫補助金

・地方創生推進交付金 22,750千円

(款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金

・ふるさと創生事業基金繰入金 22,750千円

・ふるさと納税基金繰入金 2,176千円



小学生向けプログラミング教室（R2.8月）



地域での避難者情報システム実証実験（R2.9月）

担当課	市長公室大学政策課	電話	直通 24-7039 内線 3117
-----	-----------	----	--------------------

政策名	スマートシティの実現					
事業名	シニアワークカレッジ運営事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,700	国	府	市債	その他	一般財源	—
	850			850		

1 事業の背景・目的

地方において今後特に顕在化する労働力不足に対応するには、行政、企業や事業所におけるデジタルトランスフォーメーション（D X）と、シニア世代の更なる活用が重要な鍵を握ります。

市では、これら課題に対応するためシニアを中心に幅広い世代を対象として高度な情報教育を提供する「シニアワークカレッジ」を設立し、リカレント教育（学び直し）によるスキルアップと I T人材育成を通じた事業所の D X支援につなげます。

2 事業の内容

福知山公立大学の知見を活用し A I やデータサイエンスなどビジネスの現場で活用できる情報学講座を開設します。

令和 3 年度は「シニアワークカレッジ」の試行期間と位置づけ、令和 4 年度からの本格実施を目指します。

3 事業費の内訳

（款）教育費 （項）大学費 （目）大学振興費

・委託料 1,700千円 （福知山公立大学への講義等委託）

4 財源内訳

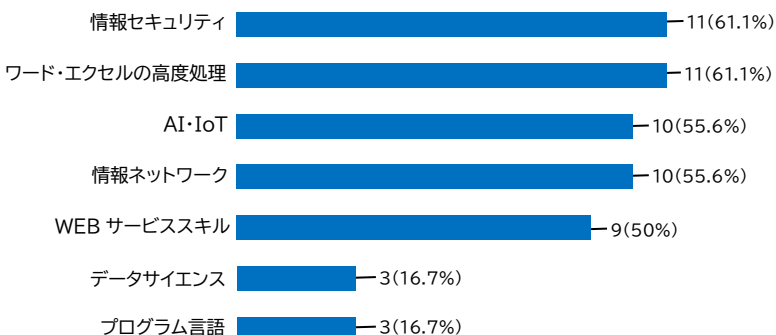
（款）国庫支出金 （項）国庫補助金 （目）教育費国庫補助金

・地方創生推進交付金 850千円

（款）繰入金 （項）基金繰入金 （目）基金繰入金

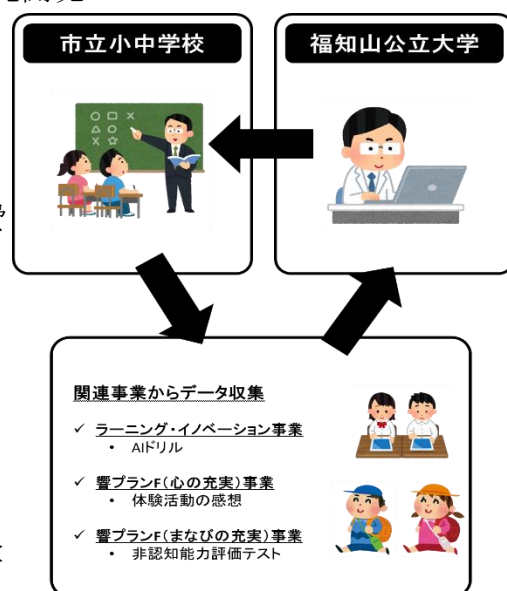
・ふるさと創生基金繰入金 850千円

組織のデジタル化のため、これから社員に教育したい情報技術
(回答数 20 複数回答) / R2年11月実施 市内企業アンケートより抜粋)



担当課	市長公室大学政策課	電話	直通 24-7039 内線 3117
-----	-----------	----	--------------------

政策名	スマートシティの実現																																
事業名	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト					継続																											
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																											
5,715	国	府	市債	その他	一般財源	—																											
				5,000	715																												
1 事業の背景・目的 GIGAスクール構想の実現と新型コロナウイルス感染症の影響に伴う学力保障のため、ICTを活用した適切で効果的な教育を推進していくことが求められています。 令和2年度の児童生徒1人1台のタブレット型端末の配備に併せて導入したAI（人工知能）を搭載した学習教材（ソフトウェア）によるデータを収集し、福知山公立大学との連携による情報分析を継続しながら、ICTを活用した福知山ならではの効果的な最先端の教育を目指します。 2 事業の内容 令和3年度から学校での取組みにおける学習等に関するデータ収集を開始し、得られるデータの分析（※ラーニング・アナリティクス）によって、より良い学びへの提案や改善を推進していくための監修業務を福知山公立大学情報学部に委託します。 また、教職員の研修や研究に要する機器等の購入を行います。 （主な委託内容） ・効果測定（ビッグデータ等の活用・分析） ・ICTを活用した教育手法の検討・提案・研究開発 ※ラーニング・アナリティクス 学習分析を意味し、日々蓄積される膨大な学習データを収集・分析し、活用する研究取組 3 事業費の内訳 <table><tr><td>（款）教育費</td><td>（項）教育総務費</td><td>（目）教育振興費</td></tr><tr><td>報償費</td><td>75千円</td><td>（指導者謝礼）</td></tr><tr><td>旅費</td><td>90千円</td><td>（研修旅費等）</td></tr><tr><td>需用費</td><td>450千円</td><td>（消耗品費）</td></tr><tr><td>委託料</td><td>5,000千円</td><td>（監修業務委託料）</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>100千円</td><td>（ICT関連機器等）</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>（款）繰入金</td><td>（項）基金繰入金</td><td>（目）基金繰入金</td></tr><tr><td>ふるさと創生事業基金繰入金</td><td></td><td></td></tr><tr><td>福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト基金繰入金</td><td>5,000千円</td><td></td></tr></table> 市立小中学校  福知山公立大学  関連事業からデータ収集 ✓ ラーニング・イノベーション事業 ・ AIドリル ✓ 豊プランF(心の充実)事業 ・ 体験活動の感想 ✓ 豊プランF(まなびの充実)事業 ・ 非認知能力評価テスト 							（款）教育費	（項）教育総務費	（目）教育振興費	報償費	75千円	（指導者謝礼）	旅費	90千円	（研修旅費等）	需用費	450千円	（消耗品費）	委託料	5,000千円	（監修業務委託料）	備品購入費	100千円	（ICT関連機器等）	（款）繰入金	（項）基金繰入金	（目）基金繰入金	ふるさと創生事業基金繰入金			福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト基金繰入金	5,000千円	
（款）教育費	（項）教育総務費	（目）教育振興費																															
報償費	75千円	（指導者謝礼）																															
旅費	90千円	（研修旅費等）																															
需用費	450千円	（消耗品費）																															
委託料	5,000千円	（監修業務委託料）																															
備品購入費	100千円	（ICT関連機器等）																															
（款）繰入金	（項）基金繰入金	（目）基金繰入金																															
ふるさと創生事業基金繰入金																																	
福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト基金繰入金	5,000千円																																
担当課	教育委員会学校教育課	電話	直通 24-7040 内線 5124																														



政策名	スマートシティの実現					
事業名	学校情報機器保守管理事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
56, 131	国	府	市債	その他	一般財源	7, 388
					56, 131	
1 事業の背景・目的 学校運営やＩＣＴ教育に必要な校務用端末等用のウイルス対策ソフト、ネットワークに係る通信料やＩＣＴ支援に係る委託経費。						
2 事業の内容						
(1) ウイルス対策ソフト購入(校務用端末等)					900千円	
・校務用ノートパソコン等約1, 300台のウイルス対策						
(2) ネットワーク通信料					28, 291千円	
・授業で使用する高速大容量通信ネットワーク						
(3) モバイルルータ通信料					11, 940千円	
・家庭学習、体育館等で使用する簡易的な通信ネットワーク						
(4) 学校ＩＣＴ支援員業務委託					15, 000千円	
・教員のＩＣＴ活用支援にかかる業務の委託						
3 事業費の内訳						
(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 教育振興費 学校情報機器保守管理事業					56, 131千円	
担当課	教育委員会教育総務課		電話	直通 24-7061 内線 5111		

政策名	スマートシティの実現																									
事業名	スマートシティ推進事業（自治会）					継続																				
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																				
361	国	府	市債	その他	一般財源	—																				
				361																						
1 事業の背景・目的 本市では、Society5.0社会へ対応しスマートシティを実現することにより、住民福祉や利便性の向上を目指すとともに、withコロナ時代の新しい生活様式への転換を図るため、様々な行政サービスの効率化を進めています。 このような中、今後の行政サービスのデジタル化、オンライン化の急速な進展を見据え、モデル地区の自治会長に対し、行政サービスデジタル化への課題等を整理、検討する事業を継続して実施します。 2 事業の内容 モデル地区の自治会長に昨年度より配布しているタブレット端末を使用して、市からの連絡・情報提供や、災害時の情報連携の実証を行います。 モデル地区：大江町地区内の13自治会 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款) 総務費</td><td>(項) 総務管理費</td><td>(目) 一般管理費</td></tr><tr><td>需用費</td><td></td><td>93千円</td></tr><tr><td>役務費</td><td></td><td>158千円</td></tr><tr><td>委託料</td><td></td><td>110千円</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>(款) 繰入金</td><td>(項) 基金繰入金</td><td>(目) 基金繰入金</td><td></td></tr><tr><td>スマートシティ推進事業</td><td>(過疎地域自立促進基金)</td><td></td><td>361千円</td></tr></table>							(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 一般管理費	需用費		93千円	役務費		158千円	委託料		110千円	(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 基金繰入金		スマートシティ推進事業	(過疎地域自立促進基金)		361千円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 一般管理費																								
需用費		93千円																								
役務費		158千円																								
委託料		110千円																								
(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 基金繰入金																								
スマートシティ推進事業	(過疎地域自立促進基金)		361千円																							
担当課	地域振興部まちづくり推進課			電話	直通 24-9174 内線 4154																					

政策名	スマートシティの実現																																																					
事業名	スマートシティ推進事業（有害鳥獣捕獲）					拡充																																																
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																																																
13,623	国	府	市債	その他	一般財源																																																	
	6,811			6,812		－																																																
1 事業の背景・目的 本市では、侵入防止柵の設置や、積極的な駆除など、防除と捕獲の両面から有害鳥獣対策を推進していますが、シカやイノシシによる農作物被害が後を絶たないため、シカ・イノシシの生息密度推定調査等を実施し、専門家の知見を活かした有害鳥獣対策の実施に向けた取組みを行います。 2 事業の内容 有害鳥獣対策に関する先進的知見を持つ兵庫県立大学の協力を得て、シカ・イノシシの生息密度推定調査を行う(拡充)ほか、有害鳥獣対策に意欲的な地域から選定したモデル農区とともに、積極的な有害鳥獣対策を推進します。 また、ICTを活用した様々な有害鳥獣対策に関するデータの可視化システム構築のため、県立大の指導のもと、システムの設計に取り組みます。 さらに、モデル農区に対して配布したタブレット端末についての研修を行い、活用を推進します。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款) 農林業費</td><td>(項) 林業費</td><td>(目) 林業振興費</td><td></td></tr><tr><td>報償費（講師謝礼）</td><td></td><td></td><td>40千円</td></tr><tr><td>旅費</td><td></td><td></td><td>3千円</td></tr><tr><td>需用費（タブレット端末ソフトライセンス等）</td><td></td><td></td><td>21千円</td></tr><tr><td>役務費（タブレット端末通信料）</td><td></td><td></td><td>90千円</td></tr><tr><td>委託料（兵庫県立大学業務委託等）</td><td></td><td></td><td>11,289千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td></td><td></td><td>80千円</td></tr><tr><td>備品購入費（生息数調査用センサーカメラ）70台</td><td></td><td></td><td>2,100千円</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>(款) 国庫支出金</td><td>(項) 国庫補助金</td><td>(目) 農林業費国庫補助金</td><td></td></tr><tr><td>地方創生推進交付金</td><td></td><td></td><td>6,811千円</td></tr><tr><td>(款) 繰入金</td><td>(項) 基金繰入金</td><td>(目) 基金繰入金</td><td></td></tr><tr><td>ふるさと納税基金繰入金</td><td></td><td></td><td>6,812千円</td></tr></table>							(款) 農林業費	(項) 林業費	(目) 林業振興費		報償費（講師謝礼）			40千円	旅費			3千円	需用費（タブレット端末ソフトライセンス等）			21千円	役務費（タブレット端末通信料）			90千円	委託料（兵庫県立大学業務委託等）			11,289千円	使用料及び賃借料			80千円	備品購入費（生息数調査用センサーカメラ）70台			2,100千円	(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 農林業費国庫補助金		地方創生推進交付金			6,811千円	(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 基金繰入金		ふるさと納税基金繰入金			6,812千円
(款) 農林業費	(項) 林業費	(目) 林業振興費																																																				
報償費（講師謝礼）			40千円																																																			
旅費			3千円																																																			
需用費（タブレット端末ソフトライセンス等）			21千円																																																			
役務費（タブレット端末通信料）			90千円																																																			
委託料（兵庫県立大学業務委託等）			11,289千円																																																			
使用料及び賃借料			80千円																																																			
備品購入費（生息数調査用センサーカメラ）70台			2,100千円																																																			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 農林業費国庫補助金																																																				
地方創生推進交付金			6,811千円																																																			
(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 基金繰入金																																																				
ふるさと納税基金繰入金			6,812千円																																																			
担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7044 内線 4134																																																			

政策名	スマートシティの実現					
事業名	スマートシティ推進事業（消防団）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
679	国	府	市債	その他	一般財源	—
					679	

1 事業の背景・目的

本市では、Society5.0社会へ対応しスマートシティを実現することにより、住民福祉や利便性の向上を目指すとともに、withコロナ時代の新しい生活様式への転換を図るため、様々な行政サービスの効率化を進めています。

このような中、今後の行政サービスのデジタル化、オンライン化の急速な進展を見据え、消防団に対し、行政サービスデジタル化への課題等を整理、検討するモデル事業を継続して実施します。

2 事業の内容

消防団幹部に配布中のタブレット端末により、本市からの連絡、情報提供を電子データで送付し、会議においてもWEB会議を推奨し、各種報告等のデジタル化、オンライン化や災害時の情報連携の実証を行います。

3 事業費の内訳

(款) 消防費	(項) 消防費	(目) 非常備消防費
需用費	51千円	(消耗品費)
役務費	628千円	(通信運搬費・手数料)



担当課	消防本部総務課	電話	直通 24-0119 内線 2420-204
-----	---------	----	------------------------

政策名	スマートシティの実現					
事業名	窓口効率化推進事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
873	国	府	市債	その他	一般財源	—
		436			437	
1 事業の背景・目的 ICT等の利活用による社会の利便性が高まっていくなか、本市においても、引っ越しや結婚・出生、おくやみ等において必要となる行政手続きについて、市民が来庁する前にあらかじめ準備できる環境を構築し、市民の市役所滞在時間を短縮することにより、市民サービスの向上を図ります。 2 事業の内容 本市申請・手続きのプラットフォームとして、令和3年秋頃の運用開始を目指して、現ホームページのオプションサービスの「手続きナビゲーション」を導入します。また、将来におけるオンライン申請の入口を見据えて整備します。  手続きナビゲーション 転出・転居・出産等必要な手続きを検索できます。 3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費 委託料 申請手続きナビ機能コンテンツ作成業務 873千円 4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 総務費府補助金 きょうと地域連携交付金 436千円						
担当課	市民総務部情報推進課		電話	直通 24-7060 内線 3125		

政策名	スマートシティの実現					
事業名	スマートシティふくちやま生涯学習市民講座実施事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 446	国	府	市債	その他	一般財源	—
				1, 446		
1 事業の背景・目的						
新型コロナウイルス感染症の拡大による新しい生活様式も含め、これまでにないことが常識となる「ニュー・ノーマル時代」も見据え、本市のスマートシティ推進計画は、すべての市民がICT等による利便性の高い社会の中で、安心・安全に暮らすことを目標に推進しています。						
この計画のもと、「誰一人取り残さない」持続可能でより良い社会を実現するSDGsを推進するため、市内各地域公民館（コミセン）でスマホやタブレットなど身近なICT機器の便利な使い方や活用法を学ぶ生涯学習市民講座を開催します。						
成果指標 講座受講者数 延600人						
2 事業の内容						
福知山公立大学情報学部と連携し、教員及び生徒が講師を務め、中央公民館及び各地域公民館計10館での統一テーマで3回連続講座を実施します。						
実施講座案						
①スマートフォン・タブレットの基礎知識						
文字入力の方法、困ったときの対処法、便利な通話法等を知る						
②アプリって何？！						
本市が配布する防災アプリ、情報発信するアプリ（LINE、Facebookなど）をダウンロードして使用してみる。						
③アプリを使いこなそう。						
第2回でダウンロードしたアプリを他者に薦められる程度まで学習を深める。Web会議の手法も学び、今後の公民館活動等に応用する。						
3 事業費の内訳						
(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 公民館費						
報償費 各講座講師謝礼 10千円×10館×3回＝300千円						
コーディネーター謝礼 50千円×2人＝100千円						
消耗品費 講座用消耗品費 一式 ＝10千円						
役務費 インターネット通信費 2千円×6台×3か月＝36千円						
備品購入費 モバイルルーター 10千円 × 6台＝ 60千円						
プロジェクター 80千円 ×10台＝800千円						
講師用タブレット 70千円 × 2台＝140千円						
4 主な特定財源						
(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金						
スマートシティふくちやま生涯学習市民講座実施事業						
(ふるさと創生事業基金) 1, 446千円						
担当課	教育委員会中央公民館		電話	直通 22-9551		

政策名	スマートシティの実現					
事業名	避難のあり方検討会推進事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,449	国	府	市債	その他	一般財源	—
	990		900		5,559	
1 事業の背景・目的 令和元年度、2年度に取り組んだ「福知山市避難のあり方検討会」の最終取りまとめに基づく各テーマの対応策について、その具現化を図るとともに、取組についての進捗状況の確認や方向性の検証を行います。						
2 事業の内容 避難のあり方検討会での検討結果推進のため、以下の事業に取り組みます。 (1) 市民啓発事業 市内先進地域の防災活動事例集の作成、配布やシンポジウムの開催 (2) 避難スイッチ情報発信に係る事業 モデル地区におけるタブレット活用及び浸水検知センサー等の設置 (3) 災害時ケアプラン推進モデル事業 災害時要配慮者に関する災害時ケアプランの作成及び研修会の実施 (4) 地区避難所支援事業 地区避難所への感染症対策物品等の追加配備及び開設時の費用支援 (5) 避難のあり方推進懇話会 各種取組の進捗管理及び方向性の確認のため、学識経験者や地域代表等に意見をいただく場として「避難のあり方推進懇話会」を開催						
3 事業費の内訳 (款) 消防費 (項) 消防費 (目) 災害対策費 (1) 市民啓発事業【2,351千円】 (シンポジウム開催経費：493千円、その他パネル、チラシ等：1,858千円) (2) 避難スイッチ情報発信に係る事業【4,404千円】 (モデル地区タブレット関連：82千円、センサー設置等：4,322千円) (3) 災害時ケアプラン推進モデル事業【150千円】 (ケアマネージャー等報償費：100千円、研修会講師謝礼：50千円) (4) 地区避難所支援事業【453千円】 (資機材の追加配備等：153千円、開設時使用料：300千円) (5) 避難のあり方推進懇話会【91千円】 (委員報償費：60千円、旅費：31千円)						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 消防費国庫補助金 避難のあり方検討会推進事業 (社会資本整備総合交付金) 990千円 (款) 市債 (項) 市債 (目) 消防債 避難のあり方検討会推進事業 (緊急防災・減災事業債) 900千円						
担当課	市民総務部危機管理室		電話	直通 24-7503 内線 3511		

政策名	S D G s（持続可能な開発目標）に呼応した持続可能なまちづくり					
事業名	障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4,705	国	府	市債	その他	一般財源	—
					4,705	
1 事業の背景・目的 障害のある人が、就労の機会を得て自分の仕事に誇りを持ち自立した生活を送れるよう、障害者雇用の実態把握、理解促進、体制整備等を行い、障害のある人の雇用促進、定着支援を行います。 令和5年度末の障害のある人の就労者数を1,000人にします。						
2 事業の内容 (1) 「障害者雇用1000人のまちづくりプロジェクト推進会議」の開催 障害者雇用促進のため、障害者雇用の関係機関で構成する推進会議を開催し、障害者雇用に関する実態把握、理解促進、体制整備等の協議を行い事業の推進を図ります。 (2) 障害者雇用に関する実態調査の実施等 障害者手帳所持者及び市内の事業者を対象に、障害者雇用の実態調査を実施し、障害者雇用の実態把握と課題やニーズの抽出を行い今後の施策展開の基礎資料とします。また、就労を希望する障害のある人に対し、適切な支援機関や制度につなげるためのシステムづくりをすすめます。 (3) 障害者雇用に関する研修会の実施 障害者雇用促進のための研修会を実施します。 (4) 通勤支援モデル事業の実施 障害のある人の通勤に関する課題解決に向けた支援策を検討し、モデル事業を実施します。						
3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉援護費 ・報酬 1,544千円 (委員報酬、臨時職員報酬) ・職員手当等 88千円 (職員手当) ・報償費 57千円 (報償金) ・旅費 15千円 ・需用費 503千円 (印刷製本費等) ・役務費 655千円 (通信運搬費) ・委託料 726千円 (実態調査業務委託) ・備品購入費 99千円 ・負担金補助及び交付金 1,018千円 (通勤支援モデル事業補助金)						
担当課	福祉保健部障害者福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2124		

政策名	S D G s（持続可能な開発目標）に呼応した持続可能なまちづくり					
事業名	不登校対策推進事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
660	国	府	市債	その他	一般財源	—
	330				330	
1 事業の背景・目的 様々な要因により、不登校や不登校傾向にある児童生徒が増加していることから、自分らしさを大切にしたい将来の自己実現や社会的自立を支援するための多様な学びの方策が求められています。 このため、児童生徒が安心できる居場所を見つけ、将来自立していくために必要な力を養うことができるよう総合的な支援体制づくりを進めていきます。						
2 事業の内容 不登校支援に関する方策や体制づくりを進めるためのプロジェクト会議を立ち上げ、有識者の意見を聴き、視察や研修等を行いながら、不登校総合相談窓口等を含む施設のあり方などの検討を進めます。 また、将来的に設置する不登校総合相談窓口を担当する専門職（社会福祉士）を採用し、関係機関と連携しながら、不登校に関する訪問などの寄り添い支援を行うことで支援の充実と今後の円滑な窓口開設につなげていきます。						
3 事業費の内訳 （款）教育費（項）教育総務費（目）教育振興費 報酬 240千円（プロジェクト会議委員報酬） 報償費 300千円（指導者謝礼） 旅費 100千円（研修旅費） 需用費 10千円（消耗品費） 役務費 10千円（郵送料）						
4 主な特定財源 （款）国庫支出金（項）国庫補助金（目）教育費国庫補助金 教育総務費補助金 330千円 生活困窮者自立支援事業等補助金（学習・生活支援事業）						
5 その他 専門職（社会福祉士）の人件費は、職員課予算での対応となります。 報酬 2,300千円 職員手当 500千円 ※財源：生活困窮者自立支援事業等補助金（学習・生活支援事業） 2,800千円×1/2＝1,400千円						
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7040 内線 5124		

政策名	S D G s（持続可能な開発目標）に呼応した持続可能なまちづくり					
事業名	夜久野町生涯学習センター改修事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,000	国	府	市債	その他	一般財源	—
			7,000			
1 事業の背景・目的 生涯学習の拠点施設として、市民の創造活動・文化活動の向上発展に寄与する場となるよう、安心・安全な施設運営を進めます。 2 事業の内容 施設竣工から15年以上が経過し、既存の空調機器や室内照明等の不具合が見られるため、施設全体の空調機器の改修及び災害時に対応する室外機の移設工事に係る設計業務を委託します。また、施設内の天井照明に係る省エネルギー化を図り、SDGsの実現に向けたLED化を進めるための設計業務を委託します。 事業実施期間：R3～R4 3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 社会教育総務費 ・委託料 7,000千円 (内訳) 空調設備改修工事に伴う設計業務 4,400千円 天井照明LED化工事に伴う設計業務 2,600千円 4 主な特定財源 (款) 市債 (項) 市債 (目) 教育債 夜久野町生涯学習センター改修事業（過疎対策債） 7,000千円						
担当課	教育委員会生涯学習課		電話	直通 24-7064 内線 5142・5143		

政策名	S D G s（持続可能な開発目標）に呼応した持続可能なまちづくり					
事業名	平和・人権の輪つながり広がり事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,332	国	府	市債	その他	一般財源	2,994
		76		1,186	70	

1 事業の背景・目的

「恒久平和宣言都市 福知山」を広く市民に浸透させ、平和の大切さを訴えていくために、また、平和について発信できる人材を育成するために「長崎平和学習の旅」「沖縄人権文化体験研修」「人権の輪つながり広がり事業」「子どもたちを対象とした世界平和に関する学習」「平和宣言都市活動」を行います。

2 事業の内容

【長崎平和学習の旅】

市内に在住・在学する高校生等を被爆地長崎における平和事業に派遣し、学習をととして平和の大切さや尊さを学び、広く人権感覚を養うとともにその学習成果や人権尊重の意識を市民に啓発できる人材の育成をめざします。

学習成果は市民へ発信し、平和と人権について市民意識の高揚を図ります。

【沖縄人権文化体験研修】

市内に在住・在学する高校生等を国内最大の地上戦の地である沖縄に派遣し、沖縄の歴史や文化、沖縄戦の実相に触れ、戦争の悲惨さと平和の尊さを学びます。また、ハンセン病療養所を訪問し、ハンセン病問題について人権の視点から学び、自ら学んだことを学校や地域で生かすことのできる人材の育成をめざします。

学習成果は市民へ発信し、平和と人権について市民意識の高揚を図ります。

【人権の輪つながり広がり事業】

本市で実施している人権や平和を学習する小・中学生、高校生を対象とした事業の参加者をつなぎ、学習や交流を通して人権啓発ができる人材の育成をめざします。

【子どもたちを対象とした世界平和に関する学習】

現在の世界の紛争や貧困などの実態を学び、世界的な平和の大切さ尊さについて考え、自ら周囲に対して世界平和についての情報発信や啓発を行える人材の育成をめざします。

【平和宣言都市活動】

平和宣言都市として非核宣言自治体協議会、平和首長会議、世界連邦宣言自治体協議会に参加し、他府県市町村と連携して平和な社会の実現に向けた推進活動を行います。

3 事業費の内訳

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費

報償費 173千円(現地研修 講師謝礼、世界平和学習 講師謝礼等)

旅費 11千円(現地研修 引率職員日当)

需用費 20千円(消耗品費、研修参加者募集ポスター等 印刷)

委託料 950千円(現地研修 旅行業務委託)
 使用料及び賃借料 108千円(現地研修 施設等入館料、バス借上料等)
 負担金補助及び交付金 70千円(日本非核宣言自治体協議会 60千円
 世界連邦宣言自治体全国協議会分担金 10千円)

4 主な特定財源

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金
 人権問題啓発事業補助金 76千円 (対象経費の補助率1/2)
 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金
 ふるさと創生事業基金繰入金 1,186千円

担当課	地域振興部人権推進室	電話	直通 24-7021 内線 2220・5144
-----	------------	----	-------------------------

政策名	質の高い子育てと学びのまちづくり					
事業名	響プランF まなびの充実事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
5,818	国	府	市債	その他	一般財源	—
		2,909		2,909		
1 事業の背景・目的						
この10年間、当市では「市立学校教育改革推進プログラム」により、シームレス学園構想（保幼小中一貫・連携教育）の具現化に取り組み、学校の適正規模・適正配置を進め、教育の環境や基盤などハード面はおおむね整ってきました。						
しかし、教育内容（ソフト面）については、さまざまな課題が山積しており、令和2年度に「福知山市立学校教育内容充実推進プラン」（「響」プラン・F）を策定し、今後5年間、教育内容のさらなる充実に取り組みます。						
本事業は、このプランに基づき、すべての子どもの学力向上、充実を目指すとともにこの時代をたくましく生きていく力を育んでいくことを目的としています。〔成果指標〕						
全国学力学習状況調査における低学力層の減少と高学力層の増加						
2 事業の内容						
・非認知能力評価テストの実施						
学力では測れない、目標に向かって頑張る力やコミュニケーション能力など子どもの将来や人生を豊かにするために求められる力を評価する調査を試行的に行い、児童生徒への適切な指導や公立大との連携による分析にも活用します。						
・学校における基礎学力定着のための取組						
・課題のある児童生徒に対する校内補充学習や家庭訪問等による子育て相談、家庭学習習慣の定着を図る取組						
・小学校補習学習の学習サポーターとして福知山公立大学生を配置						
3 事業費の内訳						
(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 教育振興費						
○非認知能力評価テスト（委託料）					2,574千円	
○基礎学力定着の取組に要する経費（需用費）					1,000千円	
○家庭教育支援（教職員の家庭訪問）の取組（報償費）					1,750千円	
○学習サポーターの配置に要する経費（報償費）					200千円	
○就学前体験等の事業・事務に要する経費（需用費・役務費）					294千円	
4 主な特定財源						
(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 教育費府補助金						
響プランF まなびの充実事業（きょうと地域連携交付金）					2,909千円	
(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金						
ふるさと納税基金（響プランF まなびの充実事業基金繰入）					2,909千円	
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7040 内線 5124		

政策名	質の高い子育てと学びのまちづくり					
事業名	響プランF心の充実事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
17,396	国	府	市債	その他	一般財源	—
		840			16,556	
1 事業の背景・目的 この10年間、当市では「市立学校教育改革推進プログラム」により、シームレス学園構想（保幼小中一貫・連携教育）の具現化に取り組み、学校の適正規模・適正配置を進め、教育の環境や基盤などハード面はおおむね整ってきました。 しかし、教育内容（ソフト面）については、さまざまな課題が山積しており、令和2年度に「福知山市立学校教育内容充実推進プラン」（「響」プラン・F）を策定し、今後5年間、教育内容のさらなる充実に取り組みます。 本事業は、このプランに基づき、芸術や文化、職業体験等のさまざまな体験機会を充実させ豊かな人間性を育んでいくことを目的としています。 [成果指標] 全国学力学習状況調査の質問紙調査結果の改善						
2 事業の内容 ・「本物」の芸術・文化体験 小学4年生に京都国立博物館を、中学1年生に劇団四季の鑑賞の機会を設け、豊かな心を育みます。 ・各校で実施する体験活動にかかる経費を支援 ・市内施設や事業所、高校・大学等の見学、体験活動にスクールバスを運行						
3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 教育振興費 ○「本物」の芸術・文化体験（委託料） 14,800千円 ○各校で実施する体験活動の経費（報償費・講師等謝礼） 1,150千円 ○各校の体験活動に要するスクールバス運行経費 （需用費・燃料費） 126千円 （委託料・運転代行業務） 1,320千円						
4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 教育費総務費補助金 「KY0発見 仕事・文化体験活動」推進事業 840千円						
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7040 内線 5124		

政策名	質の高い子育てと学びのまちづくり					
事業名	はばたけ世界へ 中学生短期留学準備事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 251	国	府	市債	その他	一般財源	—
				1, 251		
1 事業の背景・目的 次代を担う中学生には、広い視野と国際感覚を持ち、新たな価値観や多様性を受け入れ、グローバルな国際社会で未来を切り拓くために必要な資質や能力が求められます。海外での短期留学を通じて自らの成長と新たなステップに挑戦する契機にすると共に、将来的に地域経営のアイデアを有したグローバル人材の育成へとつなげます。 2 事業の内容 福知山ならではのオリジナリティを持った留学プログラムを実施するための調査・検討を関係機関と行い、令和4年度の留学事業実施の準備を行います。 3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 社会教育総務費 ・ 報償費 75千円 (内訳) 30千円 留学生徒募集説明会講演等 45千円 外部有識者謝礼 (プロポーザル審査等) ・ 旅費 230千円 (内訳) 90千円 委託業者調整 事務連絡等に係る普通旅費 140千円 現地視察に係る外国旅費 ・ 需用費 112千円 事務用品、留学案内冊子等印刷製本費 ・ 役務費 39千円 現地視察に係る海外査証申請手数料、損害保険料 ・ 委託料 750千円 現地視察委託料 ・ 公課費 45千円 現地視察に係る出入国税、空港諸税等 4 主な特定財源 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 はばたけ世界へ 中学生短期留学準備事業基金繰入 (ふるさと創生事業基金) 1, 251千円						
担当課	教育委員会生涯学習課		電話	直通 24-7064 内線 5142・5143		

政策名	質の高い子育てと学びのまちづくり					
事業名	福知山公立大学運営費交付金事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
478,914	国	府	市債	その他	一般財源	431,378
					478,914	

1 事業の背景・目的

福知山公立大学は、「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」を基本理念に、地域で学び、地域で働く持続可能な地域社会の形成、地域創生、地域再生に向けた社会貢献を使命とします。

「地域経営学部」と「情報学部」の文理連携による北近畿の各界との地域連携・地域協働活動の充実を通じて基本理念の実現に向け取り組みます。

2 事業の内容

法人の運営に必要な経費を運営費交付金として交付し、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図ります。

3 事業費の内訳

(款) 教育費 (項) 大学費 (目) 大学振興費

・負担金補助及び交付金 478,914千円

<内訳>

地方交付税措置分 420,914千円

収支不足分 20,000千円

先行投資分（新学部設置に伴う追加需要分） 38,000千円



開学6年目を迎え、2学部体制のもと地域に根差し世界を視野に活躍するグローバルIST育成を進めます。

担当課	市長公室大学政策課	電話	直通 24-7039 内線 3117
-----	-----------	----	--------------------

政策名	質の高い子育てと学びのまちづくり					
事業名	保育所委託事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2, 392, 908	国	府	市債	その他	一般財源	2, 457, 985
	1, 116, 779	502, 015		115, 751	658, 363	
1 事業の背景・目的						
子ども・子育て支援法による給付制度に基づき民間認可保育所に保育の実施を委託し、また認定こども園・地域型保育事業者に対して給付費を支払い、保育環境のさらなる充実を図っていきます。						
○民間保育所等入所者数の推移（1月1日時点）						
年 度	民間 保育所	民間認定 こども園	市外民間 保育所等	小規模 保育所	合 計	
平成30年度	1, 993人	－	98人	22人	2, 113人	
令和元年度	1, 988人	－	79人	27人	2, 094人	
令和2年度	1, 243人	673人	59人	81人	2, 056人	
施設数	13	6	19	5	43	
2 事業の内容						
子ども・子育て支援法による給付制度に基づき、民間認可保育所、認定こども園並びに小規模保育事業者に対し運営に要する経費を支出します。						
令和3年度は、民間保育所に民営化した下六人部保育園及び小規模保育所1園が新規開設となります。						
3 事業費の内訳						
(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童措置費						
・ 委託料 1, 273, 384千円 (民間保育園への委託費)						
・ 負担金補助及び交付金 1, 119, 524千円 (認定こども園及び小規模保育事業所等への給付費)						
4 主な特定財源						
(款) 分担金及び負担金 (項) 負担金 (目) 民生費負担金						
・ 利用者負担額 (保育料) 115, 707千円						
(款) 使用料及び手数料 (項) 手数料 (目) 民生手数料						
・ 保育料督促手数料等 44千円						
(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金						
・ 保育所運営費 570, 597千円						
・ 施設型給付費等 546, 182千円						
(款) 府支出金 (項) 府負担金 (目) 民生費府負担金						
・ 保育所運営費 243, 995千円						
・ 施設型給付費等 252, 851千円						
(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金						
・ 多子世帯保育料軽減事業 5, 169千円						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7083 内線 6260		

政策名	質の高い子育てと学びのまちづくり																							
事業名	地域公民館等長寿命化（大規模改修）事業					新規																		
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																		
21,820	国	府	市債	その他	一般財源	—																		
			21,800		20																			
1 事業の背景・目的 「福知山市公共施設マネジメント基本計画」に基づき、築後平均40年以上経過し、老朽化の進む市内の地域公民館を新たな地域の拠点施設として公民館活動をはじめ、地域福祉、住民自治、広域避難所に活用し、安心と安全性を確保した施設として改修整備します。 2 事業の内容 老朽化の進む地域公民館を地域住民の生涯学習や地域福祉、住民自治等地域コミュニティの拠点として、バリアフリーかつ現代的な社会環境を備えた各種活動が可能な施設に整備します。また太陽光発電システム、蓄電池等を備え、災害時に信頼性の高い避難所とするとともに、再生エネルギーを活用したSDG s に貢献できる高機能な設備の設置を検討します。 令和3年度は各地域公民館の高圧受電設備の更新、日新地域公民館の大規模改修設計業務を計上します。 <table><tr><th colspan="3">大規模改修の予定年度</th></tr><tr><th>施設</th><th>設計</th><th>工事</th></tr><tr><td>日新地域公民館</td><td>R3</td><td>R4</td></tr><tr><td>六人部地域公民館</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>川口地域公民館</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>成和地域公民館</td><td>R6</td><td>R7</td></tr></table> 3 事業費の内訳 （款）教育費（項）社会教育費（目）公民館費 工事請負費 高圧受電設備の緊急改修（3館）一式 13,320千円 委託料 日新地域公民館・体育館設計業務一式 8,500千円 4 主な特定財源 （款）市債（項）市債（目）教育債 地域公民館等長寿命化（大規模改修）事業 （緊急防災・減災事業債）21,800千円							大規模改修の予定年度			施設	設計	工事	日新地域公民館	R3	R4	六人部地域公民館	R4	R5	川口地域公民館	R5	R6	成和地域公民館	R6	R7
大規模改修の予定年度																								
施設	設計	工事																						
日新地域公民館	R3	R4																						
六人部地域公民館	R4	R5																						
川口地域公民館	R5	R6																						
成和地域公民館	R6	R7																						
担当課	教育委員会 中央公民館		電話	直通 22-9551																				

政策名	誰もが健康で生きがいあるまちづくり					
事業名	アクティブシティ推進事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9,863	国	府	市債	その他	一般財源	—
		4,931		4,932		
1 事業の背景・目的 福知山市民には高血圧症で受診する人が多く、また、運動・スポーツを習慣としている人が少ないというデータがあります。このような課題を解決し、アクティブ（活動的・能動的）でウェルビーイング（心的・身体的・精神的な充足感が満ちている）な地域を形成するために、ひとつのビジョンの下、市民の運動・スポーツや健康増進にかかる利害関係者を集結し、企業等とも積極的に連携してエビデンスに基づいた事業を展開していきます。 2 事業の内容 (1) 会議体の設置 関連施策・事業を行っている所管課で「アクティブシティ推進戦略会議」を整備します。また、目的に賛同して『わが事』として取り組もうとする企業や団体の参加を得て「アクティブシティ推進会議」を組織化します。その団体での取組に対し、得られた成果によって褒賞金を提供する仕組みを整えていきます。最初 は取組への着手に必要な経費に対して支援します。 (2) 市民実態調査の実施 市民が日常的にどれだけの運動・スポーツを行っているのか、また、過去の運動・スポーツ実施歴や、それが今日の生活にどのような影響を与えているのか等について、現状を把握するための調査を行います。 3 その他 (公財)笹川スポーツ財団が実施を予定している「スポーツカルテ実証研究」に協力して取り組みます。「スポーツカルテ実証研究」とは、運動・スポーツの実施歴に着目し、現時点での体力や生活習慣、疾患等との間にどのような相関があるのかを分析し、個人に必要な運動推奨プログラムを提供するという同財団の研究事業です。 4 事業費の内訳 (款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 保健指導費 ・ 市民実態調査に係る経費 6,600千円 ・ アクティブシティ推進会議参画団体への交付金（3団体） 3,000千円 ・ スポーツカルテ実証研究に係る経費 140千円 ・ その他経費（先進地視察経費、推進会議経費、事務経費） 123千円 5 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 衛生費府補助金 きょうと地域連携交付金 4,931千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 ふるさと納税基金繰入金 4,932千円						
担当課	福祉保健部健康医療課		電話	直通 23-2788 内線 2286		

政策名	誰もが健康で生きがいあるまちづくり					
事業名	高血圧制圧のまちプロジェクト事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,384	国	府	市債	その他	一般財源	—
		692			692	
1 事業の背景・目的 ふくちやま医療・介護・福祉総合ビジョン検討委員会報告書の方向性を実現するため、京都府の医療データを確認し、また福知山市所有の国保・介護データの分析を実施した結果、福知山市民の健康課題のひとつは高血圧症と判明しています。 高血圧状態をそのままにしていると、脳卒中、腎不全や心筋梗塞等、非常に多くの重大な病気にかかるリスクを高めます。このため、高血圧症になる人を減らす取り組みを進めます。 高血圧症予防プログラムの実践に参加する企業数を増やすこと、国保加入者1,000人当たりの高血圧の患者数を京都府平均に近づけることを目指して取り組みます。 2 事業の内容 (1) 高血圧症予防プログラムの開発・推進 高血圧症予防プログラムを市立福知山市民病院と連携して作成します。 そのプログラムを健診で指導対象となった人に提供、また、モデル地区で実践する等して効果検証を行い、令和4年度以降、協会けんぽに加入する企業をはじめ、市内の企業等にプログラムを提供していきます。 * 令和2年7月21日、協会けんぽ京都支部と福知山市は、健康づくりに関する事業連携基本協定を締結。 (2) 市民啓発活動 京都府中丹西保健所との協働による減塩の取組や市民参画型の減塩メニュー開発等を通して、市民の減塩意識を高めます。 3 事業費の内訳 (款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 保健指導費 ・ 高血圧症予防プログラムの開発・推進に係る経費 845千円 ・ 市民啓発活動に係る経費 289千円 ・ 事務経費 (消耗品費) 250千円 4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 衛生費府補助金 きょうと地域連携交付金 692千円						
担当課	福祉保健部健康医療課		電話	直通 23-2788 内線 2286		

政策名	誰もが健康で生きがいあるまちづくり					
事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,848	国	府	市債	その他	一般財源	—
				1,826	22	
1 事業の背景・目的 高齢者の保健事業について、高齢者の心身の多様な課題に対応したきめ細やかな支援を実施するため、京都府後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、介護保険の地域支援事業や国民健康保険及び後期高齢者医療保険の保健事業を一体的に実施します。 2 事業の内容 事業全体をコーディネートする企画担当（保健師）を1名配置し9つの日常生活圏域において地域担当の専門職（保健師、栄養士、作業療法士）が次の内容を実施します。 (1) 高齢者に対する個別支援（ハイリスクアプローチ） ① 低栄養防止、糖尿病重症化の予防に取り組みます。 ② 健康状態不明の高齢者の状態把握と受診勧奨を行います。 (2) 通いの場等への関与（ポピュレーションアプローチ） ① 集約型事業でのフレイル予防についての講話の実施と健診の受診勧奨、フレイルチェック等を行い、ハイリスク者に個別支援を行います。 ② 出向き型、普及啓発事業においてフレイル予防と健診啓発を組み込みます。 3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費 報酬 966千円 職員手当等 67千円 報償費 60千円 旅費 22千円 需用費 451千円 役務費 84千円 備品購入費 198千円 4 主な特定財源 (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入 後期高齢者医療広域連合保健事業委託金 1,826千円						
担当課	市民総務部保険年金課		電話	直通 24-7018 内線 2145		

政策名	誰もが健康で生きがいあるまちづくり																	
事業名	権利擁護支援事業					拡充												
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額												
554	国	府	市債	その他	一般財源	—												
		337			217													
1 事業の背景・目的 高齢化の進行や家族形態の変化により、判断能力が不十分な人への支援が増えてきており、合わせて重複した課題を抱える人（世帯）への支援も増加しています。 介護あんしん総合センターの機能充実により、従来の縦割りの支援ではなく、横断的な支援を行うことで課題解決を図ります。 2 事業の内容 ・ 困難ケース会議の実施：複合的な課題を持つケースに対して、専門職からのアドバイスを受けることで課題解決に向けての支援につなげます。（継続） ・ 権利擁護地域ネットワーク会議の開催・運営：権利擁護事業を円滑に運営するための協議（新規） ・ 権利擁護事業に関する啓発講演会の実施：権利擁護事業の市民への普及・啓発事業（新規） ・ 成年後見制度に関する相談対応（継続） ・ 市長申立申請（継続） ・ 市民後見人への支援（継続） ・ 専門職相談会の実施（継続） 3 事業費の内訳 （款）民生費（項）社会福祉費（目）老人福祉費 <table><tr><td>（１）権利擁護ネットワーク会議</td><td>80千円</td></tr><tr><td>（２）困難ケース検討会</td><td>161千円</td></tr><tr><td>（３）権利擁護啓発講演会</td><td>30千円</td></tr><tr><td>（４）市民後見人フォローアップ講座</td><td>10千円</td></tr><tr><td>（５）専門職相談会</td><td>120千円</td></tr><tr><td>（６）その他 事務費・市民後見人賠償責任保険等</td><td>153千円</td></tr></table> 4 主な特定財源 （款）府支出金（項）府補助金（目）民生費府補助金 医療介護提供体制改革推進交付金 市民後見人材育成事業 337千円							（１）権利擁護ネットワーク会議	80千円	（２）困難ケース検討会	161千円	（３）権利擁護啓発講演会	30千円	（４）市民後見人フォローアップ講座	10千円	（５）専門職相談会	120千円	（６）その他 事務費・市民後見人賠償責任保険等	153千円
（１）権利擁護ネットワーク会議	80千円																	
（２）困難ケース検討会	161千円																	
（３）権利擁護啓発講演会	30千円																	
（４）市民後見人フォローアップ講座	10千円																	
（５）専門職相談会	120千円																	
（６）その他 事務費・市民後見人賠償責任保険等	153千円																	
担当課	福祉保健部高齢者福祉課		電話	直通 24-7073 内線 2151														

政策名	誰もが健康で生きがいあるまちづくり					
事業名	外国人等介護職員雇用推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4, 200	国	府	市債	その他	一般財源	—
				4, 200		
1 事業の背景・目的 全国同様に、本市においても少子高齢化が益々進展する中で、介護ニーズの増加に伴う介護人材の不足は喫緊の課題となっています。 市内の各施設における介護職員等の不足に対処するため、市外や外国からの人材確保を行う法人に対し支援を行います。 2 事業の内容 (1) 介護職員雇用奨励金 法人が、市外からの転入を伴う正規職員及び外国人介護職員（外国人技能実習生等）を雇用した場合に1名につき50千円の雇用奨励金を採用法人に交付します。 (2) 外国人介護人材家賃補助 外国人介護職員の雇用に際し、法人が借り上げる住居の家賃の一部を補助します。（1戸あたり：法人負担額の1/2、上限20千円/月） 3 事業費の内訳 (款) 民生費（項）社会福祉費（目）老人福祉費 (1) 介護職員雇用奨励金 1, 500千円 50千円×30名＝1, 500千円 (2) 外国人介護人材家賃補助 2, 700千円 15 千円/戸（1 月あたりの平均負担）×12 月×15 戸＝2, 700 千円 4 主な特定財源 (款) 繰入金（項）基金繰入金（目）基金繰入金 地域福祉基金繰入金 4, 200千円						
担当課	福祉保健部高齢者福祉課		電話	直通 24-7072 内線 2141		

政策名	誰もが健康で生きがいあるまちづくり					
事業名	民生児童委員活動事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
40,716	国	府	市債	その他	一般財源	34,432
		18,445			22,271	
1 事業の背景・目的 民生児童委員は、厚生労働大臣から委嘱された非常勤の地方公務員として地域を見守り、また地域住民の身近な相談相手、行政等へのつなぎ役等として活動されており、社会構造の変化等により以前にも増してなくてはならない存在となっているとともに、その負担も年々大きくなっています。 このような状況に加え、近年のなり手不足の現況、高齢者の増加に伴う業務量の増加等の状況を鑑み、民生児童委員の活動費を充実します。						
2 事業の内容 民生児童委員の活動にかかる実費弁償費用として年間100,500円（京都府60,200円、本市40,300円）を支給していますが、本市支給分を19,900円増額し、京都府と同額の60,200円として年間120,400円を支給します。						
3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 ○報酬 80千円 (民生委員推薦会委員報酬) ○報償費 33,472千円 (民生児童委員活動費 120,400円×278人) ○旅 費 49千円 (研修会等参加旅費) ○需用費 261千円 (消耗品費、燃料費) ○役務費 156千円 (郵送料) ○委託料 93千円 (バス運転代行業務委託) ○使用料及び賃借料 656千円 (バス借上料ほか) ○負担金補助及び交付金 5,949千円 (民生児童委員地域福祉活動促進費補助金ほか)						
4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金 ・ 民生委員・児童委員活動費 16,735千円 ・ 民生委員協議会会長活動費 119千円 ・ 民生委員推薦会開催事業費 22千円 ・ 民生委員地域福祉活動促進費 1,569千円						
担当課	福祉保健部社会福祉課		電話	直通 24-7088 内線 2111		

政策名	発信力のある魅力あふれるまちづくり					
事業名	福知山PR戦略総合推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
37,335	国	府	市債	その他	一般財源	40,154
	12,500			24,835		

1 事業の背景・目的

大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機として、コロナ禍の中でもPR活動を行い「明智光秀が築いた城下町」ブランドを築くことができました。令和3年度はこれまでの活動を通じて表れた福知山市に通底する「まちづくりの挑戦心＝光秀マインド」をコンセプトにしたPR活動に発展させるとともに、光秀に加え市域の多様な資源を活用し、シビックプライドの醸成と関係人口・交流人口の拡大を図っていきます。

また、全庁的にパブリック・リレーションズ(P R)の取組みを継続・強化し、本市の魅力を伝えるとともに、各施策の理解を促進し効果を最大化します。

2 事業の内容

【新コンセプト】

福知山城の活用や「光秀マインド」をコンセプトとした事業実施により「明智光秀が築いた城下町」ブランドを強化しつつ、大江山の鬼伝説などの鬼文化を昨今の鬼ブームに連動させてPR展開します。また、各部署事業にPR戦略のノウハウを広め全庁的に情報発信力を強化します。

・光秀マインドPR

・鬼文化PR

・他部署連携

3 事業費の内訳

(款) 総務費

(項) 総務管理費

(目) 諸費

報酬540千円

旅費428千円

役務費2,379千円

使用料及び賃借料495千円

報償費500千円

需用費1,493千円

委託料31,500千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金

(項) 国庫補助金

(目) 総務費国庫補助金

地方創生推進交付金12,500千円

(款) 繰入金

(項) 基金繰入金

(目) 基金繰入金

ふるさと納税基金繰入金24,835千円



担当課	市長公室秘書広報課	電話	直通 24-7090 内線 3156
-----	-----------	----	--------------------

政策名	発信力のある魅力あふれるまちづくり					
事業名	ふくちやまサポーター拡大事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
285,177	国	府	市債	その他	一般財源	193,463
				190,297	94,880	
1 事業の背景・目的 人口減少や都市圏への人口集中が加速するなか、市民の力や市外の方の力を活かしたまちづくりを進めていくため、多様な形で関わっていただく方々（関係人口）を増やすことが重要となっています。 そこで関係人口の拡大を進めるため、地域の魅力やふるさと納税などの情報を発信して、福知山市に魅力を感じ、継続的に応援していただける方々の拡大を図ります。						
2 事業の内容 (1) ふるさと納税寄附者に、福知山を応援していただく「いがいと！福知山ファンクラブ会員」への登録案内等を行うとともに、「いがいと！福知山ファンクラブ会員」にはメール等でのタイムリーな情報を提供することで、関係人口の拡大と、継続的な関係構築を目指します。 (2) ふるさと納税について、返礼品事業者や返礼品の拡大、ふるさと納税サイトの新規追加により、寄附額の拡大を図ります。						
3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 諸費 報償費 57,000千円 (返礼品代金) 旅費 109千円 (ふるさと納税関連セミナーなど旅費) 需用費 223千円 (パンフレット印刷料など) 役務費 10,697千円 (返礼品配送料など) 委託料 27,016千円 (サイト運営にかかる委託料など) 使用料及び賃借料 132千円 (複写機使用料) 積立金 190,000千円 (福知山市ふるさと納税基金積立金)						
4 主な特定財源 (款) 寄附金 (項) 寄附金 (目) 総務費指定寄附金 ふるさと納税寄附金 190,000千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 ふるさと納税基金繰入金 297千円						
担当課	市長公室秘書広報課		電話	直通 24-7000 内線 3141		

政策名	発信力のある魅力あふれるまちづくり					
事業名	稼げる農業応援事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
13,807	国	府	市債	その他	一般財源	5,881
	6,628				7,179	

1 事業の背景・目的

自らが「稼ぐ」ことに取り組み、将来展望を切り開こうとする意欲ある農業者等を支援するために、福知山ならではの農作物等を新たに掘り起こす「ふくちやまのエエもん」発掘事業を引き続き実施するとともに、販路拡大に向け、認定品のPR戦略を展開します。

また、国内外問わず食の安全や環境保全への関心が高まる中、農業競争力を強化することを目的として国際水準GAP認証を新規に取得しようとする、意欲ある農業者を引き続き支援します。

2 事業の内容

(1) ふくちやまのエエもん発掘事業（拡充）

新たな認定品の発掘及び販路開拓支援

エエもん素材を使用したディナー会の開催

(2) 国際水準GAP認証取得支援事業

国際水準GAP認証の新規取得にかかる経費支援



大丸京都店での展示・即売

3 事業費の内訳

(款) 農林業費 (項) 農業費 (目) 農業振興費

(1) ふくちやまのエエもん発掘事業 (13,592千円)

- ・認定品審査経費：1,225千円
- ・販路開拓支援経費：1,933千円
- ・審査・販路支援コンサル委託業務：3,690千円
- ・Web作成委託費、運営通信料：5,286千円
- ・ディナー会開催経費：1,458千円

(2) 国際水準GAP認証取得支援事業 (215千円)

- ・国際水準GAP認証新規取得支援交付金
100千円×2経営体＝200千円
- ・GAP認証取得に係る研修会旅費：15千円



4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 農林業費国庫補助金
地方創生推進交付金 6,628千円

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7044 内線 4125
-----	-------------	----	--------------------

政策名	発信力のある魅力あふれるまちづくり					
事業名	福知山千年の森づくり事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9,183	国	府	市債	その他	一般財源	
				9,183		2,826

1 事業の背景・目的

「丹後天橋立大江山国定公園」に指定されている三岳山から大江山連峰一帯は、豊かな自然・歴史・伝説など、後世に継承すべき多様で豊富な地域資源を有しています。

これらの地域資源の魅力を発信し誘客を図りつつ、国定公園へ価値を見出し継続的に森づくりに関わる人と協働することで、地域振興と環境保全へとつながるサイクルを構築します。

2 事業の内容

計画検討会議を開催し、「福知山千年の森づくり基本計画」を見直し次のステージへ進めます。また、その中から具体的な実施計画を策定します。

3 事業費の内訳

(款) 農林業費 (項) 林業費 (目) 林業振興費

・報償費(委員謝礼)	550千円
・旅費	76千円
・需用費(会議資料印刷等)	267千円
・委託料(計画策定業務等)	8,263千円
・使用料及び賃借料(検討会議会場使用料等)	27千円

4 主な特定財源

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 農林業費府補助金

福知山千年の森づくり事業

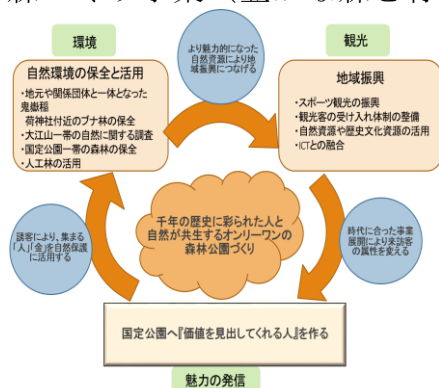
(豊かな森を育てる府民税市町村交付金)

2,750千円

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金

福知山千年の森づくり事業(豊かな森を育てる基金)

6,433千円



イメージ図

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7081 内線 4131
-----	-------------	----	--------------------

政策名	発信力のある魅力あふれるまちづくり					
事業名	(仮称)福知山鉄道館ポッポランド建設事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
44,950	国	府	市債	その他	一般財源	37,877
	17,500			17,500	9,950	

1 事業の背景・目的

建物の老朽化等により平成30年3月末から休館している福知山鉄道館ポッポランドに、施設の建設資金及び運営資金として2億円の寄附を頂いたことを受け、歴史継承や観光誘客の拠点施設として建設に向けた取組みを進めます。

2 事業の内容

新施設の新たなコンテンツとして、蒸気機関車の投炭作業がVR体験できる「機関車火夫体験VR」などを製作するため、ソフトウェア開発業務を実施します。

また、新施設建設に向け、建設予定地内にある下水道管の移設などを実施します。

- 令和3年度：・基本・実施設計業務、地質調査業務
・下水管移設工事
・施設の新たなコンテンツのためのソフト開発

- 令和4年度：・建設工事、新施設オープン予定

3 事業費の内訳

(款) 商工費 (項) 商工費 (目) 商工業振興費

役務費 309千円 (建築確認申請手数料等)

委託料 35,160千円 (体験型コンテンツソフトウェア開発業務等)

負担金補助及び交付金 1,116千円 (上水道加入金)

補償、補填及び賠償金 8,365千円 (下水道管移設補償費)

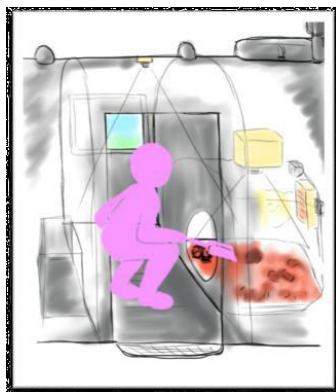
4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 商工費国庫補助金

地方創生臨時交付金 17,500千円

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金

(仮称)福知山鉄道館ポッポランド建設事業基金繰入 17,500千円



「機関車火夫体験VR」イメージ

担当課	産業政策部産業観光課	電話	直通 24-7077 内線 4142
-----	------------	----	--------------------

政策名	発信力のある魅力あふれるまちづくり					
事業名	ふくちやまサードプレイスツーリズム事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
5, 000	国	府	市債	その他	一般財源	—
	2, 500			2, 500		
1 事業の背景・目的 本市は、大河ドラマ「麒麟がくる」の主人公、明智光秀が築いた城下町として知られていますが、新型コロナウイルス感染症の影響は長期化し、本市の観光客数や観光消費額は、減少する見込みです。 一方で、観光に対する考え方が多様化し、国内外を問わず個人旅行者が増加していることや、観光地に対して※「3つ目の居場所」としての位置づけが求められています。 このことから、withコロナ社会及び大河ドラマ終了後の観光の在り方を見据え、「サードプレイス」としての本市のさらなる魅力の向上や地域や市内事業者の連携による新たな地域資源の発掘、磨き上げを行い、体験コンテンツとして販売し、地域経済の活性化を図ります。						
2 事業の内容 観光誘客を図るため下記の業務を委託します。 (1) 本市の新たな魅力の掘り起こしとブラッシュアップ (2) 掘り起こした魅力の商品化（体験型コンテンツ等の造成）と販売するポータルサイトへの登録 (3) 国内外の個人旅行者に向けた観光プロモーション活動						
3 事業費の内訳 (款) 商工費 (項) 商工費 (目) 観光費 委託料 5, 000千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 商工費国庫補助金 地方創生推進交付金 2, 500千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 ふくちやまサードプレイスツーリズム事業基金繰入 (ふるさと納税基金繰入金) 2, 500千円						
※「3つ目の居場所」とは、自宅でもない職場でもない第3の場所のことを言います。「都市居住者にとって生活上欠かせない「2つの居場所」（家、職場や学校）に加え、居心地の良い3番目の場所「サードプレイス」が必要であり、「サードプレイス」の在り方が都市（生活）の魅力を大きく左右する」としています。 アメリカの社会学者であるレイ・オルデンバーグ（1989）が提唱した概念です。						
担当課	産業政策部産業観光課		電話	直通 24-7076 内線 4152		

政策名	産業集積と技術革新のまちづくり					
事業名	N E X T ふくちやま産業創造事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
10, 295	国	府	市債	その他	一般財源	—
	5, 147			5, 148		
1 事業の背景・目的 コロナ禍による社会価値の変化を踏まえ、ニーズの変化に対応した新たな価値創造が必要となる中、この担い手となる新たな企業等の創出に取り組めます。 その過程で地域内外の人や企業が繋がる「地域間ネットワーク」の構築と先進的企業の誕生、連携、集積という循環を地域主体が自律的に回す「地域エコシステム」を生み出し、先進的な企業を始めとする多様な産業を福知山に集積させ、雇用の創出や雇用水準を高め、定住人口や交流人口、U I J ターン人口の増加を目指します。 2 事業の内容 (1) (仮称) N E X T 産業創造塾開催 (福知山公立大学に委託) 先進地の起業家や投資家から事例やノウハウ・心構えを学ぶため、講演・パネルディスカッション・トークセッション等を大学で実施し、先進地の企業や人との繋がりを構築します。 (2) (仮称) N E X T 産業創造プログラム開講 (福知山公立大学に委託) 福知山公立大学において、社会人を対象とした3段階のプログラムを実施。講師は、公立大学の先生に加え、全国で活躍しているトップクラスの講師陣を招請して開講します。 3 事業費の内訳 (款) 商工費 (項) 商工費 (目) 商工業振興費 委託料 9, 802千円 (仮称) N E X T 産業創造塾開催業務委託 (1, 055 千円) (仮称) N E X T 産業創造プログラム開講 (8, 747 千円) その他経費 (旅費・役務費) 493千円 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 商工費国庫補助金 地方創生推進交付金 5, 147千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 N E X T ふくちやま産業創造事業基金繰入 (ふるさと創生事業基金繰入金) 5, 148千円						
担当課	産業政策部産業観光課			電話	直通 24-7075 内線 4144	

政策名	産業集積と技術革新のまちづくり					
事業名	長田野工業団地利活用増進事業（道路環境整備）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
40,000	国	府	市債	その他	一般財源	23,460
				40,000		

1 事業の背景・目的

「長田野工業団地利活用増進計画」に基づき、長田野工業団地内の街路樹について、成長が著しく、幅員の減少や根などによる路面の凹凸等が課題となっていることから、せん定及び伐採を進めることとしています。

交通環境の改善や道路構造物の維持・保全を図るため、長田野工業団地内企業の意見を聴きながら計画的に街路樹の伐採を行います。

2 事業の内容

街路樹の伐採及び植樹柵の撤去を実施します。

3 事業費の内訳

(款) 土木費 (項) 道路橋りょう費 (目) 道路維持費
 委託料 25,000千円 (街路樹伐採業務)
 工事請負費 15,000千円 (植樹柵撤去工事)

4 主な特定財源

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金
 長田野工業団地公園緑地等事業基金
 $40,000\text{千円} \times \text{充当率}100\% = 40,000\text{千円}$



長田野工業団地本線（伐採）



前田岩間線（植樹柵撤去）

担当課	建設交通部道路河川課	電話	直通 24-7059 内線 4221
-----	------------	----	--------------------

政策名	産業集積と技術革新のまちづくり					
事業名	長田野工業団地利活用増進事業（緑地等環境整備）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
17,476	国	府	市債	その他	一般財源	11,230
				17,476		
1 事業の背景・目的 「長田野工業団地利活用増進計画」に基づき実施する業務であり、長田野工業団地内からの騒音や災害を遮断する目的で緑地等が設置されたが、近年樹木が大きくなり、企業敷地内に越境している。樹木が入り込むことは動物等が入り込むことになり、衛生上問題があります。樹木伐採を計画的に進め、企業の操業環境を確保します。						
2 事業の内容 緑地等の樹木伐採及び処分を実施します。						
3 事業費の内訳 (款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 公園管理費 委託料 10,000千円 積立金 7,476千円						
4 主な特定財源 (款) 使用料及び手数料 (項) 使用料 (目) 土木使用料 公園使用料 7,476千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 長田野工業団地公園緑地等事業基金繰入金 10,000千円						
樹木が企業側へ越境している状況						
						
伐採前			伐採後			
担当課	建設交通部都市・交通課		電話	直通 24-7052 内線 4314		

政策名	産業集積と技術革新のまちづくり					
事業名	企業誘致促進特別対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
53,980	国	府	市債	その他	一般財源	47,930
				53,400	580	
1 事業の背景・目的 日本経済は、緩やかな回復傾向で推移してきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による先行きの不透明感から、企業の投資意欲には弱さがみられます。 一方、市内においては、既存企業の設備の老朽化やコスト縮減、グローバル競争の激化等により、事業の集約化や設備の更新など投資が必要な状態にあります。 このような中、市内既存企業の設備投資など、事業の継続・拡大に向けた取組を支援することで企業の市外流出を防止し、域内定着と生産性の向上を図ります。 さらには、本市への新たな企業の誘致を促進し、新たな雇用の創出による若者定着や域内経済の活性化に資することを目的とします。 2 事業の内容 (1) 企業誘致促進事業 (50,200千円) ア 工場等新設奨励金 (41,400千円) 新規立地企業に対して奨励金を交付 イ 雇用奨励金 (7,300千円) 企業立地に伴う雇用者数に応じて奨励金を交付 ウ U・Iターン雇用奨励加算金(1,500千円) U・Iターン者を雇用した進出企業への奨励金を交付 (2) 操業支援事業 (3,200千円) ア 工場等新設等奨励金 (2,000千円) 工場の新設・増設・建替等に対して奨励金を交付 イ 雇用奨励金 (1,200千円) 工場等の新設・増設・建替等に伴う雇用者数に応じて奨励金を交付 ウ 固定資産税(建物等)の免除 課税初年度から3年間免除 (3) 負担金 ア 京都北部中核工業団地企業誘致推進協議会負担金 (500千円) イ 京都府市町村企業誘致連絡会議負担金 (80千円) 3 事業費の内訳 (款) 商工費 (項) 商工費 (目) 商工業振興費 負担金補助及び交付金 53,980千円 4 主な特定財源 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 企業誘致促進特別対策事業基金繰入 53,400千円						
担当課	産業政策部産業観光課		電話	直通 24-7077 内線 4161		

政策名	住み続けられるまちづくり					
事業名	内水対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
456, 000	国	府	市債	その他	一般財源	210, 000
	125, 000	110, 000	207, 000		14, 000	
1 事業の背景・目的 国土交通省による由良川堤防整備の進捗に伴い由良川本川（外水）による被害は軽減されてきましたが、平成30年7月豪雨をはじめとして、台風や前線などにより多くの地域で内水被害が発生しました。このため、由良川減災対策協議会の大規模内水対策部会において、由良川流域における内水対策について国・府・市などの関係機関により検討を進め、施設配置最適化計画を策定しました。 現在、本計画に基づき排水ポンプ施設、調節池等の調査・設計を進めており、今回、調節池の整備や、ポンプの製作等を実施し、早期内水被害の軽減を目指して事業に取り組んでいきます。 2 事業の内容 大江町河守から公庄地域の内水対策に関する工事及び用地整理・用地買収を実施します。 （調節池、救急排水ポンプ施設等） 3 事業費の内訳 （款）土木費 （項）河川費 （目）河川総務費 委託料 8, 400千円（公共嘱託業務） 工事請負費 441, 000千円（調節池整備工事 ほか） 公有財産購入費 6, 600千円（用地買収費） 4 主な特定財源 （款）国庫支出金 （項）国庫補助金 （目）土木費国庫補助金 社会資本整備総合交付金 375, 000千円×補助率1/3＝125, 000千円 （款）府支出金 （項）府負担金 （目）土木費府負担金 ポンプ施設府負担金 330, 000千円×負担率1/3＝110, 000千円 （款）市債 （項）市債 （目）土木債 公共事業等債 （事業費375, 000千円－国費125, 000千円－府負担金110, 000千円）×充当率90％＝126, 000千円 防災対策事業債 事業費81, 000千円×充当率100％＝81, 000千円						
担当課	建設交通部道路河川課		電話	直通 24-7059 内線 4218		

政策名	住み続けられるまちづくり					
事業名	河川維持管理事業（緊急浚渫）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
45,000	国	府	市債	その他	一般財源	—
			45,000			

1 事業の背景・目的

令和元年台風19号による河川氾濫等の大規模な浸水被害等が相次ぐ中、維持管理のための河川等浚渫（堆積土砂等の撤去）が重要となっています。

このため、地方団体が単独事業として緊急的に河川等の浚渫を実施できるよう、緊急的な河川等の浚渫経費について令和2年度地方債同意等基準により令和2年度から令和6年度の5年間について特別措置が創設されました。

今回、平成26年豪雨災害や、近年では平成30年7月豪雨等で被害を受けた河川を対象として事業を実施し、浸水被害の軽減を図ります。

2 事業の内容

河川の断面を確保するため、河川の浚渫を実施します。

実施河川 西谷川（中）、黒木谷川（池部）、河谷川（池部）、
本谷川（大江町高津江）

3 事業費の内訳

（款）土木費 （項）河川費 （目）河川総務費
工事請負費 45,000千円（河川浚渫工事）

4 主な特定財源

（款）市債 （項）市債 （目）土木債
緊急浚渫推進事業債 事業費 45,000千円 × 充当率100% = 45,000千円



普通河川 西谷川（継続）



準用河川 河谷川（新規）

担当課	建設交通部道路河川課	電話	直通 24-7059 内線 4218
-----	------------	----	--------------------

政策名	住み続けられるまちづくり					
事業名	つつじが丘・向野団地建替事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
46,714	国	府	市債	その他	一般財源	15,497
	12,320		20,800	13,594		

1 事業の背景・目的

「福知山市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、耐用年数を超過し老朽化した市営住宅つつじが丘団地、向野団地の統合建替を行うことにより、維持管理費の削減および市民の安心・安全と居住水準の向上を図ります。

2 事業の内容

市営住宅つつじが丘団地（市営73戸、府営87戸）向野団地（76戸）をPFI方式により統合建替を行い、建設及び維持管理コストの削減を図ります。

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
基本・実施設計、 許認可申請		(12ヶ月)				
建設工事			(1期 12ヶ月)		(2期 12ヶ月)	
入居				(本移転 3ヶ月)		(本移転 3ヶ月)
解体・撤去				(4ヶ月)		(7ヶ月)
擁壁工事				(5ヶ月)		

3 事業費の内訳

(款) 土木費 (項) 住宅費 (目) 住宅建設費

委託料	アドバイザー業務（債務負担行為 R2～R3）	24,640千円
公有財産購入費	住宅建設用地購入費	20,880千円
その他	（報酬費、旅費、使用料及び賃借料等）	1,194千円

4 主な特定財源

(款) 使用料及び手数料 (項) 使用料 (目) 土木使用料

(節) 住宅使用料 市営住宅使用料（現年度分） 13,594千円

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金

(節) 住宅費補助金 社会資本整備総合交付金 12,320千円

(款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債

(節) 住宅事業債 公営住宅債 20,800千円

担当課	建設交通部建築住宅課	電話	直通 24-7058 内線 4248
-----	------------	----	--------------------

政策名	住み続けられるまちづくり					
事業名	街路事業（福知山綾部線）					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
22,837	国	府	市債	その他	一般財源	—
			6,000		16,837	

1 事業の背景・目的

都市計画道路福知山綾部線は、福知山市から綾部市に至る中丹地域の東西幹線道路として昭和43年に都市計画決定され、第2次緊急輸送道路にも指定されている防災上重要な都市計画道路であり、京都府の都市計画区域マスタープランや福知山市都市計画マスタープランにおいて整備を促進すべき幹線道路として位置づけられている路線です。

土工区においては、近隣の小中学校の通学路対策として歩道を整備することで、通学路の安全確保を図ります。

興工区においては、石原土地区画整理事業地内のみ整備が完了しているものの、観音寺地内へ向けての区間が未整備であるため、早期に整備を行い緊急輸送道路としての効果を発現します。

2 事業の内容

京都府が実施する土工区は、測量詳細設計業務の市町村負担金（負担率13.5%）を支出し、興工区は事業認可に向けて概略設計業務に着手します。

3 事業費の内訳

（款）土木費	（項）都市計画費	（目）街路事業費
旅費		87千円
委託料		16,000千円
負担金補助及び交付金		6,750千円
計		22,837千円

4 主な特定財源

（款）市債 （項）市債 （目）土木債

公共事業等債

$50,000\text{千円} \times 0.135 \times \text{充当率}90\% \div 6,000\text{千円}$

（測量詳細設計業務50,000千円）



土地内



石原地内

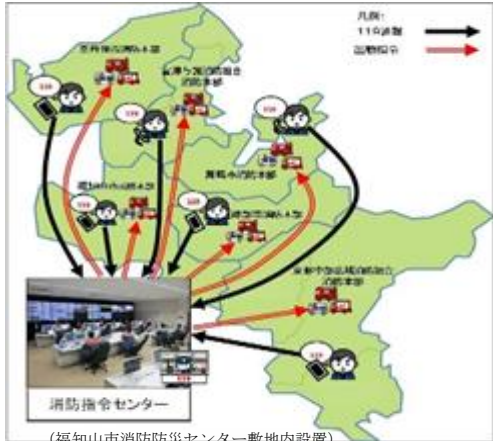
担当課	建設交通部都市・交通課	電話	直通 24-7050 内線 4319
-----	-------------	----	--------------------

政策名	住み続けられるまちづくり					
事業名	街路事業（篠尾線 篠尾工区）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
88,581	国	府	市債	その他	一般財源	58,000
	44,244		32,500		11,837	
1 事業の背景・目的 都市計画道路篠尾線は昭和59年に都市計画決定された路線であり、市道福知山 停車場奥榎原線から国道9号間の210mについては未整備区間となっています。 この未整備区間のため、既存の市道は小学校等への通学路として位置付けられ ているにもかかわらず1.5mの狭小歩道であり、場所によっては歩道が未整備の区 間もあるため、歩道整備が急務の状況です。 このような中、国土交通省実施事業（国道9号福知山道路）の4車線化に合わせた 事業化に伴い、篠尾線概成区間から国道9号間を整備することにより、農免道路を 経由した道路網を構築するとともに、国道9号福知山道路拡幅工事との相乗効果、 並びに地域交通の安全向上を図ります。						
2 事業の内容 用地測量業務に着手し、用地買収及び建物補償を行います。						
3 事業費の内訳 (款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 街路事業費 旅費 94千円 委託料 9,026千円 公有財産購入費 16,988千円 補償、補填及び賠償金 62,473千円 計 88,581千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金 防災・安全交付金 補助対象事業費 80,444千円×補助率55%=44,244千円 (款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債 公共事業等債 (80,444千円－44,244千円) ×充当率90%≒32,500千円						
担当課	建設交通部都市・交通課		電話	直通 24-7050 内線 4319		

政策名	住み続けられるまちづくり																																									
事業名	自主防災組織地域版防災マップ作成事業					継続																																				
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																																				
5,150	国	府	市債	その他	一般財源	2,765																																				
	1,891			1,891	1,368																																					
1 事業の背景・目的 市全域を対象として作成し全戸配付している防災マップ（総合防災ハザードマップ等）に加えて、地域ごとの細かな災害リスクや避難経路、避難のタイミング等を知ることは、住民には大変有効な情報となります。また、地域で話し合いながらマップを作成することは、各地域での防災意識の高揚を図り、安心・安全なまちづくりの推進につながります。 こうしたことから、自主防災組織が地域で独自に取り組む、地域ごとの災害リスクや避難方法等を反映した地域版防災マップ（マイマップ）の作成について、地域への働きかけを強化し、早期に全自治会で作成が完了するよう取組を進めます。 2 事業の内容 マイマップ作成のために各地域で実施されるワークショップに参加し、地域の皆さんと一緒に検討します。また、マイマップの印刷にかかる経費を支援します。 【目標】 - 令和3年度は、54組織での作成 - 令和6年度までに全自治会において作成完了 3 事業費の内訳 <table><tr><td colspan="2">（款）消防費</td><td>（項）消防費</td><td>（目）災害対策費</td><td></td></tr><tr><td>需用費</td><td>マイマップ印刷製本費</td><td></td><td></td><td>1,967千円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>マイマップデータ作成</td><td></td><td></td><td>1,815千円</td></tr><tr><td>報酬・職員手当</td><td>臨時職員賃金</td><td></td><td></td><td>1,368千円</td></tr></table> 【参考：マイマップの作成状況】 平成27年度～令和2年度 124組織（見込み）  マイマップ作成例 4 主な特定財源 <table><tr><td>（款）国庫支出金</td><td>（項）国庫補助金</td><td>（目）消防費国庫補助金</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">自主防災組織地域版防災マップ作成事業（社会資本整備総合交付金）</td><td>1,891千円</td></tr><tr><td>（款）繰入金</td><td>（項）基金繰入金</td><td>（目）基金繰入金</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">自主防災組織地域版防災マップ作成事業基金繰入（ふるさと納税基金）</td><td>1,891千円</td></tr></table>							（款）消防費		（項）消防費	（目）災害対策費		需用費	マイマップ印刷製本費			1,967千円	委託料	マイマップデータ作成			1,815千円	報酬・職員手当	臨時職員賃金			1,368千円	（款）国庫支出金	（項）国庫補助金	（目）消防費国庫補助金		自主防災組織地域版防災マップ作成事業（社会資本整備総合交付金）			1,891千円	（款）繰入金	（項）基金繰入金	（目）基金繰入金		自主防災組織地域版防災マップ作成事業基金繰入（ふるさと納税基金）			1,891千円
（款）消防費		（項）消防費	（目）災害対策費																																							
需用費	マイマップ印刷製本費			1,967千円																																						
委託料	マイマップデータ作成			1,815千円																																						
報酬・職員手当	臨時職員賃金			1,368千円																																						
（款）国庫支出金	（項）国庫補助金	（目）消防費国庫補助金																																								
自主防災組織地域版防災マップ作成事業（社会資本整備総合交付金）			1,891千円																																							
（款）繰入金	（項）基金繰入金	（目）基金繰入金																																								
自主防災組織地域版防災マップ作成事業基金繰入（ふるさと納税基金）			1,891千円																																							
担当課	市民総務部危機管理室	電話	直通 24-7503 内線 3512																																							

政策名	住み続けられるまちづくり					
事業名	避難行動要支援者名簿提供事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4,467	国	府	市債	その他	一般財源	129
		2,233			2,234	
1 事業の背景・目的 平常時から地域で要支援者の情報を共有し、災害発生時の避難支援計画の作成や日ごろの見守り等に活用いただくために、避難行動要支援者のうち同意を得られた方の避難行動要支援者名簿を作成し、地域等に提供します。						
2 事業の内容 自治会長及び民生児童委員の声掛けによる「災害時要配慮者避難支援事業」については、避難のあり方検討会での協議及び市議会からの提言で、地域へ提供する要支援者の情報を充実するべきとのご意見をいただきました。 避難行動要支援者名簿に登録されている方（介護認定3～5に該当する方、身体障害者手帳第1種保持者等）全員に、情報の提供について意志確認し、同意を得られた方の名簿を自治会長、民生児童委員や関係機関（消防、警察署、社会福祉協議会等）へ提供します。 提供する名簿は、令和3年度の出水期に備えるとともに、地域で日ごろの見守りや災害時の個別避難支援計画の作成などに活用いただきます。						
3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 ○報酬 640千円 (臨時職員報酬) ○職員手当等 44千円 (臨時職員期末手当) ○需用費 380千円 (消耗品費、印刷製本費) ○役務費 403千円 (郵送料) ○委託料 3,000千円 (システム導入経費)						
4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金 避難行動要支援者名簿提供事業（きょうと地域連携交付金）2,233千円						
担当課	福祉保健部社会福祉課		電話	直通 24-7088 内線 2111		

政策名	住み続けられるまちづくり					
事業名	消防車両更新事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
63,108	国	府	市債	その他	一般財源	268,919
		8,100	54,600	270	138	
1 事業の背景・目的 各種災害に的確・迅速に対処するため、老朽化した消防車両の更新を計画的に実施し、市民の尊い生命と財産を災害から守ります。						
2 事業の内容 消防団の災害現場活動における機動力を向上するため、老朽化した小型動力ポンプ付積載車を更新整備します。 また、増加する救急出動へ迅速に対応し、効果的な救急救命処置を実施するため、老朽化した高規格救急自動車を更新整備します。						
(1) 小型動力ポンプ付積載車 4台 上豊分団第1部(口榎原) (経過年数27年) 金山分団第1部(天座区) (経過年数26年) 修斉分団第3部1班(拝師) (経過年数26年) 上川分団第1部2班(大呂) (経過年数27年) (2) 高規格救急自動車 1台(経過年数10年)  高規格救急自動車 (イメージ)						
3 事業費の内訳 (款) 消防費 (項) 消防費 (目) 消防施設費 旅費 8千円(関係機関事務調整) 役務費 168千円(登録法定費用ほか) 備品購入費 62,800千円(小型動力ポンプ付積載車ほか) 公課費 132千円(自動車重量税)						
4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 消防費府補助金 地域防災力総合支援事業 8,100千円(小型動力ポンプ付積載車 2台) (款) 市債 (項) 市債 (目) 消防債 緊急防災・減災事業債 42,800千円 (小型動力ポンプ付積載車 2台・高規格救急自動車) 辺地対策事業債 11,800千円(小型動力ポンプ付積載車 2台) (款) 財産収入 (項) 財産売却収入 (目) 財産売却収入 財産売却収入 270千円 (引揚団車両の官公庁オークション売却30千円×9台)						
担当課	消防本部消防課		電話	直通 24-0119 内線 2420-202		

政策名	住み続けられるまちづくり					
事業名	中・北部地域共同消防指令センター整備事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
34, 237	国	府	市債	その他	一般財源	—
			5, 600	28, 535	102	
1 事業の背景・目的						
京都府中・北部地域の6消防本部（福知山市、舞鶴市、綾部市、京丹後市、京都中部広域消防組合及び宮津与謝消防組合）の管轄地域から発信される119番通報を令和6年4月から一括受信し、共同で処理する消防指令センターの建物及び指令システムの整備を行い、災害情報の一元化・共有化を図り、より災害に強い消防防災体制を構築します。						
2 事業の内容						
(1) 消防指令システムの整備						
10市町の119番通報を一括受信し、災害情報の一元化・共有化を可能とする高機能消防指令システム整備のため、実施設計を行います。						
(2) 消防指令センターの建物の整備						
高機能消防指令システムを導入する建物の整備のため、実施設計を行います。						
						
3 事業費の内訳						
(款) 消防費 (項) 消防費 (目) 消防施設費						
消防指令システム整備に伴う実施設計					25, 182千円	
消防指令センター整備に伴う実施設計					8, 690千円	
確認申請手数料					65千円	
協議会事務諸経費					300千円	
合 計					34, 237千円	
4 主な特定財源						
(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入						
京都府中・北部地域消防指令センター負担金					28, 535千円	
(款) 市債 (項) 市債 (目) 消防債						
緊急防災・減災事業債					5, 600千円	
担当課	消防本部通信指令課		電話	直通 22-0119 内線 2420-100		

政策名	住み続けられるまちづくり					
事業名	移住・定住促進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
41, 142	国	府	市債	その他	一般財源	34, 897
	1, 053	19, 518			20, 571	
1 事業の背景・目的 全国的な少子高齢化や人口減少による地域の担い手不足等により、地域活力の低下を招き、地域の持続性の確保が課題となっています。 福知山暮らし体感ツアーや移住相談などをオンラインで行うなど移住希望者を支援し、関係人口や将来的な移住・定住の増加と地域振興を図ります。						
2 事業の内容 (1) 移住希望者、移住者に関する支援・情報発信等[拡充] 移住希望者と地域をマッチングする移住サイトSMOUTの活用 (2) 空き家バンク活用支援 (3) 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金						
3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地域交流推進費 報酬 1, 105千円 職員手当等 75千円 報償費 150千円 旅費 112千円 需用費 1, 361千円 役務費 384千円 使用料及び賃借料 1, 210千円 負担金補助及び交付金 36, 745千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金 移住・定住促進事業 (地方創生推進交付金) 1, 053千円 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 総務費府補助金 移住・定住促進事業 (きょうと地域連携交付金) 5, 368千円 移住・定住促進事業 (京都府農業振興事業費補助金) 14, 150千円						
担当課	地域振興部まちづくり推進課		電話	直通 24-7225 内線 4163		

政策名	住み続けられるまちづくり					
事業名	第1期・第2期処分場埋立整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
174,000	国	府	市債	その他	一般財源	10,000
	44,666		110,400		18,934	

1 事業の背景・目的

埋立処分場の更なる容量の確保が必要なため、第1期・第2期埋立処分場エリアの嵩上げ整備を実施し、処分場の延命化を図ることで、市民生活に欠かすことができない廃棄物の適正な処理を行い、安全かつ衛生的な市民サービスの向上に努めます。

2 事業の内容

第1期・第2期埋立処分場の容量確保のため、土堰堤築造による嵩上工事を実施します。併せて第2期埋立処分場飛灰置場の改修工事を実施します。

3 事業費の内訳

(款) 衛生費 (項) 清掃費 (目) じん芥処理費

工事請負費 134,000千円 (第1期・第2期埋立処分場整備工事)

工事請負費 40,000千円 (第2期埋立処分場飛灰置場改修工事)

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 衛生費国庫補助金

清掃費補助金(循環型社会形成推進交付金) 44,666千円

事業費134,000千円×補助率1/3≒44,666千円

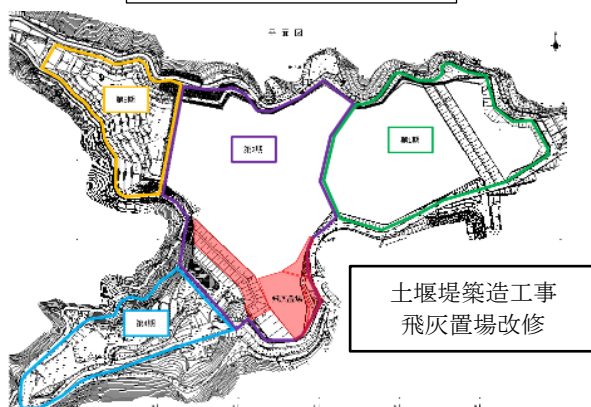
(款) 市債 (項) 市債 (目) 衛生債

清掃事業債(一般廃棄物処理事業債) 110,400千円

(事業費134,000千円-交付金44,666千円)×充当率90%≒80,400千円

事業費40,000千円×充当率75%=30,000千円

位置図



現況図



担当課	市民総務部生活環境課	電話	直通 22-1827 内線 6120
-----	------------	----	--------------------

政策名	住み続けられるまちづくり					
事業名	第4期埋立処分場整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
40,385	国	府	市債	その他	一般財源	61,817
	13,333		24,000		3,052	

1 事業の背景・目的

埋立処分場の更なる容量の確保が必要なため、第1期・第2期埋立処分場の整備と並行して、第4期埋立処分場の整備を行い、処分場の延命化を図ることで、市民生活に欠かすことができない廃棄物の適正な処理を行い、安全かつ衛生的な市民サービスの向上に努めます。

2 事業の内容

第4期埋立処分場の整備に係る詳細設計業務を行います。

3 事業費の内訳

(款) 衛生費 (項) 清掃費 (目) じん芥処理費

委託料(維持管理業務) 385千円(土木工事積算システム)

委託料(測量設計・施工監理業務等)

40,000千円(詳細設計業務)

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 衛生費国庫補助金

清掃費補助金(循環型社会形成推進交付金) 13,333千円

事業費40,000千円×補助率1/3÷13,333千円

(款) 市債 (項) 市債 (目) 衛生債

清掃事業債(一般廃棄物処理事業債) 24,000千円

(事業費40,000千円-交付金13,333千円)×充当率90%÷24,000千円

位置図



現況図



担当課	市民総務部生活環境課	電話	直通 22-1827 内線 6120
-----	------------	----	--------------------

政策名	対話とパートナーシップのまちづくり					
事業名	コミュニティファンド構築推進事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,662	国	府	市債	その他	一般財源	—
					3,662	

1 事業の背景・目的

市民が主体となった地域の課題解決や活性化への取組みに対し、市民が寄付という形で支える「福知山市版コミュニティファンド」の構築をめざし、市民意識の醸成や組織の検討を行います。

2 事業の内容

令和5年度のコミュニティファンド設立をめざし、以下の事業を行います。

- (1) コミュニティファンド検討委員会の開催
- (2) コミュニティファンドの構築準備

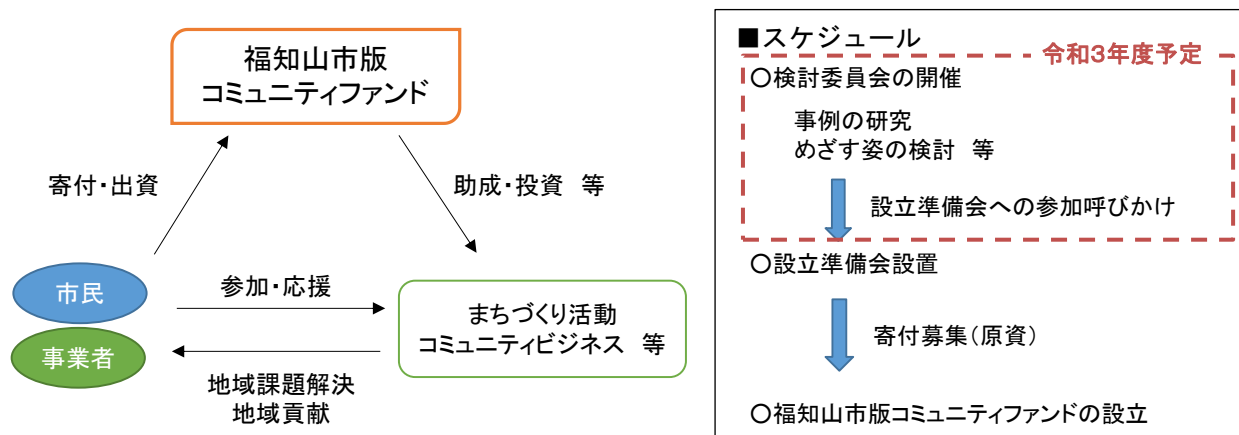
3 事業費の内訳

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地域交流推進費

報償費 225千円 旅費 137千円 委託料 3,300千円

※コミュニティファンドのイメージ

市民が中心になり資金を出し合って財団を設立し、地域社会を支える様々な挑戦を資金や人と人との関わりで支える仕組み。



担当課	地域振興部まちづくり推進課	電話	直通 24-9174 内線 4154
-----	---------------	----	--------------------

政策名	対話とパートナーシップのまちづくり					
事業名	みんなのまちづくり推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 579	国	府	市債	その他	一般財源	1, 937
	708			160	711	
1 事業の背景・目的 市民がまちづくりの主体であるという福知山市自治基本条例の基本理念のもと、市民のまちづくりへの参画機会の創出や人材育成など、まちづくりの基盤づくりを推進します。						
2 事業の内容 (1) 自治基本条例推進委員会 まちづくりへの市民参画の状況把握や条例の適切な運用について検証・検討する自治基本条例推進委員会を開催します。 (2) 地域まちづくり人材育成 講演会や研修への派遣など、地域の課題解決や活性化に主体的に取り組む人材を育成するための取組みを行います。 (3) 若者まちづくり未来ラボ事業 福知山市にゆかりのある若者が集まり、まちの未来について語り合い、地域に関わる「やってみたいこと」や「私たちにできること」を具体的に考え活動する場をつくる取組みを行います。						
3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地域交流推進費 報酬 142千円 報償費 100千円 旅費 107千円 需用費 20千円 役務費 10千円 委託料 1, 200千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金 地方創生推進交付金 708千円 (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入 地域活性化センター助成金 160千円						
担当課	地域振興部まちづくり推進課			電話	直通 24-9174 内線 4154	

政策名	対話とパートナーシップのまちづくり					
事業名	有償運送運行事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
8, 002	国	府	市債	その他	一般財源	3, 440
	3, 037	282		3, 038	1, 645	
1 事業の背景・目的 地域における移動手段の確保は重要な課題であり、そのための手段として、バス・タクシーといった既存の交通事業者の活用を十分に検討する必要があります。その上で、それらが困難と認められる場合には、自家用有償旅客運送の活用を検討することができます。 地域の実情に応じ、適切な役割分担のもと、持続可能な移動手段が確保されるよう関係機関の調整や実施団体の支援を行います。						
2 事業の内容 (1) 有償運送運営協議会開催事業 有償運送の新規登録や運行内容変更、登録更新について、その必要性、運行体制、内容や安全対策等の確認を行い審議する会議を開催する事業。 (2) 福祉有償運送実施団体活動補助事業 単独で公共交通を利用することが困難な人の移動手段の一つである福祉有償運送を実施する団体に対し、運行経費の一部を支援する事業。 (3) 交通空白地域移送サービス支援事業 公共交通空白地における移動手段確保のため公共交通空白地有償運送を実施する団体に対し、運行事業費の収支欠損相当額の一部を支援する事業。 なお、平成29年10月から運行している三和地域のみわひまわりライドに加え、令和3年度は新たに大江地域及び北陵地域においても実証実験を開始する。						
3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 交通対策費 運営協議会開催経費 (報酬、郵送料) 253千円 補助金 7, 749千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金 地方創生推進交付金 3, 037 千円 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 総務費府補助金 地域でつくり・支える公共交通システム支援費補助金 282 千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 有償運送運行事業基金繰入 (過疎基金) 3, 038 千円						
担当課	建設交通部都市・交通課		電話	直通 24-7084 内線 2232		

政策名	対話とパートナーシップのまちづくり					
事業名	緊急安全対策整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
47,000	国	府	市債	その他	一般財源	—
					47,000	
1 事業の背景・目的 自治会要望による危険箇所等の改修を行うなど、緊急的に道路橋りょう施設の安全対策を実施することにより危険箇所の軽減を図り、市民の安心・安全な暮らしを確保します。 街路樹については成長が著しく、視距の悪化や幅員の減少、根などによる路面の凹凸等が課題となっていることから、伐採を進め歩道の整備を行います。 2 事業の内容 自治会要望による危険箇所等の改修及び中央分離帯の植栽を撤去し視距の解消を行います。また、通行や維持管理の支障となっている街路樹の伐採及び植樹の撤去を実施します。 3 事業費の内訳 (款) 土木費 (項) 道路橋りょう費 (目) 道路新設改良費 ○自治会要望対応工事 N=150件 30,000千円 ○中央分離帯改良工事 N=2箇所 8,000千円 ○伐採工事等（歩道整備含む）N=8路線 9,000千円						
 駅南区画25-2号線（中央分離帯改良）  改良イメージ						
担当課	建設交通部道路河川課		電話	直通 24-7059 内線 4221		

政策名	対話とパートナーシップのまちづくり																																
事業名	総合計画策定事業					継続																											
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																											
6,306	国	府	市債	その他	一般財源	8,505																											
				6,306																													
1 事業の背景・目的 市民参画のもと、令和4年度からスタートする本市の将来のまちづくりの指針となる新たな総合計画「（仮称）まちづくり構想 福知山」を策定します。 2 事業の内容 令和2年度から開始した市民懇談会を引き続き開催し、新たな計画に対する市民からの提案をもとに計画素案を作成し、有識者や関係団体等で構成する審議会において内容の検討を行うとともに、地域別説明会やパブリックコメントで市民の皆様の意見を伺いながら、計画（案）を策定します。 (1) 市民懇談会から計画に対する提案 令和2年度に設置した市民懇談会を継続して開催し、地域の課題や今後の取組について議論を行い、新たな計画に対する提案を受けます。 (2) 有識者や関係団体等による審議会での計画内容の検討 各種分野の有識者や関係団体等により構成する審議会を開催し、計画（案）策定に向けた検討を行います。 (3) 地域別説明会、パブリックコメントの実施 地域別説明会やパブリックコメントを実施し、意見を伺います。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款) 総務費</td><td>(項) 総務管理費</td><td>(目) 企画費</td></tr><tr><td>報酬（審議会委員報酬）</td><td></td><td>1,350千円</td></tr><tr><td>旅費（審議会委員旅費）</td><td></td><td>118千円</td></tr><tr><td>需用費（消耗品費）</td><td></td><td>10千円</td></tr><tr><td>役務費（郵送料）</td><td></td><td>16千円</td></tr><tr><td>委託料（計画策定支援業務委託料）</td><td></td><td>4,798千円</td></tr><tr><td>使用料（複写機使用料）</td><td></td><td>14千円</td></tr></table>  （令和2年度の市民懇談会の様子） 4 主な特定財源 <table><tr><td>(款) 繰入金</td><td>(項) 基金繰入金</td><td>(目) 基金繰入金</td></tr><tr><td>地域振興基金繰入金</td><td></td><td>6,306千円</td></tr></table>							(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 企画費	報酬（審議会委員報酬）		1,350千円	旅費（審議会委員旅費）		118千円	需用費（消耗品費）		10千円	役務費（郵送料）		16千円	委託料（計画策定支援業務委託料）		4,798千円	使用料（複写機使用料）		14千円	(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 基金繰入金	地域振興基金繰入金		6,306千円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 企画費																															
報酬（審議会委員報酬）		1,350千円																															
旅費（審議会委員旅費）		118千円																															
需用費（消耗品費）		10千円																															
役務費（郵送料）		16千円																															
委託料（計画策定支援業務委託料）		4,798千円																															
使用料（複写機使用料）		14千円																															
(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 基金繰入金																															
地域振興基金繰入金		6,306千円																															
担当課	市長公室経営戦略課	電話	直通 24-7030 内線 3114																														

政策名	公共施設マネジメント～適正配置とサービスの質の向上をめざして					
事業名	公共施設民間譲渡事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
100,301	国	府	市債	その他	一般財源	45,243
				99,582	719	

1 事業の背景・目的

利用者が地域の住民に限られるコミュニティ施設で、地域住民が保有・管理することがふさわしい施設を自治会等の住民組織に譲渡します。また民間事業者の自主的な運営に託すことで、より効率的・効果的に活用ができると考えられる施設を民間事業者に譲渡します。

2 事業の内容

福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づき、市所有の公共施設を民間に譲渡します。

3 事業費の内訳

(千円)

事業名	予算額 a+b	担当課名 (電話)	
		特定財源 a	一般財源 b
		款/項/目	
		説明	
公共施設民間譲渡事業 (集会施設) (まちづくり推進課)	44,764	まちづくり推進課 (直通 24-9174 内線 3132)	
		基金 44,764	-
		(款)総務費 (項)総務管理費 (目)地域交流推進費	
		(1) 公共嘱託登記業務委託等 (口田野公会堂他)	19,019
		(2) 改修工事等 (口田野公会堂他)	24,224
		(3) 譲渡事務費補助 (口田野公会堂他)	1,521
公共施設民間譲渡事業 (集会施設) (人権推進室)	17,887	人権推進室 (直通 24-7022 内線 2218)	
		基金 17,887	-
		(款)民生費 (項)社会福祉費 (目)社会福祉施設費	
		(1) 公共嘱託登記業務委託等 (菟原下二総合会館他)	6,200
		(2) 改修工事 (菟原下二総合会館)	11,170
		(3) 譲渡事務費補助 (菟原下二総合会館他)	517
公共施設民間譲渡事業 (その他施設) (保険年金課)	426	保険年金課 (直通 24-7015 内線 2261)	
		-	426
		(款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)診療所費	
		三和町医師住宅 (方ヶ谷ハウス) 登記測量業務、土地建物売却不動産鑑定評価業務等	

3 事業費の内訳（つづき）

事業名	予算額 a+b	担当課名（電話）	
		特定財源 a	一般財源 b
	款/項/目		
	説明		
公共施設民間譲渡事業（集会施設） （農政課）	36,931	農政課（直通 24-7041 内線 4112）	
		基金 36,931	—
	（款）農林業費 （項）農業費 （目）農業総務費		
	(1) 公共嘱託登記業務委託等（河西上生活改善センター他）		7,162
	(2) 改修工事等（石本会館他）		29,412
	(3) 譲渡事務費補助（石本会館他）		198
公共施設民間譲渡事業（農業施設）（共同作業所） （農林業振興課）	293	農林業振興課（直通 24-7044 内線 4127）	
		—	293
	（款）農林業費 （項）農業費 （目）農業振興費		
	(1) 公共嘱託登記業務委託等		200
	(2) 譲渡事務費補助（下猪崎共同作業所他）		93

政策名	公共施設マネジメント～適正配置とサービスの質の向上をめざして					
事業名	公共施設除却事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
15,193	国	府	市債	その他	一般財源	49,558
				6,195	8,998	

1 事業の背景・目的

設置時の目的が概ね達成され利用者が減少している施設や、複数の施設を統合したことにより余剰となった施設、及び老朽化し継続利用の見込めない施設について施設総量の削減を図るため解体（除却）します。

2 事業の内容

福岡山市公共施設マネジメント実施計画に基づき、市所有の公共施設を解体（除却）します。公共施設等総合管理基金の繰入金等を財源として活用します。

3 事業費の内訳

(千円)

事業名	予算額 a+b	担当課名（電話）	
		特定財源 a	一般財源 b
		款/項/目	
		説明	
公共施設除却事業 （庁舎）（夜久野支所）	598	夜久野支所（直通 37-1101 内線 74-9211）	
		—	598
	（款）総務費 （項）総務管理費 （目）財産管理費		
	旧コミュニティセンター跡地用地整理業務委託		
公共施設除却事業 （市営住宅）	6,195	建築住宅課（直通 24-7053 内線 4241）	
		その他 6,195	—
	（款）土木費 （項）住宅費 （目）住宅管理費		
	門垣団地（2棟）解体工事費、猪崎西・中田団地嘱託登記業務		
公共施設除却事業 （消防施設）	7,200	消防本部消防課（直通 24-0119 内線 2420-202）	
		—	7,200
	（款）消防費 （項）消防費 （目）消防施設費		
	消防団員の活動拠点となる消防車庫・詰所の整備により用途廃止する消防施設の解体工事及び解体に伴う設計業務 （上夜久野分団、修斉分団、細見分団、三岳分団）		
公共施設除却事業 （消防水利施設）	1,200	消防本部消防課（直通 24-0119 内線 2420-202）	
		—	1,200
	（款）消防費 （項）消防費 （目）消防施設費		
	消防水利の集約化により用途廃止する防火水槽を撤去 （三和町菟原下一）		

政策名	公共施設マネジメント～適正配置とサービスの質の向上をめざして					
事業名	公共施設長寿命化事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
366,215	国	府	市債	その他	一般財源	265,600
	111,959		172,300	35,540	46,416	

1 事業の背景・目的

施設を良好な状態に維持するため、設備の点検及び短期・長期的な補修計画の策定を行い、今後老朽化する施設の増大に対し、予防・計画的な修繕及び長寿命化対策等を進めます。

計画的に事業を実施することにより、全体的な施設維持管理費用の縮減を図り、施設の安全性を確保します。

2 事業の内容

福知山市公共施設マネジメント基本計画に基づき、市所有の公共施設の長寿命化等を進めます。

3 事業費の内訳

(千円)

事業名	予算額 a+b	担当課名 (電話)	
		特定財源 a	一般財源 b
		款/項/目	
		説明	
斎場施設改修事業	37,000	市民課 斎場 (直通 27-6122)	
		市債 35,100	1,900
	(款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)環境衛生費		
	斎場火葬炉改修工事ほか		
橋りょう長寿命化対策事業	117,000	道路河川課 (直通 24-7059 内線 4218)	
		補助金 62,260 基金 29,640 市債 25,100	—
	(款)土木費 (項)道路橋りょう費 (目)橋りょう維持費		
	橋りょう長寿命化修繕設計業務、橋りょう長寿命化点検業務、橋りょう長寿命化修繕工事ほか		
公園施設長寿命化対策支援事業	100,000	都市・交通課 (直通 24-7052 内線 4314)	
		補助金 41,000 基金 5,900 市債 53,100	—
	(款)土木費 (項)都市計画費 (目)公園施設費		
	三段池公園総合体育館等空調システム更新工事ほか		

3 事業費の内訳（つづき）

事業名	予算額 a+b	担当課名（電話）	
		特定財源 a	一般財源 b
		款/項/目	
		説明	
小学校施設改修事業	35,195	教育総務課（直通 24-7061 内線 5114）	
		補助金 3,766 市債 6,700	24,729
	(款)教育費 (項)小学校費 (目)学校管理費		
	小学校施設の改修工事ほか (全小学校の体育館の LED 照明化は令和 6 年度を目途に行います。令和 3 年度：庵我小学校)		
中学校施設改修事業	36,120	教育総務課（直通 24-7061 内線 5114）	
		補助金 4,933 市債 15,500	15,687
	(款)教育費 (項)中学校費 (目)学校管理費		
	中学校施設の改修工事ほか (全中学校の体育館の LED 照明化は令和 6 年度を目途に行います。令和 3 年度：三和中学校)		
小学校施設長寿命化事業	7,900	教育総務課（直通 24-7061 内線 5114）	
		市債 7,100	800
	(款)教育費 (項)小学校費 (目)学校管理費		
	長寿命化計画による小学校施設の改修工事ほか		
中学校施設長寿命化事業	33,000	教育総務課（直通 24-7061 内線 5114）	
		市債 29,700	3,300
	(款)教育費 (項) 中学校費 (目)学校管理費		
	長寿命化計画による中学校施設の改修工事ほか		

政策名	公共施設マネジメント～適正配置とサービスの質の向上をめざして					
事業名	市有地販売事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
208,724	国	府	市債	その他	一般財源	94,925
				181,636	27,088	
1 事業の背景・目的 福知山市財政構造健全化指針に基づき、市有地（普通財産、公社継承土地、創出土地、保留地）を積極的に売却処分し、売却しにくい物件についても価格見直しや条件整備について創意工夫し財源の確保を図ります。また、未利用・低利用の公有財産について全庁的な洗い出しを進め、利活用可能な財産の貸付や売払い収入の増収を図ります。						
2 事業の内容 ・有効な広告宣伝を積極的に行い、販売促進を図ります。 ・除草等により売却処分までの適正な管理を行います。 ・測量及び不動産鑑定評価を行い、販売条件を整えます。 ・公共施設マネジメント計画の進捗により創出された市有土地の売払収入金等を公共施設等総合管理基金に積み立てます。						
3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費 需用費 381千円 (消耗品・備品等修繕料) 役務費 2,636千円 (郵送料・電話料・広告料・手数料) 委託料 5,130千円 (維持管理業務・測量設計業務・不動産鑑定業務) 工事請負費 22,000千円 (駐車場整備工事) 積立金 178,577千円 (公共施設等総合管理基金積立金)						
4 主な特定財源 (款) 財産収入 (項) 財産運用収入 (目) 財産貸付収入 土地建物貸付収入 112,705千円 (款) 財産収入 (項) 財産売払収入 (目) 不動産売払収入 土地建物売払収入 68,931千円						
担当課	財務部資産活用課		電話	直通 24-7068 内線 4341		

政策名	公共施設マネジメント～適正配置とサービスの質の向上をめざして					
事業名	施設マネジメント事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
8, 286	国	府	市債	その他	一般財源	16, 264
		4, 000		4, 286		
1 事業の背景・目的 本市では、公共施設の老朽化への対応や財政支出の適正化のため、平成27年度から公共施設マネジメント計画（基本方針・基本計画・実施計画）に基づき、公共施設の適正な再配置を進めています。 令和3年度は、引き続き公共施設マネジメント後期実施計画（R2～R6）の再配置方針に基づき、個々の施設の再配置と集約化、複合化に取り組み、施設の更なる総量削減を図ります。 また、存続する施設について、予防的な修繕等を計画的に実施することで施設の長寿命化を図る個別施設計画により、公共施設マネジメント計画を「量から質のマネジメントへ」転換を図るとともに長寿命化等によるコスト削減効果を整理し、計画に反映します。						
2 事業の内容 マネジメント基本計画改定支援事業 ・施設の長寿命化等による効果の反映 ・計画改定にかかる情報収集及び資料整理 ・基本計画改定版の作成支援 後期実施計画進捗評価支援業務 ・後期実施計画進捗状況管理の支援 ・長寿命化等による効果と評価方法整理 ・地域価値向上にかかる成果指標設定						
3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費 旅 費 94千円 (普通旅費) 需用費 168千円 (消耗品等) 役務費 24千円 (郵送料等) 委託料 8, 000千円 (業務委託料)						
4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 総務費府補助金 施設マネジメント事業 (きょうと地域連携交付金) 4, 000千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 施設マネジメント事業基金繰入 4, 286千円						
担当課	財務部資産活用課		電話	直通 24-7038 内線 3312		

政策名	公共施設マネジメント～適正配置とサービスの質の向上をめざして					
事業名	公民連携事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
34,930	国	府	市債	その他	一般財源	13,145
		3,600		31,330		
1 事業の背景・目的 公共施設等の整備・運営に民間の資金やノウハウを活用することにより、効率的かつ効果的で質の高い公共サービスの提供と新たなビジネス機会の拡大、地域経済の好循環、公的負担の抑制に繋がる多様な公民連携手法の導入を検討します。 また、廃校施設等の大規模な未利用公有財産の活用を実現するための用地整理を実施するとともに、早期の活用を推進するため、公正性・公平性・透明性を確保した民間提案制度の検討を行います。 指定管理者制度導入施設においては、第三者評価委員会による評価指導や中間年評価を実施し、施設の適正な管理運営を推進します。						
2 事業の内容 ・未利用公有財産の民間事業者による活用の促進 ・未利用公有財産の活用実現のための用地整理 ・未利用公有財産の早期の活用を推進する民間提案制度の検討 ・指定管理者制度導入施設の適正な管理運営の推進						
3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費 報酬 225千円 (第三者評価委員報酬) 報償費 150千円 (研修会講師謝礼) 旅 費 107千円 (第三者評価委員費用弁償) 248千円 (旅費) 需用費 6,000千円 (廃校修繕料) 委託料 28,200千円 (用地整理等業務委託料)						
4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 総務費府補助金 公民連携事業(きょうと地域連携交付金) 3,600千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 公民連携事業基金繰入 31,330千円						
					◀廃校マッチングバスツアー2020 (R2.10.23、R2.11.20)	
担当課	財務部資産活用課		電話	直通 24-7038 内線 3313		

政策名	市民が主体のまちづくり					
事業名	地域づくり組織支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
32,477	国	府	市債	その他	一般財源	32,990
	450			28,248	3,779	
1 事業の背景・目的 福知山市自治基本条例に基づき、一定のまとまりのある地域においてその地域の住民等により構成された包括的な自治組織である「地域づくり組織」の活動に対して、継続的な活動をしていくために必要な支援を行うとともに、新たな組織の設立支援を行います。						
2 事業の内容 (1) 地域づくり組織支援 現在、活動されている地域づくり組織（三和地域協議会、夜久野みらいまちづくり協議会、大江まちづくり住民協議会、中六人部地域づくり協議会）に対し、活動を支援するための交付金を支出します。 また、新たに組織を設立しようとする団体に対し、準備補助金を支出します。 (2) 3市（福知山市、丹波市、朝来市）連携連絡推進会議まちづくり部会 地域づくり組織について先進的に取り組んでいる丹波市・朝来市と連携し、共通の課題である持続可能な組織の運営に向けた調査研究や組織同士の交流を行い、活動の活性化を図ります。						
3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地域交流推進費 報償費 250千円 旅費 62千円 需用費 83千円 役務費 9千円 委託料 150千円 負担金補助及び交付金 31,923千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金 地域づくり組織支援事業（地方創生推進交付金） 450千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 地域づくり組織支援事業基金繰入（過疎地域自立促進基金） 27,908千円 (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入 地域活性化センター助成金 340千円						
担当課	地域振興部まちづくり推進課			電話	直通 24-9174 内線 4154	

政策名	市民が主体のまちづくり					
事業名	統計データ利活用推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
176	国	府	市債	その他	一般財源	339
					176	

1 事業の背景・目的

庁内の政策分析・立案能力向上のため、統計データを業務に活用する技術を浸透させるとともに、事業説明のためのデータ利用を推進します。

また、統計に対する市民の意識向上や、統計調査の円滑な実施のための広報を行います。

2 事業の内容

(1) 職員の政策分析・立案能力の向上

・統計データの収集と利活用のための研修と、事業説明のためのデータ活用を推進します。

(2) 統計データの分析・解説

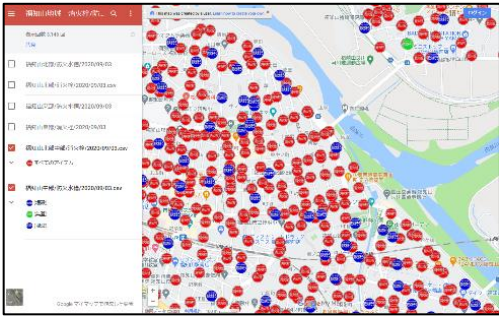
・農林業センサスや経済センサス基礎調査など、国が公開する基幹統計調査データから、地域の現状を詳しく分析し、解説を加え市民へ公表します。

(3) オープンデータの更なる推進

・行政の持つデータのオープンデータ化を推進し、民間での利活用を促進するとともに、公立大学等とデータを共有して地域課題解決への道筋を探ります。



令和2年度統計データ利活用研修の様子



市のオープンデータを利用した
「消火栓マップ (code for Fukuchiyama)」

3 事業費の内訳

(款) 総務費

(項) 統計調査費

(目) 統計調査総務費

報償費 (職員研修講師謝礼)

100千円

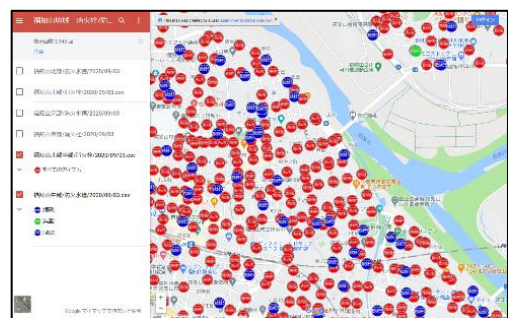
旅 費 (講師招へい旅費・研修旅費)

76千円

担当課	市長公室経営戦略課	電話	直通 24-7030 内線 3113
-----	-----------	----	--------------------



令和2年度統計データ利活用研修の様子



市のオープンデータを利用した
「消防栓マップ (code for Fukuchiyama)」

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					
事業名	地域で支える「地域未来塾」開講事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
6,094	国	府	市債	その他	一般財源	
		2,840		3,254		6,463
1 事業の背景・目的 様々な要因や理由により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていなかったりする中学生へ、教員OBや大学生など地域住民の協力による学習支援を実施します。 2 事業の内容 「心の教育」実践活動実行委員会を中心に、市内各地域で学習支援に取り組みます。 平成27年度に桃映地域（中学校区）で開始し、平成30年度には市内全9地域で実施を拡大しました。令和3年度も引続き、地域、学校と連携や調整をしながら、中学3年生の希望者を対象に、2学期（9月頃）から週1～2回程度開講します。 実施にあたっては、「地域未来塾」の全体調整を行う地域コーディネーター4名により、4月から8月の準備期間中に地域、学校、行政との連携・調整を行い、学習支援員の確保や学校との連携を進めます。開講は、各地域に学習支援員を受講生徒数に応じて配置し、英語・数学を中心に学習支援を実施します。開講場所は、市立中学校または中学校区内の地域公民館を利用します。 3 事業費の内訳 （款）教育費 （項）社会教育費 （目）社会教育総務費 ・報償費 5,406千円（内訳）2,274千円 地域支援コーディネーター謝金 3,132千円 学習支援員謝金 ・需用費 524千円 教材費等消耗品、灯油代 ・役務費 164千円 傷害保険料 4 主な特定財源 （款）府支出金 （項）府補助金 （目）教育費府補助金 地域で支える「地域未来塾」開講事業 補助率2/3(内 国負担1/3、府負担1/3)の70% 2,840千円 （款）繰入金 （項）基金繰入金 （目）基金繰入金 地域で支える「地域未来塾」開講事業基金繰入 （ふるさと創生事業基金） 3,254千円						
担当課	教育委員会生涯学習課		電話	直通 24-7064 内線 5142・5143		

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					
事業名	図書館システム機器等更新事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
6,604	国	府	市債	その他	一般財源	—
					6,604	
1 事業の背景・目的 図書館の本の検索や管理、貸出返却等、あらゆる図書館サービスは、図書館を運営する上で根幹となる図書館システムを通じて行っています。 図書館利用者にシステムトラブルなく安定的なサービスを提供するため、図書館システム機器等の計画的な更新を行います。 さらに、国立国会図書館デジタル化資料送信サービスを利用可能とし、レファレンス機能について充実向上を図ります。 2 事業の内容 ○図書館システム用のファイアウォール機器の更新業務とあわせて、中央館は国立国会図書館デジタル化資料送信サービスを利用可能とし、三和・夜久野・大江の3分館のADSL回線を光回線に切り替えします。 ○図書館システム端末の周辺機器の中でも使用頻度が高く故障が多い、リライトカードリーダーとICアンテナセット各3台を購入します。 3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 図書館費 [総事業費] 6,604千円 [内 訳] 役務費 359千円 国立国会図書館光回線、3分館光回線新設作業 委託料 2,904千円 図書館システム用ファイアウォール更新業務 中央・三和・夜久野・大江4館LAN配線業務 備品購入費 3,341千円 図書館システムファイアウォール(4台) ICタグリライトアンテナセット(3台) リライトカードリーダーライタ(3台)						
担当課	教育委員会図書館		電話	直通 22-3225		

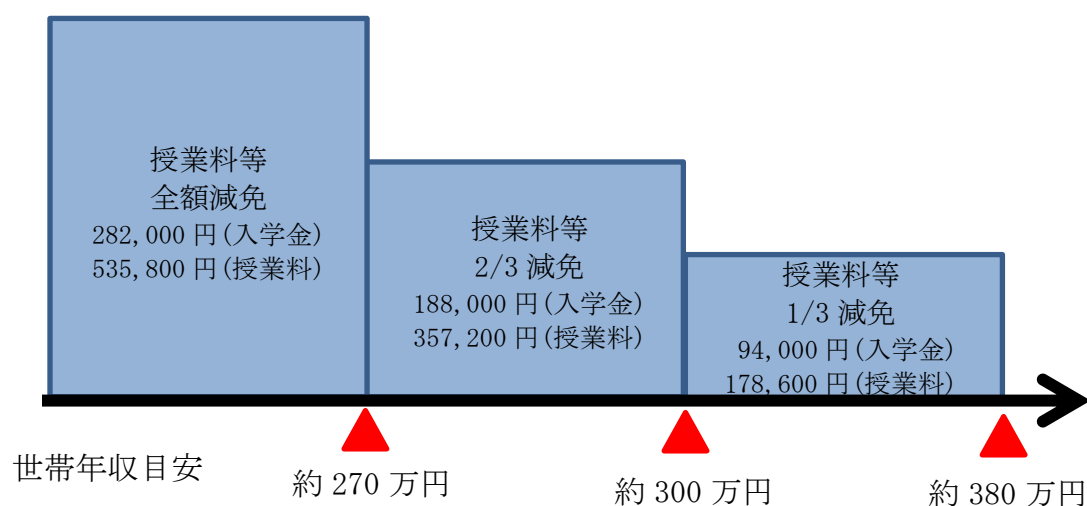
政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					
事業名	高等教育無償化制度交付金事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
41,812	国	府	市債	基金	一般財源	25,098
					41,812	

1 事業の背景・目的

令和2年度より高等教育無償化制度が導入され、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の福知山公立大学の学生に対し、授業料等の減免と給付型奨学金の支給が開始されました。これに伴い、福知山公立大学の該当者に対する授業料・入学金の減免相当額を、交付税措置を原資とし福知山公立大学に交付金として支出します。

2 事業の内容

高等教育無償化制度のスキーム



3 事業費の内訳

(款) 教育費 (項) 大学費 (目) 大学振興費

負担金補助及び交付金 41,812千円

<内訳>○高等教育無償化制度交付金 41,812千円

【学費分】 学生数664名×対象者12.5% 合計 36,077,200円

① 全額対象 50名×535,800円=26,790,000円

② 2/3対象 20名×357,200円=7,144,000円

③ 1/3対象 12名×178,600円=2,143,200円

【入学金】 新入生200名×対象者12.5% 合計 5,734,000円

① 全額対象 15名×282,000円=4,230,000円

② 2/3対象 6名×188,000円=1,128,000円

③ 1/3対象 4名×94,000円=376,000円

担当課	市長公室大学政策課	電話	直通 24-7039 内線 3117
-----	-----------	----	--------------------

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり																										
事業名	教職員資質向上事業					継続																					
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																					
1,350	国	府	市債	その他	一般財源	1,492																					
					1,350																						
1 事業の背景・目的 教職員の若年化や新しい教育内容の追加、また、働き方改革等による勤務時間の制限等に伴って、教職員の指導力、教科指導の力量に、ばらつきがみられるようになってきています。 こうした状況に加え、新学習指導要領の実施に伴う児童生徒の学力の向上、充実のため、教職員のさらなる資質向上が求められています。 2 事業の内容 教職員の資質向上のため、教科別研修、人権教育研修等の派遣研修や教育講演会等を実施します。 また、教職員の研究活動を奨励し、教育の振興、充実を図るため、教育研究グループに対する支援を行います。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款) 教育費</td><td>(項) 教育総務費</td><td>(目) 教育振興費</td></tr><tr><td>報償費</td><td>192千円</td><td>(講師謝礼)</td></tr><tr><td>旅費</td><td>390千円</td><td>(研修旅費等)</td></tr><tr><td>需用費</td><td>308千円</td><td>(消耗品・燃料費・印刷製本費)</td></tr><tr><td>委託料</td><td>15千円</td><td>(運転代行業務)</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>61千円</td><td>(施設使用料等)</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>384千円</td><td>(研修参加負担金・教育研究グループ活動補助金)</td></tr></table>							(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 教育振興費	報償費	192千円	(講師謝礼)	旅費	390千円	(研修旅費等)	需用費	308千円	(消耗品・燃料費・印刷製本費)	委託料	15千円	(運転代行業務)	使用料及び賃借料	61千円	(施設使用料等)	負担金補助及び交付金	384千円	(研修参加負担金・教育研究グループ活動補助金)
(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 教育振興費																									
報償費	192千円	(講師謝礼)																									
旅費	390千円	(研修旅費等)																									
需用費	308千円	(消耗品・燃料費・印刷製本費)																									
委託料	15千円	(運転代行業務)																									
使用料及び賃借料	61千円	(施設使用料等)																									
負担金補助及び交付金	384千円	(研修参加負担金・教育研究グループ活動補助金)																									
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7040 内線 5124																							

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					
事業名	小・中学校 I C T環境整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
60,719	国	府	市債	その他	一般財源	67,592
					60,719	
1 事業の背景・目的 教育情報化推進のために、小・中学校で使用する校務用端末等やネットワーク通信に必要な機器の整備をします。 2 事業の内容 小・中学校で使用する校務用端末等通信用機器の賃貸借を行います。 (1) 小学校コンピュータ教室用端末機器等賃貸借 2,217千円 (2) 小学校校務端末整備賃貸借 27,501千円 (3) 市立学校ネットワーク用サーバー機器等賃貸借 2,748千円 (4) 中学校コンピュータ教室用端末機器等賃貸借 12,377千円 (5) 中学校校務端末整備賃貸借 15,876千円 3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 小学校費 (目) 学校管理費 小学校 I C T環境整備事業 31,394千円 (款) 教育費 (項) 中学校費 (目) 学校管理費 中学校 I C T環境整備事業 29,325千円						
担当課	教育委員会教育総務課		電話	直通 24-7061 内線 5111		

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり																										
事業名	佐藤太清賞 20 周年記念展事業					新規																					
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																					
1,061	国	府	市債	その他	一般財源	—																					
				1,061																							
1 事業の背景・目的 全国規模で開催している佐藤太清賞公募美術展が令和2年度で開催20回を迎えたことを記念し、過去の日本画の部佐藤太清賞受賞作品を佐藤太清記念美術館で展示し、市民に優れた芸術作品を鑑賞する機会を提供します。 2 事業の内容 (1) 過去20回の佐藤太清賞公募美術展の日本画部門で佐藤太清賞受賞作品を美術館において展示します。 (2) 過去の佐藤太清賞の受賞者を講師に招き、小・中学生向けの日本画ワークショップを開催、日本画に親しむ機会をつくります。 (3) 佐藤太清賞公募美術展の審査員を招き、高校生以上を対象としてギャラリートークとワークショップを開催し、スキル向上の機会を提供します。  第20回 福知山市佐藤太清賞公募美術展 日本画の部 佐藤太清賞受賞作品 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款) 総務費</td><td>(項) 総務管理費</td><td>(目) 文化振興費</td></tr><tr><td>報償費</td><td>100千円</td><td>ワークショップ、ギャラリートーク講師謝礼</td></tr><tr><td>旅費</td><td>85千円</td><td>講師旅費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>687千円</td><td>図録、ポスター、チラシ作成</td></tr><tr><td>役務費</td><td>189千円</td><td>広告料、作品運搬費用</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>(款) 諸収入</td><td>(項) 雑入</td><td>(目) 雑入</td></tr><tr><td></td><td>市町村交付金</td><td>1,061千円</td></tr></table>							(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 文化振興費	報償費	100千円	ワークショップ、ギャラリートーク講師謝礼	旅費	85千円	講師旅費	需用費	687千円	図録、ポスター、チラシ作成	役務費	189千円	広告料、作品運搬費用	(款) 諸収入	(項) 雑入	(目) 雑入		市町村交付金	1,061千円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 文化振興費																									
報償費	100千円	ワークショップ、ギャラリートーク講師謝礼																									
旅費	85千円	講師旅費																									
需用費	687千円	図録、ポスター、チラシ作成																									
役務費	189千円	広告料、作品運搬費用																									
(款) 諸収入	(項) 雑入	(目) 雑入																									
	市町村交付金	1,061千円																									
担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課			電話	直通 24-7033 内線 3134																						

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					
事業名	体育・文化振興事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,302	国	府	市債	その他	一般財源	6,022
		3,651			3,651	
1 事業の背景・目的 小中学校の体育・文化クラブの大会の円滑な運営と部活動の充実と発展、競技スポーツや音楽等の特性に触れさせながら、意欲・関心を高め心身の健全な発達とあわせて競技力や技術力の向上を図ります。						
2 事業の内容 中学校の各種体育・文化クラブの大会運営補助及び体育大会会場使用料等の経費を支出します。主として旧三町小中学校の各種大会参加時に要するスクールバス等の送迎の経費を支出し、大会へ安全に参加できるよう交通手段の確保を図ります。 また、市小・中学校体育連盟、府小学校体育連盟、中丹中学校体育連盟へ負担金を支出し、大会の円滑な運営を図ります。						
3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 教育振興費 報償費(体育大会 看護師出務謝礼) 30千円 需用費 4千円 委託料(大会参加にかかるスクールバス等運転業務) 2,860千円 使用料及び賃借料 464千円 負担金補助及び交付金 3,944千円 ・ 福知山市小学校体育連盟負担金 84千円 ・ 京都府小学校体育連盟負担金 14千円 ・ 福知山市中学校体育連盟負担金 664千円 ・ 中丹中学校体育大会負担金 320千円 ・ 中学生各種大会派遣費補助金 2,862千円 *R3より学校保健事業の一部(各体育連盟負担金)を統合しました。						
4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 教育費府補助金 体育・文化振興事業(きょうと地域連携交付金) 3,651千円						
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7063 内線 5128		

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					
事業名	福知山マラソン大会支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
14,200	国	府	市債	その他	一般財源	14,000
				14,200		

1 事業の背景・目的

昨年、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大した状況において、国内で多くのマラソン大会が中止されると同様に、令和2年度の「福知山マラソン」も中止としました。その中で令和2年度においては代替大会として「2020 FUKUCHIYAMA MARATHON ONLINE」を実施しました。

新型コロナウイルス感染症に関する状況が変化を続ける中、感染拡大を最大限に防いだ最適な方法と少しでも多くのランナーに安心・安全に参加いただける対策を進め、新しい時代に対応したマラソン大会として開催し、市民スポーツの振興と地域活力の増進を図ります。

2 事業の内容

- 福知山マラソン実行委員会に対する運営交付金
- ・ 福知山マラソン開催（コロナ感染予防対策を含む）
 - ・ 第30回大会記念事業（ゲストランナー招待等）

3 事業費の内訳

（款）教育費 （項）保健体育費 （目）保健体育総務費
負担金補助及び交付金 14,200千円

4 主な特定財源

（款）寄附金 （項）寄附金 （目）教育費指定寄附金
福知山マラソン大会支援事業（クラウドファンディング） 2,000千円

（款）繰入金 （項）基金繰入金 （目）基金繰入金
ふるさと納税基金繰入金 12,200千円

2020 FUKUCHIYAMA MARATHON
ONLINE 風景



第29回福知山マラソンゲストランナー
小林 祐梨子さん



担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課	電話	直通 24-7069 内線 5332
-----	-----------------	----	--------------------

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					
事業名	体育施設設備整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
16,540	国	府	市債	その他	一般財源	
			9,000	3,413	4,127	2,000
1 事業の背景・目的 市内の体育施設は、経年による老朽化や市民ニーズの多様化などに対応することが求められています。体育施設の適切な改修整備をすることで、利用者の安全性や利便性の向上を図り一層の市民のスポーツ振興につなげることを目的とします。 2 事業の内容 (1) 公共用地の利活用に向けて市民運動場内の土地の測量等調査を行います。 (2) 市民運動場野球場周辺の樹木の剪定及び処分を実施します。 (3) 市民体育館便所の改修を行い利便性の向上を図ります。  市民体育館外観  市民体育館内便所現況 3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 保健体育費 (目) 体育施設費 委託料 6,540千円 工事請負費 10,000千円 4 主な特定財源 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 教育施設整備事業及び都市計画事業基金繰入金 2,313千円 (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入 ネーミングライツ料(市民運動場) 1,100千円 (款) 市債 (項) 市債 (目) 教育債 体育施設設備整備事業(地域活性化債) 9,000千円						
担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課		電話	直通 24-7069 内線 5332		

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	地籍調査事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
24, 675	国	府	市債	その他	一般財源	39, 839
		15, 078		88	9, 509	
1 事業の背景・目的 最も基礎的な土地に関する情報（所有者・境界・面積など）を1筆毎に明らかにし、その結果を記録することにより、土地取引や公共用地の取得を円滑に進めることができ土地利用の促進に寄与します。						
2 事業の内容 (1) 旧福知山町周辺2地区（字中ノ、裏ノ）面積：0.22k㎡ 期間：H29～R4年度 R3年度：閲覧ほか (2) 上豊1地区（字談）面積：2.19k㎡ 期間：H29～R5年度 R3年度：一筆地調査、地籍図・地籍簿案作成ほか (3) 旧福知山町周辺3地区（字鋳物師ほか）面積：0.07k㎡ 期間：R2～R6年度 R3年度：一筆地調査 (4) 有仁2（南有路第2）地区 面積：0.19k㎡ 期間：H28～R5年度 R3年度：一筆地測量ほか						
3 事業費の内訳 (款) 土木費 (項) 土木管理費 (目) 土木総務費 ・報酬（臨時職員報酬） 2,559千円 ・職員手当等（臨時職員手当） 175千円 ・報償費（地籍調査推進委員謝礼） 270千円 ・旅費（講習会ほか） 144千円 ・需用費（燃料費、印刷製本費ほか） 720千円 ・役務費（郵送料ほか） 884千円 ・委託料（一筆地調査業務委託料ほか） 18,983千円 ・使用料及び賃借料（地籍システム賃借料ほか） 879千円 ・負担金補助及び交付金(国土調査協会年会費ほか) 61千円						
4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 土木費府補助金 国土調査費補助金 20,104千円×補助率3/4＝15,078千円 (うち国庫負担1/2、府1/4)						
担当課	建設交通部用地課		電話	直通 24-7079 内線 4322		

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	K T R 支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
115,605	国	府	市債	その他	一般財源	124,707
			25,600	90,005		
1 事業の背景・目的 京都丹後鉄道は沿線地域の人々の貴重な移動手段であり、京都府北部地域の振興と本市の都市機能に欠かせないものです。この交通基盤を維持し、地域の活力向上につなげるため、平成27年4月から上下分離による再構築を行い、北近畿タンゴ鉄道（株）（KTR）〔基盤保有会社〕とWILLER TRAINS（株）〔運行会社〕による事業展開を図っています。この京都丹後鉄道の安全で快適な運行を確保し守り続けていくため、京都府をはじめ沿線自治体と連携し、引き続きKTRの支援を行います。						
2 事業の内容 (1) KTR経営安定化対策事業費補助金 15,403千円 KTRに本市が課税する固定資産税・都市計画税負担に対する補助 (2) KTR支援費基盤管理補助金ほか 100,202千円 KTRが国庫補助事業として行う安全性向上に資する設備整備等に関する事業及び安全運行を支援するため、線路や電路などの基盤部分に係る経費に対し、京都府をはじめ関係自治体が協調して行う補助						
3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 交通対策費 負担金補助及び交付金 KTRに対する補助 115,605千円						
4 主な特定財源 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 KTR支援事業基金繰入金（地域振興基金繰入金） 46,667千円 KTR支援事業基金繰入金（過疎地域自立促進基金繰入金） 43,338千円 (款) 市債 (項) 市債 (目) 総務債 KTR支援事業（過疎対策債） 14,900千円 KTR支援事業（地域鉄道対策債） 10,700千円						
担当課	建設交通部都市・交通課		電話	直通 24-7084 内線 2232		

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	乗合タクシー導入モデル事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
691	国	府	市債	その他	一般財源	976
					691	
1 事業の背景・目的 今後のバス路線再編に伴う補完交通の一つとして、定時定路線、事前予約型のデマンド型乗合タクシーの導入を検討しています。今後本市で展開していくにあたり、運営手法、運行内容や財政負担の適正なあり方を検証するためのモデル事業として、令和元年10月から運行を開始した下豊富北部地域デマンドタクシー運営協議会に対し支援を行いました。さらに多様な運行実績に基づく検証を行うため、令和3年度についても引き続きモデル事業を継続します。 2 事業の内容 路線バスの再編を行う沿線地域や市街地周辺の交通不便地域等において、地域住民が主体となる乗合タクシーの導入に向けた実証実験運行を行い、運行のあり方や支援内容について検証を行います。 (1) 実証実験実施地域 下豊富北部地域 (2) 運行形態 定時定路線のデマンド型乗合タクシー (予め決まった時刻に決まった路線を予約があった場合のみ運行する方式) (3) 支援内容 運行計画の立案、導入に向けた運行事業者等との調整、運行費用の支援等 (4) スケジュール 令和元年10月1日 下豊富北部地域において実証実験運行開始 令和3年7月頃 結果検証及び本格導入の検討 3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 交通対策費 負担金補助及び交付金 691千円						
シンボルマーク  姫髪乗合タクシー						
担当課	建設交通部都市・交通課		電話	直通 24-7084 内線 2232		

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	公共交通維持改善事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
5,168	国	府	市債	その他	一般財源	9,577
				1,185	3,983	
1 事業の背景・目的 公共交通を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化の進行、また、自動車に過度に依存する社会構造の進展などにより厳しさを増しています。 このような状況の中、本事業においては地域の実情やニーズに適した効率的・効果的な交通体系の整備・再編を進め、利用者の交通便利性の確保や利用促進を図ることを目的に、関係会議の開催や資料作成、関係機関との協議、調整を行います。 また、引き続き「福知山市地域公共交通計画」の策定を進めるとともに、京都府北部地域連携都市圏推進協議会観光・交通部会において、参画する6市町とともに新たに「広域的地域公共交通計画」の策定に取り組みます。 2 事業の内容 (1) 福知山市地域公共交通会議の開催 (2) 「福知山市地域公共交通計画」策定にかかる負担金支出 (3) 「広域的地域公共交通計画」策定にかかる負担金支出【令和3年度新規事業】 (4) 市内バス路線マップ時刻表&レール時刻表の作成 3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 交通対策費 地域公共交通会議等開催経費 1,496千円 福知山市地域公共交通計画及び 広域的地域公共交通計画の策定に係る負担金 3,672千円 4 主な特定財源 (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入 市内バス時刻表広告収入 24千円 広域的地域公共交通計画策定負担金 1,161千円						
担当課	建設交通部都市・交通課		電話	直通 24-7084 内線 2232		

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	敬老乗車券事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
10,187	国	府	市債	その他	一般財源	11,862
				4,101	6,086	

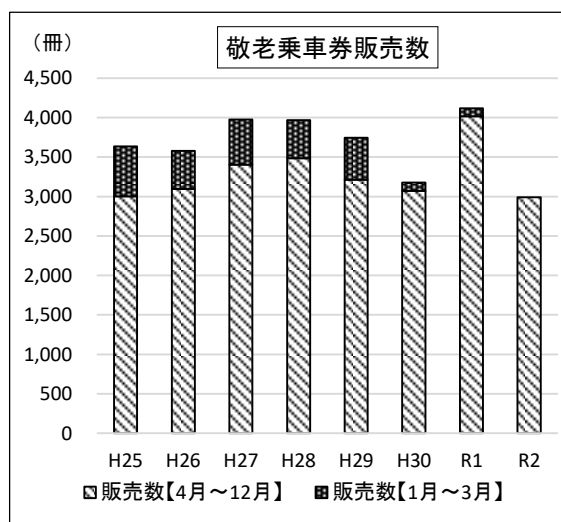
1 事業の背景・目的

路線バス等の公共交通は、自家用車等の移動手段を持たない高齢者等にとってなくてはならない交通移動手段です。しかしながら、自家用車に過度に依存する社会構造の進展、少子高齢化や人口減少の進行等により公共交通の利用者は減少傾向にあります。

こうした中、75歳以上の高齢者を対象に、路線バスや京都丹後鉄道の乗車券として利用できる敬老乗車券を安価で販売することで、高齢者の外出を支援するとともに公共交通の利用促進を図ります。

2 事業の内容

市内に住所を有し、その年度中に75歳以上になる人のうち「福知山市在宅高齢者外出支援助成事業」を利用していない人を対象に、市内を運行する路線バス（高速バス除く）及び京都丹後鉄道の乗車券として利用できる敬老乗車券1冊3,000円分（100円券×30枚綴り）を500円で販売します。運行事業者には、利用された敬老乗車券相当額を補填します。



3 事業費の内訳

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 交通対策費

負担金 運行事業者への運賃補填 9,975千円

事務費 消耗品、印刷製本費（敬老乗車券印刷3,500冊等） 212千円

4 主な特定財源

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金

敬老乗車券事業基金繰入（過疎地域自立促進基金繰入金） 1,941千円

(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入

敬老乗車券販売収入 2,160千円

担当課	建設交通部都市・交通課	電話	直通 24-7084 内線 2232
-----	-------------	----	--------------------

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
189,368	国	府	市債	その他	一般財源	330,000
	101,952		75,000		12,416	

1 事業の背景・目的

道路は市民生活や経済活動の基盤となる重要な社会資本であることから、国において社会資本の円滑な整備促進を目的として社会資本整備総合交付金が創設されており、幹線道路の新設・舗装改良、自然災害防止などの大規模な事業について年次計画を立て、有利な社会資本整備総合交付金を活用して事業を実施し、生活の利便性の向上等を図ります。

2 事業の内容

由良川水系河川整備計画に伴い、築堤計画と整合を図りながら、川北橋（川北荒木線）の延伸などの工事を行うとともに、道路改築、歩道整備などの工事（小谷ヶ丘堀山線、篠尾大門線、川北荒木線、堺線）を実施します。

3 事業費の内訳

(款) 土木費	(項) 道路橋りょう費	(目) 道路新設改良費
委託料	10,000千円	(川北荒木線 ほか)
使用料及び賃借料	5,500千円	(川北橋)
工事請負費	156,568千円	(川北橋 ほか4箇所)
公有財産購入費	4,000千円	(小谷ヶ丘堀山線)
負担金補助及び交付金	9,800千円	(前田橋)
補償、補填及び賠償金	3,500千円	(川北橋 ほか)

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 土木費国庫補助金
社会資本整備総合交付金	185,368千円	$\times$ 補助率55% $\div$ 101,952千円
(款) 市債	(項) 市債	(目) 土木債
公共事業等債	(185,368千円 - 101,952千円)	$\times$ 充当率90% $\div$ 75,000千円



川北橋（川北荒木線）



小谷ヶ丘堀山線

担当課	建設交通部道路河川課	電話	直通 24-7059 内線 4215
-----	------------	----	--------------------

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり																			
事業名	地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）					継続														
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額														
137,900	国	府	市債	その他	一般財源	7,000														
	68,950		62,000		6,950															
1 事業の背景・目的 地方版総合戦略（まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略として策定した、地域再生計画『北近畿の拠点“福知山”のネットワークを強化する道づくり計画』に基づき、市内の道路網の整備を行います。 地域間の交流ネットワークの強化を通じて、交通の利便性の向上、地域間交流の促進を進めるとともに、災害時における避難経路の確保、安全・安心な道路環境、観光入込客数の増加を図ることを目的とします。 2 事業の内容 本地域再生計画に位置付けた市道の道路改良・舗装改良等について、地方創生道整備推進交付金により事業を実施します。 平成28年度～令和4年度 <table><tr><td>広小路勅使線</td><td>20,000千円</td><td>上荒河観音寺線</td><td>30,000千円</td></tr><tr><td>岡ノ木線</td><td>15,000千円</td><td>笹場小野線</td><td>72,900千円</td></tr></table> 3 事業費の内訳 （款）土木費（項）道路橋りょう費（目）道路新設改良費 <table><tr><td>委託料</td><td>10,900千円（笹場小野線）</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>115,000千円（広小路勅使線 ほか3線）</td></tr><tr><td>公有財産購入費</td><td>12,000千円（笹場小野線）</td></tr></table> 4 主な特定財源 （款）国庫支出金（項）国庫補助金（目）土木費国庫補助金 地方創生道整備推進交付金 137,900千円×補助率1/2＝68,950千円 （款）市債（項）市債（目）土木債 公共事業等債（事業費137,900千円－国費68,950千円）×90％≒62,000千円  広小路勅使線  上荒河観音寺線							広小路勅使線	20,000千円	上荒河観音寺線	30,000千円	岡ノ木線	15,000千円	笹場小野線	72,900千円	委託料	10,900千円（笹場小野線）	工事請負費	115,000千円（広小路勅使線 ほか3線）	公有財産購入費	12,000千円（笹場小野線）
広小路勅使線	20,000千円	上荒河観音寺線	30,000千円																	
岡ノ木線	15,000千円	笹場小野線	72,900千円																	
委託料	10,900千円（笹場小野線）																			
工事請負費	115,000千円（広小路勅使線 ほか3線）																			
公有財産購入費	12,000千円（笹場小野線）																			
担当課	建設交通部道路河川課		電話	直通 24-7059 内線 4215																

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	交通安全対策整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
31,100	国	府	市債	その他	一般財源	31,800
			2,100		29,000	
1 事業の背景・目的 交通安全対策を行い、予測できる危険の軽減を図り、通行する人や車両の安全を確保します。 通学路安全対策は、平成24年4月の亀岡市で発生した通学路における交通事故を受け、通学路の危険箇所を点検し改善を行います。 2 事業の内容 高齢者や障がいのある人、子どもなど誰にでも安全でやさしい交通施設（道路反射鏡・防護柵・区画線・点字ブロック等）の整備を行います。 3 事業費の内訳 (款) 土木費 (項) 道路橋りょう費 (目) 道路新設改良費 ○交通安全施設設置工事 5,000千円 ○通学路安全対策工事 3,700千円 ○歩道段差等解消工事（バリアフリー化） 2,400千円 ○区画線等 20,000千円 4 主な特定財源 (款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債 バリアフリー化にかかる事業費 2,400千円×90%≒2,100千円 (地域活性化債)  広小路線（区画線）  上荒河観音寺線（区画線）						
担当課	建設交通部道路河川課		電話	直通 24-7059 内線 4221		

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	斎場施設改修事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
37,000	国	府	市債	その他	一般財源	76,700
			35,100		1,900	
1 事業の背景・目的						
開設後24年が経過した斎場は、火葬炉の耐熱ブロックやバーナー・点火トランス・排気系機器などの傷みが激しいことから、安全で安定した火葬炉の運用を行うため、平成29年度から令和2年度までの4年にわたり第2期大改修を行いました。しかし、火葬は年間約1,000件を行い、今後も計画的・持続的な火葬炉維持を図るため、炉内表面耐火材の積替え等部分改修工事を行います。						
また、令和2年度から行っている、LEDへの改修工事等を引き続き行います。						
2 事業の内容						
(1) 斎場火葬炉改修事業						
①各炉の耐熱ブロック等の部分積替及び火葬台車耐火材等改修						
(2) 斎場LED化改修工事						
①葬祭棟・火葬棟LED化改修						
(3) 非常用放送設備改修工事及び火災ガス漏れ受信機連動操作盤改修工事等						
①非常用放送設備改修及び火災ガス漏れ受信機連動操作盤改修						
②葬祭棟式場内放送設備改修						
(4) 歩道・駐車場・門扉改修工事						
3 事業費の内訳						
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 環境衛生費						
・工事請負費 9,000千円 (斎場火葬炉改修事業)						
・工事請負費 13,500千円 (斎場LED化改修工事)						
・工事請負費 12,000千円 (非常用放送設備及び						
火災ガス漏れ受信機連動操作盤改修工事)						
・工事請負費 2,500千円 (歩道・駐車場・門扉改修工事)						
4 主な特定財源						
(款) 市債 (項) 市債 (目) 衛生債						
斎場施設改修事業 (旧合併特例債) 37,000千円×95%≒ 35,100千円						
 						
式場内照明 火葬炉内の耐熱ブロック						
担当課	市民総務部 市民課 斎場			電話	直通 27-6122	

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	水洗化促進補助事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
64,070	国	府	市債	その他	一般財源	64,073
	1,819	1,819			60,432	
1 事業の背景・目的 浄化槽整備区域内において、浄化槽の設置による水洗化を促進し、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に資するため、浄化槽を設置し、又はその維持管理を行う者に対し補助金を交付します。						
2 事業の内容 (1) 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 浄化槽整備区域内において、10人槽以下の合併処理浄化槽を設置する者に対して、補助金を交付します。 (人槽区分) (補助限度額) 5人槽 409千円 7人槽 613千円 10人槽 974千円 (2) 合併処理浄化槽維持管理事業補助金 浄化槽整備区域内において、10人槽以下の合併処理浄化槽の維持管理を行う者に対して、1基につき年額33千円の補助金を交付します。 (3) 浄化槽汚泥処理負担金 浄化槽設置世帯から排出される汚泥に係る処理費用について、負担金として下水道事業会計に支出します。						
3 事業費の内訳 (款) 衛生費 (項) 清掃費 (目) 清掃総務費 (1) 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 5人槽：409千円×7基＝2,863千円 7人槽：613千円×7基＝4,291千円 (2) 合併処理浄化槽維持管理事業補助金 33千円×1,295基＝42,735千円 (3) 浄化槽汚泥処理負担金 3,563円×3,946k1＝14,060千円 (4) その他 121千円 (年会費、通信運搬費等)						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 衛生費国庫補助金 合併処理浄化槽設置整備事業 1,819千円 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 衛生費府補助金 合併処理浄化槽設置整備事業 1,819千円						
担当課	上下水道部経営総務課		電話	直通 22-6503 内線 72-201		

政策名	豊かな自然の中で共に安心して安全に暮らせるまちづくり					
事業名	自主防災組織育成補助事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,800	国	府	市債	その他	一般財源	1,800
		900			900	
1 事業の背景・目的 大規模な災害が発生した場合、「自助・共助」による活動が被害を軽減させる大きな力となります。 多発する集中豪雨や台風等への対応には、個人の避難行動力や地域の助け合いが大きな力になることから、「自助・共助」による防災力の更なる育成強化を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、継続して自主防災組織の育成を図ります。 2 事業の内容 自主防災組織の結成や活動の充実化を図るため、組織の設置及び運営に必要な資機材の購入、研修会、訓練等の経費、自主防災組織の広域連携での取り組み等に対して、補助制度に基づく支援を行います。 3 事業費の内訳 (款) 消防費 (項) 消防費 (目) 災害対策費 負担金補助及び交付金 (1) 設置補助金 (自主防災組織設置時 1 回のみ適用) 500千円 ・ 補助率1/2、補助金上限50千円 ・ 50千円×10組織＝500千円 (2) 運営補助金 (単独運営:毎年度利用可能) 1,100千円 ・ 補助率1/3、補助金上限20千円 ・ 自主防災組織単体の資機材購入、訓練、研修に対して補助 ・ 20千円×55組織＝1,100千円 (3) 運営補助金 (広域連携:毎年度利用可能) 200千円 ・ 補助率2/3、補助金上限40千円 ・ 自主防災組織の広域連携による訓練、研修等に対して補助 ・ 40千円×5組織＝200千円 4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 消防費府補助金 自主防災組織育成補助事業 (きょうと地域連携交付金) 900千円						
担当課	市民総務部危機管理室		電話	直通 24-7503 内線 3512		

政策名	豊かな自然の中で共に安心して安全に暮らせるまちづくり					
事業名	かわまちづくり整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,412	国	府	市債	その他	一般財源	6,000
		1,687			1,725	

1 事業の背景・目的

由良川沿川は過去から水害にみまわれてきたことから、近年は由良川下流部緊急水防災対策や由良川緊急治水対策により、治水対策が進められてきました。

このように築堤などの整備が進んできたことから、由良川の親水面を活かしたまちづくりを進めるため、由良川沿いの水辺空間の整備等を行います。

ソフト・ハード両面から親水空間の形成および地域のまちづくりの起点となる水辺空間の整備を国・府・市で連携協力して進めていきます。

2 事業の内容

○かわまちづくり計画の策定

期間：令和3年度

○（仮称）由良川まちづくりシンポジウムの開催

期間：令和3年夏以降

3 事業費の内訳

（款）土木費 （項）土木管理費 （目）土木総務費

報償費 300千円（シンポジウム等の講師等謝礼）

旅費 37千円（国土交通省ヒアリング）

需用費 25千円（シンポジウムに係る印刷製本費）

委託料 3,050千円（かわまちづくり計画作成業務等）

4 主な特定財源

（款）府支出金 （項）府補助金 （目）土木費府補助金

かわまちづくり整備事業（きょうと地域連携交付金） 1,687千円



由良川上空からの写真



川舟下り

担当課	建設交通部道路河川課	電話	直通 24-7028 内線 4334
-----	------------	----	--------------------

政策名	豊かな自然の中で共に安心して安全に暮らせるまちづくり					
事業名	消防団施設整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,165	国	府	市債	その他	一般財源	149,241
			3,100		65	

1 事業の背景・目的

消防施設は、災害に即時対応するための拠点であり、地域防災の要である消防団員の活動拠点となる消防団車庫・詰所を整備することにより、消防防災体制に万全を期すとともに、長時間に渡る災害現場活動に取り組む消防団員の処遇改善を図ります。

2 事業の内容

消防団員の活動拠点となる車庫・詰所を整備します。

消防車庫・詰所設計業務 2か所（河守分団、上夜久野分団）

3 事業費の内訳

（款）消防費 （項）消防費 （目）消防施設費

役務費

65千円（確認申請手数料）

委託料

3,100千円（消防車庫・詰所設計業務）

4 主な特定財源

（款）市債 （項）市債 （目）消防債

過疎対策事業債

3,100千円（消防車庫・詰所設計業務 2か所）



河守分団第3部車庫・詰所（大江町金屋）を統合詰所に改築

隣接して統合車庫を新築（大江町金屋）



上夜久野分団第4部車庫・詰所建設地（夜久野町平野（駅前））

担当課	消防本部消防課	電話	直通 24-0119 内線 2420-202
-----	---------	----	------------------------

政策名	豊かな自然の中で共に安心して安全に暮らせるまちづくり					
事業名	消防水利整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
34,975	国	府	市債	その他	一般財源	27,945
			31,100		3,875	
1 事業の背景・目的 消防水利については、常時使用可能な状態で維持管理しておく必要があるなか、施設の老朽化が著しいものや耐震性能を有していない消防水利が多数存在しています。 消防水利を適正に整備・配置することにより、火災発生時の迅速な消火体制を確立し、安心・安全なまちづくりを推進します。						
2 事業の内容 漏水が著しい防火水槽や耐震化されていない防火水槽を耐震性に整備するほか、新たに消火栓を設置します。 また、消火栓の維持管理を行うとともに、転落危険性のある防火水槽への安全対策としてフェンスを設置します。 (1) 耐震性貯水槽新設 2基（三和町菟原下一、牧） (2) 防火水槽安全対策 12か所 (3) 消火栓保守管理・整備 1式 (4) 防火水槽標識整備 50か所						
3 事業費の内訳 (款) 消防費 (項) 消防費 (目) 消防施設費 需用費 325千円（防火水槽標識板更新ほか） 工事請負費 29,400千円（耐震性貯水槽新設ほか） 原材料費 300千円（消火栓部品） 負担金補助及び交付金 4,950千円（消火栓新設ほか）						
4 主な特定財源 (款) 市債 (項) 市債 (目) 消防債 過疎対策事業債 14,800千円 （耐震性貯水槽新設 1基・防火水槽安全対策 8か所） 緊急防災・減災事業債 13,400千円 （耐震性貯水槽新設 1基・消火栓整備） 防災対策事業債 2,900千円（防火水槽安全対策 4か所）						
担当課	消防本部消防課		電話	直通 24-0119 内線 2420-202		

政策名	豊かな自然の中で共に安心して安全に暮らせるまちづくり					
事業名	環境基本計画推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
588	国	府	市債	その他	一般財源	588
		294			294	
1 事業の背景・目的 第2期福知山市環境基本計画を市民・事業者・行政が協働して実行していくことにより、市民の環境意識を高め、計画の目的である“持続可能で豊かなまち福知山”づくりを目指します。						
2 事業の内容 計画に掲げてあるリーディングプロジェクトを推進していくため、市民と行政とのパートナーシップ組織である福知山環境会議のリーダーシップにより、活動の企画と市民参加の募集を行い、市民協働による環境活動を実行します。						
リーディングプロジェクト	自然	福知山の自然体験プロジェクト				
		由良川・里山プロジェクト				
		サケの飼育と採捕・放流プロジェクト				
		生きもの調査プロジェクト				
	ひと	“福知山市みどりの親善大使” ゴーヤ先生による広報活動プロジェクト				
		みどりのカーテン実施率日本一プロジェクト				
		環境人育成セミナープロジェクト				
		雨水の有効利用プロジェクト				
		再生可能エネルギー推進運動プロジェクト				
		福知山グリーン生活情報マップ作成活動プロジェクト ー住みたいまち、福知山にー				
		農山村での環境共育プロジェクト				
		ごみの減量と生ごみの堆肥化による資源の有効利用プロジェクト				
3 事業費の内訳 (款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 環境保全費 負担金補助及び交付金 (交付金) 588千円 (環境基本計画推進事業交付金)						
4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 衛生費府補助金 保健衛生費補助金 (きょうと地域連携交付金) 事業費588千円×充当率1/2＝294千円						
担当課	市民総務部生活環境課		電話	直通 22-1827 内線 6120		

政策名	豊かな自然の中で共に安心して安全に暮らせるまちづくり					
事業名	ごみ焼却施設修繕事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
136,253	国	府	市債	その他	一般財源	85,390
			98,600		37,653	

1 事業の背景・目的

平成12年度から稼働している「ごみ焼却施設」の機械設備・電気設備を計画的に改修をすることで、法令及び公害防止協定を遵守するとともに、施設の延命化を図り廃棄物の適正処理を行います。

2 事業の内容

環境パーク内の「ごみ焼却施設」は、長年の使用により経年劣化や部品の摩耗が著しく、稼働に支障をきたしています。本事業5か年整備計画に基づき、ごみ焼却炉耐火物、有毒ガス処理設備ほかの改修工事を実施します。

3 事業費の内訳

(款) 衛生費 (項) 清掃費 (目) じん芥処理費

需用費(消耗品費) 2,882千円(ごみクレーン監視用モニターほか)

需用費(修繕料) 1,815千円(活性炭脱臭装置修繕)

工事請負費 131,556千円(ごみ焼却炉1号炉燃焼室耐火物改修工事ほか)

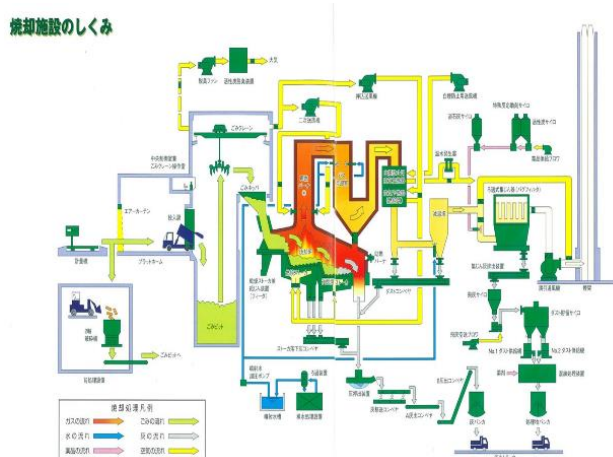
4 主な特定財源

(款) 市債 (項) 市債 (目) 衛生債

清掃事業債(一般廃棄物処理事業債) 98,600千円

事業費131,556千円×充当率75%≒98,600千円

ごみ焼却フロー図



焼却炉燃焼室内部



担当課	市民総務部生活環境課	電話	直通 22-1827 内線 6120
-----	------------	----	--------------------

政策名	豊かな自然の中で共に安心して安全に暮らせるまちづくり					
事業名	リサイクルプラザ修繕事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
95,947	国	府	市債	その他	一般財源	46,077
			63,700		32,247	

1 事業の背景・目的

平成15年度から稼働している「リサイクルプラザ」を循環型社会形成の推進のもと、市民生活に欠かすことのできない廃棄物の適正な処理を確保するため、計画的に機械・電気設備の改修工事を行います。

2 事業の内容

環境パーク内の「リサイクルプラザ」は、長年の使用により経年劣化や部品の摩耗が著しく、稼働に支障をきたしています。本事業5か年整備計画に基づき、不燃ごみ処理施設破碎設備ほかの改修工事を実施します。

3 事業費の内訳

(款) 衛生費 (項) 清掃費 (目) じん芥処理費

需用費(消耗品費)	1,100千円(破碎機ハンマーほか)
需用費(修繕料)	8,525千円(不燃物供給コンベアほか)
委託料(その他業務委託)	1,322千円(埋立処分場不燃ごみ破碎業務ほか)
工事請負費	85,000千円 (不燃ごみ処理施設破碎設備改修工事ほか)

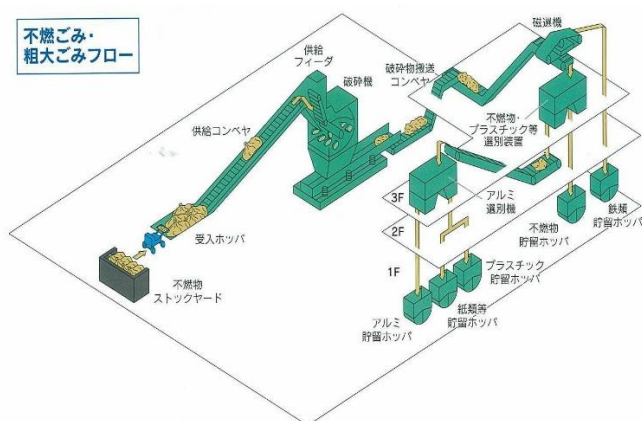
4 主な特定財源

(款) 市債 (項) 市債 (目) 衛生債

清掃事業債(一般廃棄物処理事業債) 63,700千円

事業費85,000千円×充当率75%≒63,700千円

不燃ごみ・粗大ごみフロー図



不燃ごみ破碎機現況



担当課	市民総務部生活環境課	電話	直通 22-1827 内線 6120
-----	------------	----	--------------------

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	公設民営診療所施設設備改修事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9, 000	国	府	市債	その他	一般財源	2, 970
					9, 000	
1 事業の背景・目的 三和町歯科診療所は、昭和53年4月に公設民営診療所として開設され、平成16年4月には現在の場所に新築移転し運営されていましたが、平成30年11月に前歯科診療所の医師が高齢となられたことにより休診となりました。 その後、令和元年11月より診療が再開されましたが、屋根の老朽化により雨漏りが発生しています。 同診療所は、三和町で唯一の歯科診療所であり、地域住民が安心して医療を受けられるよう屋根の改修工事を行います。 2 事業の内容 雨漏りの原因である屋根の改修工事を行うとともに、樋の改修及び雨漏りをしている箇所周辺の天井や壁についても同時に改修を行います。 3 事業費の内訳 (款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 診療所費 工事請負費 9, 000千円						
担当課	市民総務部保険年金課		電話	直通 24-7015 内線 2261		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	放課後児童クラブ運営事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
154,174	国	府	市債	その他	一般財源	160,382
	29,925	29,925		94,324		
1 事業の背景・目的 保護者や同居家族が就労等により、昼間見守りができない小学生に対し、放課後や学校休業日に安心して遊びや生活ができる場を提供するとともに健全育成を図り、保護者の就労と子育ての両立を支援します。						
2 事業の内容 放課後児童クラブは、市直営12か所、委託1か所、補助2か所、合計15か所で、平日は下校時から午後7時まで、土曜日と長期休業中は午前7時45分から午後7時まで開設しています。 児童クラブに対する保護者ニーズが増加するなか、施設の充実や指導員の資質向上を進めるなど、利用児童の安心・安全な居場所を確保するための環境整備を推進します。						
3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 社会教育総務費 ・報酬 121,675千円 ・役務費 3,667千円 ・職員手当 8,279千円 ・委託料 5,836千円 ・報償費 172千円 ・使用料及び賃借料 187千円 ・旅費 57千円 ・備品購入費 720千円 ・需用費 5,368千円 ・負担金補助及び交付金 8,213千円 合 計 154,174千円						
4 主な特定財源 (款) 使用料及び手数料 (項) 使用料 (目) 教育使用料 放課後児童クラブ使用料 53,617千円 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金 子ども・子育て支援事業 29,925千円 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 教育費府補助金 子ども・子育て支援事業 29,925千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 放課後児童クラブ運営事業基金繰入（ふるさと納税基金） 40,659千円						
担当課	教育委員会生涯学習課		電話	直通 24-7067 内線 2118・2123		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	ひとり親家庭自立支援給付金事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
10,378	国	府	市債	その他	一般財源	5,787
	4,714				5,664	
1 事業の背景・目的 ひとり親家庭の親が、より収入が高く安定している正規雇用として就業することを可能にするため、就職に有利な資格の取得を支援します。						
2 事業の内容 ○高等技能訓練促進給付金・修了一時給付金 資格の取得を促進するため1年以上養成機関で修業する場合、修学期間中の生活費の負担軽減のために支給します。また、養成カリキュラムを終了した際には一時金を支給します。 《対象資格》 看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、理美容師など 《支給額》 市民税非課税世帯：月額100,000円(最後の1年140,000円) 市民税課税世帯： 月額 70,500円(最後の1年115,000円) 修了一時金： 50,000円(市民税非課税世帯) 25,000円(市民税課税世帯) 【拡充】 本市の場合、看護師資格の取得には、准看護師の資格取得に2年間、看護師資格取得に2年間で計4年間（48か月）の修学が必要であるが、国の制度では36か月しか支給できないことから、不支給となる12か月について市独自で支給する。 ○自立支援教育訓練給付金 介護職員初任者研修や医療事務といった資格取得のための講座の受講費用（入学金、受講料）の60%に相当する額を支給します。 ①教育訓練の受講のために支払った費用（200,000円×就学年数（最大4年）、上限80万円。						
3 事業費の内訳 （款）民生費 （項）社会福祉費 （目）社会福祉総務費 扶助費 10,378千円						
4 主な特定財源 （款）国庫支出金 （項）国庫補助金 （目）民生費国庫補助金 母子家庭等総合支援事業 4,714千円						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7011 内線 6211		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	京都子育て支援医療費支給事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
155, 240	国	府	市債	その他	一般財源	150, 168
		76, 909			78, 331	
1 事業の背景・目的 乳幼児及び児童の健康保持及び増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育て支援を図ります。 2 事業の内容 乳幼児と児童の医療費について、次のとおり医療費の一部を公費で負担します。 (1) 入院外 0歳から3歳未満まで 1医療機関につき月200円の自己負担で受診できるよう医療費を公費負担します。 (2) 入院 0歳から中学3年生まで 1医療機関につき月200円の自己負担で受診できるよう医療費を公費負担します。 (3) 3歳から中学3年生まで 1か月間の各医療機関での支払い合計額が1, 500円を超えた分を公費負担します。（一部は償還払い） 3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 ・報酬 1, 280千円 ・職員手当 88千円 ・旅費 8千円 ・需用費 44千円 ・役務費 1, 708千円 ・扶助費 152, 112千円 4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金 ・京都子育て支援医療費助成事業 76, 056千円 ・京都子育て支援医療審査支払手数料 853千円						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7011 内線 6211		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	ふくふく医療費支給事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
28,430	国	府	市債	その他	一般財源	33,779
					28,430	
1 事業の背景・目的 子どもの健康保持及び増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育て支援を図ります。 2 事業の内容 3歳から中学3年生までの子どもの入院外の医療費について、1医療機関1日500円の自己負担で受診できるよう医療費を助成します。 また、住民税非課税世帯の0歳から中学3年生までの子どもの入院・入院外医療費の自己負担分を無料とし、経済的負担を軽減します。 3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 ・ 需用費						

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	幼児教育・保育無償化事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
86,918	国	府	市債	その他	一般財源	95,670
	38,628	23,545			24,745	
1 事業の背景・目的 国の少子化対策の一環として幼児教育・保育にかかる保護者の負担軽減を図ることを主な目的として、令和元年10月1日より幼児教育・保育の無償化が実施されたことを受け、保育所・市立幼稚園・認定こども園への保育料無償化以外の無償化事業を実施するものです。						
2 事業の内容 法律等に基づき国・府からの補助を受け、子ども・子育て新制度未移行の私立幼稚園への保育料補助のほか認可外保育施設等各種保育事業の利用料、幼稚園給食費への補助などを支出します。						
3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費 ・無償化実施に伴う事務費 (需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、報酬等) 2,818千円 ・新制度未移行私立幼稚園への保育料補助及び保育所、幼稚園等への補助 (負担金補助及び交付金) 72,074千円 ・子育てのための施設等利用給付(扶助費) 12,026千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金 子育てのための施設等利用給付費交付金(国負担割合1/2) 38,340千円 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金 子ども・子育て支援交付金(国負担割合1/3) 288千円 (款) 府支出金 (項) 府負担金 (目) 民生費府負担金 子育てのための施設等利用給付費交付金(府負担割合1/4) 19,170千円 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金 子ども・子育て支援交付金(府負担割合1/3) 288千円 子ども・子育て支援事業費府補助金(補助率10/10) 2,818千円 京都府保育所等副食費支援事業補助金(負担割合1/4) 1,269千円						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7083 内線 6260		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	安心・安全まちづくり推進事業（子ども政策室）					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9,133	国	府	市債	その他	一般財源	250
				9,133		
1 事業の背景・目的 平成29年2月21日に福知山警察署と締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、誰もが安心・安全そして住みやすさを実感できるまちづくりの実現に向けた取組として、防犯の観点から「安心・安全まちづくり推進事業」を実施します。 2 事業の内容 公立保育園6園・公立幼稚園3園・くりのみ園に防犯対策として、効果的な箇所に防犯カメラの設置を行います。（1施設4か所程度の設置を予定） 3 事業費の内訳 （款）民生費（項）児童福祉費（目）児童福祉施設費 備品購入費（各施設4台設置）9,133千円 4 主な特定財源 （款）繰入金（項）基金繰入金（目）基金繰入金 ふるさと納税基金繰入金9,133千円						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7082 内線 6251		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	民間保育所運営事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
253, 383	国	府	市債	その他	一般財源	209, 427
	21, 769	15, 660		1, 813	214, 141	
1 事業の背景・目的 本市では、総園児数の8割近くを民間保育園で保育しています。 民間保育園の運営は、施設の定員、職員の経験年数などに対し国が定める公定価格による運営費で賄われていますが、公定価格に含まれない費用や公定価格で不足する費用、あるいは法律に基づき行う事業などに対して補助し、民間保育園の運営の安定を図っています。						
2 事業の内容 法律等に基づく国・府・市による補助と市単独での補助があり、法律等に基づく補助では、子ども・子育て支援法による一時保育事業や延長保育事業などに対するもの、施設整備に係る借入金に対し補助金を支出します。 単独で行う補助については、園児の健診に必要な医師・歯科医師報酬に対するもの、障害児特別保育事業で加配保育士の人件費に対するもの、職員の研修費用などに対し補助金を支出します。						
3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費 ・ 保育所入所調整等に係る事務費 (報酬及び職員手当等、旅費、消耗品費、役務費等) 5, 102千円 ・ 民間保育所等への各種補助金等 (負担金補助及び交付金) 247, 669千円 ・ 保育所入園支度金 (扶助費) 612千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金 ・ 保育対策総合支援事業補助金 7, 889千円 ・ 子ども・子育て支援交付金 13, 880千円 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金 ・ 民間社会福祉施設整備費借入金利子補給補助金 1, 745千円 ・ 保育園フッ素洗口事業補助金 35千円 ・ 子ども・子育て支援交付金 13, 880千円 (款) 財産収入 (項) 財産運用収入 (目) 財産貸付収入 ・ 土地建物貸付収入 1, 808千円 (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入 ・ 広告収入 5千円						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7083 内線 6260		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	子育て交流・相談・支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
18,541	国	府	市債	その他	一般財源	17,852
	6,180	6,180			6,181	
1 事業の背景・目的 近年、核家族化の進行など子どもを取り巻く環境の大きな変化に伴い、子育て家庭の孤立が進み、育児不安や負担感を抱える保護者の割合が増加しています。そこで、子育て中の親子が安心して集え、相談や交流できる場を身近なところで提供し、子育て家庭の孤立を防止するとともに、育児不安の軽減を図ります。本事業の利用者数は年々増加傾向にあり、相談内容も多岐に渡り複雑化しています。						
2 事業の内容 (1) 地域子育て支援拠点事業 ・未就園児とその保護者をはじめ、妊婦やそのパートナー等が安心して集える場として、保育園に併設されている4か所の子育て支援センター、地域子育て支援拠点施設「すくすくひろば」を開設するとともに、市内の公共施設などを利用して「おひさまひろば事業」を開催します。 (2) 利用者支援事業 ・子ども政策室、地域子育て支援拠点施設「すくすくひろば」に配置された子育てコンシェルジュが、子育てに関する情報やサービスの紹介、ニーズに応じたサービスへのつなぎ、子育て団体のネットワークの活性化などに取り組みます。 (3) LINEによる子育て相談 ・無料通信アプリ「LINE」を活用することで、悩みを誰かに打ち明ける勇気のない方等も気軽に相談いただける体制を整えました。相談には、助産師、保健師、栄養士、社会福祉士、家計相談員等の専門職が対応します。						
3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費 ・地域子育て支援拠点事業等子育て交流事業に係る経費 (賃金・講師謝礼・需用費・役務費・委託料 他) 14,017千円 ・利用者支援事業の実施に係る経費 (需用費・役務費・委託料 他) 3,275千円 ・施設維持管理等に係る経費 (需用費・役務費・委託料 他) 1,249千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金 ・子ども・子育て支援交付金 6,180千円 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金 ・子ども・子育て支援交付金 6,180千円						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7055 内線 6222		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	子育て総合相談窓口事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,330	国	府	市債	その他	一般財源	1,094
	639	43			648	
事業名	子育て世代包括支援センター事業（母子保健型）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,156	国	府	市債	その他	一般財源	5,349
	2,225	1,776			3,155	

1 事業の背景・目的

近年、核家族化の進行など子どもを取り巻く環境の大きな変化に伴い、子育て家庭の孤立が進み、育児不安や負担感を抱える保護者の割合が増加しています。また、子育ての相談は、一般的な子育ての相談から虐待に関わる相談まで多様で複雑になっており、どこに相談すればよいのかわからないといったことや、緊急性の高い相談・通告も増えています。

そこで、子ども・子育て施策を包括的に推進するとともに、こうした子育て家庭の多様な相談ニーズに対応するため「子育て総合相談窓口」において、手続きのワンストップ対応による市民の利便性の向上を図るとともに、家庭訪問等のアウトリーチ型支援の強化、学校等の子どもが所属する関係機関との連携強化などにより、子どもと保護者へのサポートの充実を図ります。

2 事業の内容

(1) 「子育て総合相談窓口」におけるワンストップサービスの実施

- ・ハピネスふくちやま1階の「子育て総合相談窓口」では、保育園・幼稚園、児童手当、乳幼児医療等子どもに関わる手続きから、子育ての相談まで、ワンストップで対応します。

(2) 保護者サポートの充実

- ・個々の家庭の状況に応じた対応・支援策を講じ、子育て世代包括支援センター事業を通して、妊娠期から子どもが概ね18歳になるまで、保護者の寄り添い支援をします。
- ・学校、保育園、幼稚園、医療機関など子どもに関わる関係機関と連携を強化し、見守り支援を充実させます。

(3) 外国にルーツのある子育て家庭の各種手続きや相談の充実（拡充）

- ・外国にルーツがあり、母国語で会話される子育て家庭とコミュニケーションをとるツールとして翻訳機を活用するとともに、申請書類等子育て関連様式を翻訳することで、各種手続きや相談の充実を図ります。

3 事業費の内訳

【子育て総合相談窓口事業】

(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費

・報酬 (要保護児童対策地域協議会委員報酬)	222千円
・報償費	200千円
・旅費	262千円
・需用費	370千円
・役務費	205千円
・使用料及び賃借料	50千円
・負担金	14千円
・公課費	7千円

【子育て世代包括支援センター事業 (母子保健型)】

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 保健指導費

・報酬費	4,144千円
・職員手当	287千円
・需用費	556千円
・役務費	610千円
・委託料 (産後ケア事業、養育支援訪問事業 他)	1,550千円
・公課費	9千円

4 主な特定財源

【子育て総合相談窓口事業】

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金

・児童虐待・DV対策総合支援事業費国庫補助金	596千円
・子ども・子育て支援交付金	43千円

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金

・子ども・子育て支援交付金	43千円
---------------	------

【子育て世代包括支援センター事業 (母子保健型)】

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 衛生費国庫補助金

・子ども・子育て支援交付金	1,776千円
・母子保健衛生費国庫補助金	449千円

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 衛生費府補助金

・子ども・子育て支援交付金	1,776千円
---------------	---------

担当課

福祉保健部子ども政策室

電話

直通 24-7055 内線 6222

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	不妊治療費助成事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
6, 207	国	府	市債	その他	一般財源	6, 863
		2, 026			4, 181	
1 事業の背景・目的 不妊治療を受けている人の経済的な負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成します。 さらに高度な治療（特定不妊治療）については、国や府の助成制度があります。 2 事業の内容 【対象】 ①医療保険適用の治療を受けた人 ②人工授精を受けた人 ③不育症の原因検査、治療を受けた人 ※1年以上京都府内に継続して居住し、 福知山市に住民票がある期間の治療費が対象となります。 不妊治療費の自己負担金の 4分の3を限度額の範囲内で助成 【限度額】1年度 150千円 ただし医療保険適用治療のみの場合 90千円 不育症は1回の妊娠につき100千円 3 事業費の内訳 (款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 保健衛生総務費 ・報酬 116千円 ・職員手当等 8千円 ・役務費 3千円 ・扶助費 6, 080千円 4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 衛生費府補助金 不妊治療等給付事業助成費補助金 2, 026千円						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7055 内線 6272		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	妊産婦健康診査事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
62,663	国	府	市債	その他	一般財源	64,849
	3,057	180			59,426	
1 事業の背景・目的 妊娠期を安心して過ごすためには、妊娠早期からの定期受診や、早産・低体重児出産の一因といわれる歯周病などの歯科疾患の予防が欠かせません。産後間もない時期は、心身の不調や育児不安が強くなることから、産後うつや新生児への虐待未然防止、単胎に比べ早産等のリスクが高い多胎妊婦に対する取り組みが重要となります。こうした妊娠期、出産期を安全に安心して過ごせるよう、妊産婦健康診査事業を実施し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を継続します。						
2 事業の内容 (1) 妊婦健康診査 妊娠の届出をした妊婦に対し、医療機関等が行う妊婦健康診査について、妊婦一人につき14回（多胎妊婦には6回分の健診を追加）まで公費負担します。 ①健診内容：基本健診、超音波検査や血液検査等追加検査 ②費用助成：1人あたり91,490円を上限とする(多胎妊婦は126,830円を上限)。 (2) 妊婦歯科健康診査 妊娠の届出をした妊婦に対し、歯科医療機関が行う妊婦歯科健康診査について、妊婦一人につき1回公費負担します。 ①健診内容：問診、歯科健診、歯科指導・相談 ②費用助成：1回 3,300円 (3) 産婦健康診査 出産後概ね1か月までに医療機関等が行う産婦健康診査費用について、1回の出産につき2回まで公費負担をします。 ①健診内容：問診、診察、体重・血圧測定、尿検査、心の健康チェック(EPDS) ②費用助成：1回につき5,000円 ※いずれの健診も、指定医療機関外で受診した場合は償還払いにて対応						
3 事業費の内訳 (款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 保健指導費 ・報酬 206千円 ・職員手当等 14千円 ・需用費 414千円 ・役務費 31千円 ・委託料 58,055千円 ・扶助費 3,943千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 衛生費国庫補助金 母子保健衛生費国庫補助金(産婦健康診査事業) 3,057千円(1/2補助) (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 衛生費府補助金 多胎妊婦健康診査支援事業費補助金 180千円(1/2補助)						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7055 内線 6272		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	くりのみ園運営事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
18, 471	国	府	市債	その他	一般財源	17, 093
	15, 244	2, 056		1, 126	45	
1 事業の背景・目的 発達やことばの育ちに心配のある子どもとその家庭のために、早期から療育することで日常生活における基本的な動作を習得し、集団生活に適応できる力をつけるよう援助します。また、親子通園により、子どもたち一人ひとりの発達を支え、家庭での豊かな子育てが出来るよう支援します。						
2 事業の内容 (1) 療育（未就学児対象） ア 情緒の安定を図ります。 イ ことばを育てます。 ウ 運動面、操作面の発達を促します。 エ 基本的な生活習慣の自立を促します。 オ 対人関係を育てます。 (2) 学童期支援教室（小学生対象） コミュニケーション能力等、ソーシャルスキル（社会性）が必要な子どもを対象に、同年代の友だちや大人とかかわりながら社会的なスキルや意欲を育みます。 (3) 相談支援事業 (4) 職員研修						
3 事業費の内訳 (款) 民生費 （項）児童福祉費 （目）児童福祉施設費 ・報酬 12, 049千円 (委員報酬 24千円、医師等報酬 759千円、臨時職員報酬 11, 266千円) ・職員手当等 810千円 ・報償費 120千円 ・旅費 256千円 ・需用費 3, 268千円 ・役務費 692千円 ・委託料 667千円 ・使用料及び賃借料 179千円 ・備品購入費 286千円 ・負担金補助及び交付金 98千円 ・公課費 46千円						
4 主な特定財源 (款) 分担金及び負担金 （項）負担金 （目）民生費負担金 居宅生活支援費 15, 244千円 くりのみ園利用者負担金 1, 126千円 障害児相談支援給付費 2, 056千円						
担当課	福祉保健部くりのみ園		電話	直通 23-1933		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	福祉医療費（障害）給付事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
212, 528	国	府	市債	その他	一般財源	211, 268
		57, 368			155, 160	
1 事業の背景・目的 障害のある人は、疾病や事故率が高く二次障害が生じやすいなど、医療の持つ重要度が高いため、京都府と市町村が連携して、障害のある人が安心して必要とする医療を受けることができるよう医療機関における自己負担分の助成を行っています。 また、市独自制度として、本人が市民税非課税に限定した上で、京都府制度より対象者の範囲を拡大しています。 2 事業の内容 (1) 対象者 ・府制度（身体障害者手帳1級・2級所持者、療育手帳A判定所持者） ・市制度（身体障害者手帳3級・4級所持者、療育手帳B判定所持者、精神障害者保健福祉手帳1～3級所持者） (2) 内容 保険診療の自己負担分を助成します。（精神障害者保健福祉手帳所持者で、本制度の対象となる人は、精神疾患での入院は除く） 3 事業費の内訳 (款) 民生費（項) 社会福祉費（目) 社会福祉総務費 旅費 8千円 需用費 72千円（印刷製本費） 役務費 2, 615千円（郵送料、事務取扱手数料） 扶助費 209, 833千円（府制度112, 470千円、市制度97, 363千円） 4 主な特定財源 (款) 府支出金（項) 府補助金（目) 民生費府補助金 福祉医療助成事業（障） 56, 387千円 障害者福祉サービス等利用支援事業費 981千円						
担当課	福祉保健部障害者福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2124		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	地域生活支援事業（自発的活動支援事業）					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
765	国	府	市債	その他	一般財源	—
	382	191			192	
1 事業の背景・目的 障害者相談員（身体障害者相談員、知的障害者相談員、精神障害者相談員）が、障害のある人の立場で相談活動、地域住民との交流活動などを行います。障害者相談員の活動を通して、障害のある人もない人も安心して暮らすことのできる地域社会を実現します。 2 事業の内容 (1)障害者相談員による相談活動の実施 障害者相談員が、定期的に相談活動を実施します。 (2)障害者相談員による交流活動の実施 障害者相談員が、障害のある人と地域住民等との交流活動を実施します。 (3)障害者相談員の研修の実施 障害者相談員の資質向上のための研修会への参加を支援します。 3 事業費の内訳 (款) 民生費（項）社会福祉費（目）社会福祉援護費 委託料765千円（障害者団体への委託） 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金（項）国庫補助金（目）民生費国庫補助金 地域生活支援事業382千円 (款) 府支出金（項）府補助金（目）民生費府補助金 地域生活支援事業191千円						
担当課	福祉保健部障害者福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2124		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	障害者安心おでかけサポート事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,964	国	府	市債	その他	一般財源	3,879
					3,964	
1 事業の背景・目的 在宅の重度障害のある人にタクシー等の利用券を交付し、交通費を助成することで、社会参加の促進や経済的負担の軽減を図ります。 2 事業の内容 (1) 対象者 ○以下の身体障害者手帳をお持ちの方 ・視覚障害1級・2級 ・下肢又は移動障害1級・2級 (ただし、一上下肢の障害程度が1級又は2級の者で、一下肢の障害程度が3級のものは、下肢又は移動障害1級又は2級とみなします) ・体幹障害1級・2級 ・内部障害（心臓、じん臓、呼吸器など）1級 ○療育手帳A判定をお持ちの方 ○いずれも、世帯の前年分の所得税額が399千円を超える場合は対象外です。 (2) 助成内容 1か月につき200円の利用券を5枚交付します。（年間最高60枚） （申請月から年度末日までの月分を交付します） (3) 利用方法 福知山市に登録した事業者を利用した際に、利用券を使用することができます。 (4) その他 「在宅高齢者外出支援助成事業」（高齢者福祉課）との重複利用はできません。 3 事業費の内訳 (款) 民生費（項）社会福祉費（目）社会福祉援護費 需用費83千円（印刷製本費） 役務費243千円（郵送料） 扶助費3,638千円（タクシー事業者へ支出）						
担当課	福祉保健部障害者福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2124		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	障害児通所給付費等事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
169,874	国	府	市債	その他	一般財源	—
	84,613	42,306			42,955	
1 事業の背景・目的 児童福祉法に基づく障害児通所支援に係る給付を行い、障害のある子どもの福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず安心して暮らすことのできる地域社会を実現します。 2 事業の内容 (1) 対象者 身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む）のため、通所による療育等の支援が必要な児童 (2) サービスの種類 児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児相談支援等 (3) 利用方法 サービス利用の際は、申請後交付される「通所受給者証」が必要です。 (4) 利用者負担等 サービス費の1割を負担します。ただし、世帯の所得に応じて1か月に負担する上限額が決められています。また、その他の負担額軽減措置があります。 3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉援護費 需用費 27千円 役務費 621千円（郵送料、事務取扱手数料） 扶助費 169,226千円（給付費） 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金 介護給付費（福祉サービス） 84,613千円 (款) 府支出金 (項) 府負担金 (目) 民生費府負担金 介護給付費（福祉サービス） 42,306千円						
担当課	福祉保健部障害者福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2124		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	のびのび福知っ子就学前発達支援事業 (発達障害者支援体制整備事業)					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
14,959	国	府	市債	その他	一般財源	15,059
	400	311			14,248	
1 事業の背景・目的 発達に課題のある子どもたちが自己肯定感をもって学校生活を送るために、関係機関（福祉・保健・教育・医療）が保護者と連携して、就学までの時期に子どもの成長発達を支援します。 2 事業の内容 (1) 4歳児クラス健診 社会性の発達が著しくなる4歳児クラスを対象に健診を行い、子どもの集団生活におけるなじみにくさや苦手なところを理解し、必要に応じて支援に繋がります。 (2) 就学前サポート ア 発達相談 発達に課題のある子どもの様子を専門スタッフが観察・検討し、子どもに応じた関わりや支援を保護者に伝え共有する中で、個々の力を伸ばすための家庭でのかかわり方やサポートの場を紹介するなど、今後の支援を検討します。 また、関係園にも結果を送付し支援の共有を図ります。 イ うきうき教室 ことばの発達に課題のある幼児や運動発達・社会性・コミュニケーションの力に支援を必要とする幼児に対して早期にその問題の軽減及び改善を図り、成功体験を重ねる中で、自己肯定感や自信を高め、健やかな発達を促します。 ウ 園巡回 4歳児クラス健診後に保育園、幼稚園を巡回し、要支援児及び園支援児への対応を確認するとともに、発達支援方法について保育士と支援スタッフが相談し、支援を継続します。 (3) 就学前スクリーニング 就学前5歳児を対象に、発達課題の早期発見、早期支援を行いスムーズに就学につなげるため、教育委員会と協力しスクリーニング検査を行います。 (4) 発達支援研修会 3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費 ・報酬 10,739千円 (医師等報酬 575千円、臨時職員報酬 10,164千円) ・職員手当等 704千円 ・報償費 110千円 ・旅費 157千円 ・需用費 281千円 ・役務費 493千円 ・備品購入費 125千円 ・負担金補助及び交付金 2,350千円 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金 地域生活支援補助金 400千円 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金 京都府発達障害児等早期療育支援事業費補助金 112千円 地域生活支援補助金 199千円						
担当課	福祉保健部くりのみ園		電話	直通 23-1933		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	介護人材確保対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
14,074	国	府	市債	その他	一般財源	10,986
				13,866	208	
1 事業の背景・目的 市内の各施設における介護職員等の不足に対処するため、各種助成制度や一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会（以下「福施連協」という。）と連携した取組により介護人材の確保・質の向上を支援します。 2 事業の内容 （１） 京都府北部福祉人材養成システムの推進 ① 実務者研修受講料助成 （ア） 福施連協が実施する介護福祉士実務者研修の受講料を助成 （イ） 受講料の助成額は各種受講料の2分の1 ② 介護福祉士実務者研修実施に係る費用負担 福祉連協が実施する介護福祉士実務者研修への負担金支出 ③ 京都府北部福祉人材確保・定着戦略会議等への参画 （２） 各種助成事業 ① UIターン家賃助成 （ア） 市内の施設・事業所等で勤務する介護職員のうち、UIターン者に家賃を助成 （イ） 助成期間は3年間、助成額は、家賃の2分の1 （上限額（月）：1年目40千円、2年目30千円、3年目20千円） ② 介護福祉士育成修学資金貸付 （ア） 介護福祉士養成学校に係る修学資金を対象に、京都府社会福祉協議会の同資金貸付（上限800千円）を受けていることを条件として、年間300千円（最大2年間）を無利子で貸与 （イ） 介護福祉士を取得し、市内の施設・事業所で3年間勤務した場合、返還は不要 ③ 介護職員初任者研修受講料支援 （ア） 介護職員初任者研修の研修受講料を支援 （イ） 市内の介護事業所等に勤務している場合、助成額は受講料の2分の1 （上限額は3万円） （ウ） 研修終了後、3か月以内に市内の介護事業所等に就職し、当該介護事業所等で就職した日から3か月以上勤務した場合は受講料の全額 （上限額は6万円） （３） 福祉人材確保に向けたその他の取組み ① 福施連協と合同で福祉人材確保に向けた取組の検討 ② 福祉人材のPR						

(ア) 京阪神の大学・専門学校等への訪問による宣伝活動
 (イ) 福祉人材PRイベント など

3 事業費の内訳

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費

(1) 人材確保各種助成事業 10,835千円

ア UIターン家賃助成 (補助金) 6,730千円

(1年目) 12人 2,304,000円

(2年目) 12人 2,254,000円

(3年目) 12人 2,172,000円

イ 介護福祉士育成修学資金貸付 (貸付金) 1,500千円

(1年目) 600,000円

(2年目) 900,000円

ウ 介護職員初任者研修受講料支援 (補助金) 480千円

・ 60,000円 × 3人 = 180,000円

・ 30,000円 × 10人 = 300,000円

エ 介護福祉士実務者研修受講料助成 (福祉連協実施) 2,125千円

・ 無資格者 (130,000円 × 1/2) × 15人 = 975,000円

・ 訪問介護2級・初任者研修修了者 (100,000円 × 1/2) × 15人 = 750,000円

・ 訪問介護1級・福祉即戦力人材養成研修修了者

(80,000円 × 1/2) × 10人 = 400,000円

(2) 実務者研修実施に係る負担金 1,031千円

(3) 介護・福祉人材養成センターエアコン改修工事 2,000千円

(4) 福祉人材PR・その他 208千円

ア 福祉人材PRイベント周知用地元紙広告掲載 50 千円

イ その他 (福祉人材養成システム会議出張旅費、印刷製本費) 158 千円

4 主な特定財源

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金

地域福祉基金繰入金 13,866千円

担当課	福祉保健部高齢者福祉課	電話	直通 24-7072 内線 2141
-----	-------------	----	--------------------

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	生活保護扶助事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,720,196	国	府	市債	その他	一般財源	1,670,093
	1,276,647	18,600		18,000	406,949	

1 事業の背景・目的

様々な理由によって生活に困窮する市民等に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、憲法 25 条に規定する理念に基づく健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とします。

2 事業の内容

国民最後のセーフティネットとして、困窮の程度により次に掲げる各扶助を支給するとともに世帯の自立支援を行います。

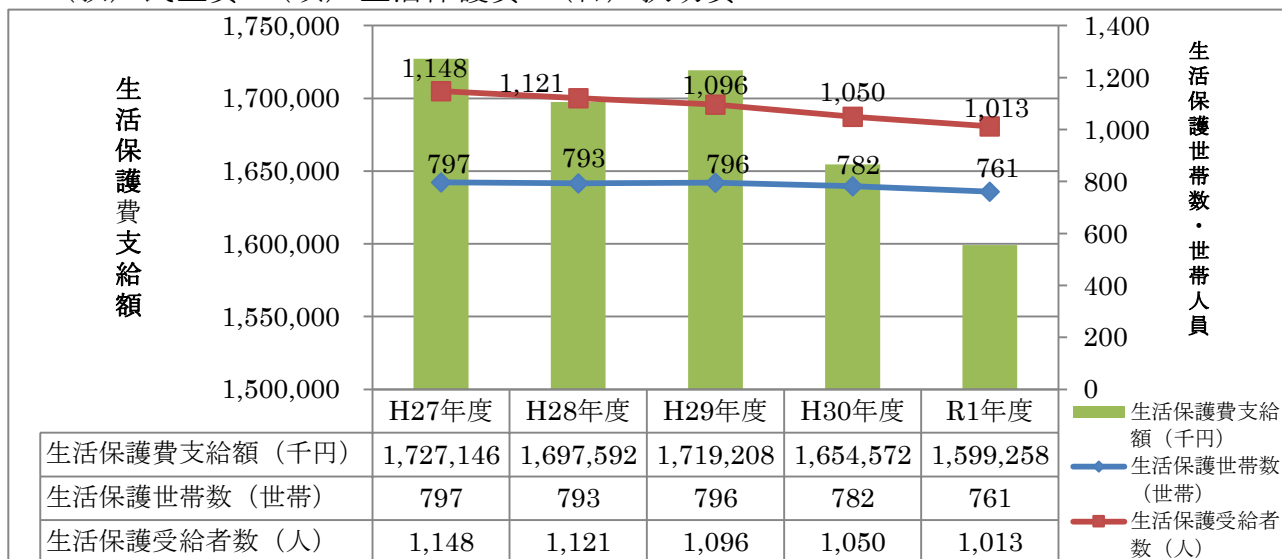
○保護の種類 ①生活扶助 ②教育扶助 ③住宅扶助 ④医療扶助
⑤介護扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助

○保護の要件

生活保護は、保護を必要とされる本人、その扶養義務者又は同居の親族の申請に基づき、審査の上で開始します。また利用し得る資産、能力その他あらゆるものを最低限度の生活の維持のために活用することを要件とします。

3 事業費の内訳

(款) 民生費 (項) 生活保護費 (目) 扶助費



4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金 1,276,647千円

(款) 府支出金 (項) 府負担金 (目) 民生費府負担金 18,600千円

(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入 18,000千円

府負担金は、本市に帰来先がない方(行旅病人等)への保護費のみ対象です。

担当課	福祉保健部社会福祉課	電話	直通 24-7012 内線 2113
-----	------------	----	--------------------

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	生活困窮者自立支援事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
14,796	国	府	市債	その他	一般財源	9,240
	10,535				4,261	
1 事業の背景・目的 生活困窮者に対するワンストップ型の「生活としごとの相談窓口」を開設し、「第2のセーフティネット」として生活困窮者に対し、支援員が本人・世帯に寄り添い、「通所型」・「体験型」の就労支援、住居確保の支援などのメニューにより生活保護に頼らない「経済的・社会的自立」を支援します。						
2 事業の内容						
ア 支援対象者 福知山市在住で、経済的に困窮しているものの就労等による自立に向けた支援を希望される方。（生活保護受給者は対象外）						
イ 支援内容						
・自立相談支援事業（必須事業） 633千円						
①生活困窮者からの相談対応と支援内容の情報提供						
②支援プランに基づく自立支援						
③支援機関と連携した支援						
※必要により、京都司法書士会の法的解決支援を受けます。						
④家計管理支援により、家計から生活再建を支援します。						
・住居確保給付金（必須事業） 7,614千円						
離職等により経済的に困窮している方に、有期で住居確保給付金を支給し、自立に向けた支援を行います。						
・就労準備支援事業（任意事業） 5,326千円						
一般就労に向け、コミュニケーション能力の習得と生活習慣の改善など基礎能力の形成からの支援を実施します						
(内訳)						
①生活困窮者等就労準備支援事業（通所型） 1,800千円						
②生活困窮者等就労準備支援事業（就労体験型） 3,520千円						
③就労体験傷害保険料 6千円						
・一時生活支援事業（任意事業） 1,223千円						
住居喪失者に対して緊急的に宿泊場所の提供をします。						
3 事業費の内訳						
(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費						
・旅費 192千円 ・需用費 235千円						
・役務費 110千円 ・委託料 5,422千円						
・使用料及び賃借料 1,223千円 ・扶助費 7,614千円						
4 主な特定財源						
(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金						
・生活困窮者自立支援事業 6,171千円						
(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金						
・生活困窮者自立支援事業等 4,364千円						
担当課	福祉保健部社会福祉課		電話	直通 24-7094 内線 2108		

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	新規就農総合支援事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
22,966	国	府	市債	その他	一般財源	
		19,075		3,891		19,820
1 事業の背景・目的 高齢化などによる農業の後継者不足が深刻な課題となっている中、若い就農希望者に対し技術習得から就農までの支援を行い、中核的担い手を育成することで地域農業の維持・発展を図ります。						
2 事業の内容 (1) 新規就農研修資金償還助成事業（補助率：2/3） 就農前の研修時に資金を借りた者が、就農から5年後においても本市で農業を継続している場合、研修資金の償還に対し助成を行うことで農業者の確保・育成を図ります。（新規の資金の貸し付けは平成26年度で終了） (2) 担い手養成実践農場整備事業（補助上限額まで） 京都府農業会議と連携し、実践的な研修の場や地域の受入体制整備を行い、新規就農希望者を技術習得から就農まで一貫して支援を行います。 (3) 農業次世代人材投資資金交付事業（補助上限額：個人150万円、夫婦225万円） 就農時の年齢が50歳未満の独立・自営就農者に対して就農後最大5年間、資金を交付するとともに、サポート体制を整備し、就農開始時の経済的・技術的支援を行います。 (4) 経営継承・発展等支援事業（補助上限額：1,000千円）（新規） 地域の中心経営体等の後継者が、経営継承後の経営発展に関する計画を作成し、計画に基づく取組を行う場合に必要となる経費を支援します。						
3 事業費の内訳 (款) 農林業費 (項) 農業費 (目) 農業振興費 (1) 新規就農研修資金償還助成金 480千円×2名 960千円 (2) 担い手養成実践農場整備支援補助金 継続者（3農場） 640千円 新規予定者（2農場） 2,050千円 (3) 農業次世代人材投資資金交付金 個人10名、夫婦1組 17,250千円 新規就農者サポートチーム謝礼金 66千円 (4) 経営継承・発展等支援事業補助金 1,000千円×2名 2,000千円						
4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 農林業費府補助金 (1) 就農研修資金償還助成事業 480千円 (2) 担い手養成実践農場整備事業 1,345千円 (3) 農業次世代人材投資資金交付事業 17,250千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 新規就農総合支援事業基金繰入（ふるさと納税基金） 2,891千円 (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入 経営継承・発展等支援事業補助金 1,000千円						
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7044 内線 4123		

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
51,916	国	府	市債	その他	一般財源	
			1,700	22,820	27,396	58,094
1 事業の背景・目的 有害鳥獣の捕獲個体を適切に処分するとともに、処分にかかる福知山市有害鳥獣駆除隊員の労力を軽減することで、一層の捕獲推進を図ることを目的に設置している「中丹地域有害鳥獣処理施設」を適正に管理運営します。 2 事業の内容 (1) 施設の維持管理 (2) 捕獲個体の収集運搬及び焼却処分 3 事業費の内訳 (款) 農林業費 (項) 林業費 (目) 林業振興費 ・ 需用費 (個体運搬用袋・燃料費及び光熱水費他) 19,093千円 ・ 役務費 (損害保険料他) 48千円 ・ 委託料 (施設維持管理委託料・施設機器点検委託料) 26,060千円 ・ 使用料及び賃借料 (回線使用料・土地建物借上料) 115千円 ・ 工事請負費 (焼却炉改修工事) 6,600千円 合 計 51,916千円 4 主な特定財源 (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入 他市負担金 22,820千円 (款) 市債 (項) 市債 (目) 農林業債 過疎対策事業債 1,700千円  全景  焼却炉 中丹地域有害鳥獣処理施設						
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7047 内線 4134		

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり																																																																	
事業名	有害鳥獣捕獲事業					継続																																																												
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																																																												
103,715	国	府	市債	その他	一般財源																																																													
		48,083		12	55,620	88,891																																																												
1 事業の背景・目的 本市における、シカ・イノシシ等の野生鳥獣による農作物被害および市民への生活被害を軽減するため「福知山市鳥獣被害防止計画」に基づき、有害鳥獣駆除隊による計画的な捕獲を効果的に実施します。 2 事業の内容 福知山市鳥獣被害防止計画に基づき、計画的な捕獲推進のための対策を実施します。 (1) 駆除隊活動 有害鳥獣駆除隊員に対し、捕獲頭数に応じた捕獲奨励金を支払います。 (2) 狩猟免許取得支援 狩猟免許の新規取得者に対し、有害鳥獣駆除隊への参加を要件として、免許取得費用の2分の1を支援します。 (3) 捕獲技術講習会の実施 捕獲活動の安全性と捕獲技術の向上を目指し、駆除隊員を対象に安全講習会・技術講習会を開催します。また、農区檻での捕獲の効率化を図るため、農区長等を「管理補助者」と位置づけた講習会を開催します。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款) 農林業費</td><td>(項) 林業費</td><td>(目) 林業振興費</td><td></td></tr><tr><td>・報酬</td><td></td><td></td><td>2,346千円</td></tr><tr><td>・職員手当</td><td></td><td></td><td>161千円</td></tr><tr><td>・報償費（捕獲動物買上料等）</td><td></td><td></td><td>91,477千円</td></tr><tr><td>・旅費</td><td></td><td></td><td>151千円</td></tr><tr><td>・需用費（農区檻表示板等）</td><td></td><td></td><td>846千円</td></tr><tr><td>・役務費（通信運搬費等）</td><td></td><td></td><td>519千円</td></tr><tr><td>・委託料（一斉捕獲業務、安全講習会業務）</td><td></td><td></td><td>6,366千円</td></tr><tr><td>・使用料及び賃借料（公用車賃借料等）</td><td></td><td></td><td>516千円</td></tr><tr><td>・負担金補助及び交付金（ハンター保険補助等）</td><td></td><td></td><td>1,333千円</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>(款) 府支出金</td><td>(項) 府補助金</td><td>(目) 農林業費府補助金</td><td></td></tr><tr><td>緑の公共事業（有害鳥獣駆除関係事業）</td><td></td><td></td><td>11,400千円</td></tr><tr><td>鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業</td><td></td><td></td><td>36,683千円</td></tr><tr><td>(款) 使用料及び手数料</td><td>(項) 手数料</td><td>(目) 農林手数料</td><td></td></tr><tr><td>対象鳥獣捕獲等参加証明書手数料</td><td></td><td></td><td>12千円</td></tr></table>							(款) 農林業費	(項) 林業費	(目) 林業振興費		・報酬			2,346千円	・職員手当			161千円	・報償費（捕獲動物買上料等）			91,477千円	・旅費			151千円	・需用費（農区檻表示板等）			846千円	・役務費（通信運搬費等）			519千円	・委託料（一斉捕獲業務、安全講習会業務）			6,366千円	・使用料及び賃借料（公用車賃借料等）			516千円	・負担金補助及び交付金（ハンター保険補助等）			1,333千円	(款) 府支出金	(項) 府補助金	(目) 農林業費府補助金		緑の公共事業（有害鳥獣駆除関係事業）			11,400千円	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業			36,683千円	(款) 使用料及び手数料	(項) 手数料	(目) 農林手数料		対象鳥獣捕獲等参加証明書手数料			12千円
(款) 農林業費	(項) 林業費	(目) 林業振興費																																																																
・報酬			2,346千円																																																															
・職員手当			161千円																																																															
・報償費（捕獲動物買上料等）			91,477千円																																																															
・旅費			151千円																																																															
・需用費（農区檻表示板等）			846千円																																																															
・役務費（通信運搬費等）			519千円																																																															
・委託料（一斉捕獲業務、安全講習会業務）			6,366千円																																																															
・使用料及び賃借料（公用車賃借料等）			516千円																																																															
・負担金補助及び交付金（ハンター保険補助等）			1,333千円																																																															
(款) 府支出金	(項) 府補助金	(目) 農林業費府補助金																																																																
緑の公共事業（有害鳥獣駆除関係事業）			11,400千円																																																															
鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業			36,683千円																																																															
(款) 使用料及び手数料	(項) 手数料	(目) 農林手数料																																																																
対象鳥獣捕獲等参加証明書手数料			12千円																																																															
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7047 内線 4135																																																														

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	森林経営管理事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
53,768	国	府	市債	その他	一般財源	45,406
					53,768	

1 事業の背景・目的

森林の適正な経営や管理が行われないと、土砂災害の防止や水源涵養等へ影響を及ぼすことが懸念されるため、「森林経営管理法」が施行され、森林の適正な経営や管理を行わなければならないこととなっています。

このため、森林環境譲与税を活用し、市域内の対象森林における森林の経営管理に係る意向調査等を実施し、適正な経営や管理が行われていない森林の整備を推進します。

2 事業の内容

(1) 観音寺地区において、経営管理権集積計画を策定した森林の整備を行います。

(2) 室・市寺地区において、対象森林の所有者に対し、森林の経営管理に関する意向調査を行います。また、対象森林の所有者が経営や管理ができないと意向を示された森林を対象に経営管理権集積計画を策定します。

(3) 河守・河西地区において、意向調査対象森林の現況調査を行います。

3 事業費の内訳

(款) 農林業費 (項) 林業費 (目) 林業振興費

・報酬	1,280千円
・職員手当	88千円
・旅費	132千円
・需用費(消耗品等)	400千円
・役務費(郵送料等)	200千円
・委託料(意向調査、森林現況調査等)	51,168千円
・使用料及び賃借料(複写機使用料等)	500千円

令和3年度 森林環境譲与税充当事業一覧

(単位:千円)

事業名	令和3年度予算		
	全体事業費	森林環境譲与税充当額	充当対象
森林経営管理事業	53,768	53,468	森林経営管理に係る経費
安心・安全の森づくり事業	16,836	5,700	作業道等の整備に係る経費
市営林管理事業	10,936	10,832	森林の整備に係る経費
合計	81,540	70,000	

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7081 内線 4131
-----	-------------	----	--------------------

政策名	地域の特徴を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	「肉のまち福知山」事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,400	国	府	市債	その他	一般財源	1,255
	700			700		

1 事業の背景・目的

本市は、かつて西日本三大家畜市場のひとつとして隆盛を誇った歴史があり、現在も市内に焼肉店・精肉店が多くあり人気を集めています。本市独自の肉文化を引き続き食のコンテンツとして発信し、市民意識の醸成と交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化につなげます。

2 事業の内容

「肉のまち福知山」イベントの実施

新型コロナウイルス感染防止対策を行い、安心安全な食のイベントを行います。また肉マップを作成し、市内店舗への誘導を図ります。

3 事業費の内訳

(款) 商工費 (項) 商工費 (目) 観光費
負担金補助及び交付金

1,400千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 商工費国庫補助金
地方創生推進交付金

700千円

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金

「肉のまち福知山」事業基金繰入(ふるさと納税基金繰入金) 700千円



現在の西本町にあった家畜市場の往時
(昭和41年10月頃)



ふくちやまMEET×MEAT
フェスティバル2019

担当課	産業政策部産業観光課	電話	直通 24-7076 内線 4152
-----	------------	----	--------------------

政策名	地域の特徴を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	「スイーツのまち福知山」事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
6,129	国	府	市債	その他	一般財源	6,538
				5,500	629	
1 事業の背景・目的 本市は、スイーツの材料として重宝されている大粒で甘みに優れた「丹波くり」の産地です。 また、スイーツ店が店舗数・種類ともに充実しており「スイーツのまち」として発信しています。 この二つの要素を掛け合わせ、「丹波くり」の生産拡大に対する支援と、生産した栗を市内での消費促進に繋げる仕組みをつくることにより、「丹波くり」の生産拡大とブランド化の強化、また、「スイーツのまち」のPRによる賑わいの創出を図ります。 2 事業の内容 (1)「丹波くり」の生産拡大のために行う栗の新植、改植等を行う生産者を支援し、「スイーツの森づくり」を推進します。 (2)「丹波くり」を使用したスイーツの普及に向けた事業を実施します。 (3)「福知山スイーツフェスティバル」の開催を支援します。 3 事業費の内訳 (款)農林業費 (項)林業費 (目)林業振興費 ・報償費(講師謝礼) 500千円 ・需用費(会議資料印刷等) 123千円 ・役務費(郵送料) 6千円 ・負担金補助及び交付金 「丹波くり」生産拡大に対する補助金 4,500千円 「福知山スイーツフェスティバル」の開催に対する補助金 1,000千円 4 主な特定財源 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 「スイーツのまち福知山」事業(地域振興基金) 1,000千円 「スイーツのまち福知山」事業(豊かな森を育てる基金) 4,500千円						
担当課	産業政策部農林業振興課 産業政策部産業観光課		電話	直通 24-7081 内線 4131 直通 24-7076 内線 4152		

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	三和荘整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
26, 200	国	府	市債	その他	一般財源	9, 949
			25, 800		400	
1 事業の背景・目的 地域交流拠点施設として平成17年に開設した三和荘を、指定管理施設から直営施設への移行に向けて、利用者の利便性及び満足度の向上を図るための施設の大規模改修の設計を行います。 また、長年の使用により損傷しているテニスコートの人工芝の張替を行い、利用者の安全確保と集客増を図ります。 2 事業の内容 (1) 三和荘改修設計業務委託 (2) 特定建築物の建築設備の定期報告業務委託 (3) テニスコート人工芝張替工事 (2面) 3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地域交流推進費 委託料 10, 400千円 (三和荘改修設計業務 10, 000千円) (特定建築物の建築設備の定期報告業務 400千円) 工事請負費 15, 800千円 (テニスコート人工芝張替工事 15, 800千円) 4 主な特定財源 (款) 市債 (項) 市債 (目) 総務費 三和荘整備事業 (過疎対策債) 25, 800千円						
担当課	地域振興部三和支所		電話	直通 58-3003 内線 73-9119		

政策名	行財政効率の高いまちづくり					
事業名	行政改革推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,533	国	府	市債	その他	一般財源	1,442
					1,533	
1 事業の背景・目的 第6次行政改革の取組をはじめ、全事業棚卸しの成果と課題を踏まえつつ、社会経済情勢が大きく変化する中、多様化・複雑化する行財政課題に効率的かつ効果的に対応するため、継続的に行財政改革の取組を推進します。						
2 事業の内容 本市の行政改革に関する諸課題について、高い専門性を有する外部有識者を委員とする「福知山市行政改革推進委員会」を開催し、課題解決に向け検討を行います。また、令和3年度は、次期行政改革大綱の策定、施策の進捗管理や事業の関連性を意識した新たな評価システムの導入に関して協議します。 事業評価は、担当課による自己評価と他部署職員による他者評価を組み合わせた事後評価により、不断の見直しを行うとともに、新規事業については実施年度中に進捗状況や課題について点検を行う事中評価を継続して実施し、PDCAサイクルのチェック機能を強化します。						
令和3年度 行政改革推進委員会 8回程度開催（予定）						
3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費 報酬（委員報酬） 720千円 報償費（委員等謝礼） 160千円 旅費（委員等旅費） 455千円 需用費（消耗品費） 93千円 役務費（郵送料） 12千円 委託料（テープ起こし業務） 93千円						
						
(写真は令和2年度の行政改革推進委員会の様子)						
担当課	市長公室経営戦略課		電話	直通 24-7030 内線 3108		

政策名	行財政効率の高いまちづくり					
事業名	民間企業交流事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
11, 851	国	府	市債	その他	一般財源	1, 851
					11, 851	
1 事業の目的						
・チャレンジ精神とグローバル化意識の強い民間企業から社員を受け入れることで、柔軟な発想力、最新の情報収集や情報発信手法、事業化までのスピード感といった民間企業の強みを学び、職員の能力向上、組織の活性化につなげます。						
・イノベーションを強く意識した民間企業へ職員を派遣し、ニューノーマル時代の事業の進め方や働き方を学びます。						
2 事業の内容						
(1) 民間企業からの社員受入						
・受入企業 ANAグループ						
・受入期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日（年度ごとに更新）						
・受入人数 1名						
(2) 民間企業への派遣						
・派遣企業 イノベーションを強く意識した民間企業						
・派遣期間 6か月間（受入企業との調整により詳細を決定）						
・派遣人数 1名						
*今までは、民間企業への派遣を中心に事業を実施していたが、令和3年度から民間企業への職員派遣とあわせて、民間企業から社員の受入れを行う。						
3 事業費の内訳						
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費						
旅費 1, 851千円						
負担金 10, 000千円						
4 その他						
ANAはグループが有するリソースを地域活性化に役立てるため、これまでから全国の自治体に社員を派遣しており、この分野のリーディングカンパニーである。						
【参考】						
令和元年度派遣実績						
フューチャー株式会社 9月1日～30日 1か月×1名						
株式会社LIFULL 11月4日～12月4日 1か月×1名						
*フューチャー株式会社からは、相互交流研修として10月1日～31日に1か月間社員1名を本市に受入れました。						
令和2年度派遣実績						
フューチャーアーキテクト株式会社と共同研究で、AIを活用したOCR（Optical Character Recognition：光学的文字認識）とRPA（Robotic Process Automation）の連携による紙帳票の読取り・データ入力等の作業の自動化に向けた実証実験実施中。						
担当課	市長公室職員課		電話	直通 24-7034 内線 3245		

政策名	行財政効率の高いまちづくり					
事業名	庁舎管理事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
135,081	国	府	市債	その他	一般財源	84,384
			15,700	17,206	102,175	
1 事業の背景・目的 本事業は市役所本庁舎等の維持管理に要する各種経費を計上します。 令和3年度においては、市庁舎直流電源装置の更新工事や市役所駐車場の機器更新を行います。						
2 事業の内容 本庁舎等の維持管理経費に加え、主に非常照明をバックアップしている市庁舎直流電源装置（制御弁式据置鉛蓄電池、整流器盤）を更新するとともに、経年劣化等により取替部品の生産中止や不具合が発生している市役所駐車場の機器（駐車券発券機、自動精算機等）を更新します。						
3 事業費の内訳 （款）総務費 （項）総務管理費 （目）財産管理費 135,081千円 （1）旅費（普通旅費） 9千円 （2）需用費（消耗品、電気料、上下水道料、ガス使用料他） 43,519千円 （3）役務費（郵送料、手数料、保険料） 774千円 （4）委託料（各種維持管理に係る業務委託費用） 42,006千円 （5）使用料及び賃借料（機器借上料他） 258千円 （6）工事請負費（市庁舎直流電源装置更新工事） 21,000千円 （7）備品購入費(市役所駐車場機器の更新他) 27,515千円						
4 主な特定財源 （款）使用料及び手数料 （項）使用料 （目）総務使用料 庁舎一時使用料 1,099千円 （款）財産収入 （項）財産運用収入 （目）財産運用収入 市庁舎前駐車場貸付収入 11,362千円 自動販売機設置貸付収入（市本庁舎） 4,070千円 （款）市債 （項）市債 （目）総務債 庁舎管理事業（防災対策事業債） 15,700千円						
担当課	市民総務部総務課		電話	直通 24-7036 内線 3213		

政策名	行財政効率の高いまちづくり					
事業名	Web会議環境整備事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4,519	国	府	市債	その他	一般財源	—
					4,519	
1 事業の背景・目的 新型コロナウイルス感染症等の対策として、会議等を目的とした庁舎間の職員の移動をWeb会議ツールの活用により減少させ、職員間の感染を防止し業務継続性を向上させるとともに、現場からタブレット端末を用いて情報共有を行い業務効率化による行政サービスの向上を図ることを目的として、令和2年度にタブレット端末144台を整備しました。 タブレット端末のさらなる利活用を図るため、すでに市議会で取組みが進められている文書共有・会議システムの活用に取り組みます。 また、LGWAN（行政専用ネットワーク）及びインターネット上でも利用可能で、現場や出張先からでもメッセージの送受信や資料の共有などができる自治体専用チャットツールの活用により、セキュリティ向上と業務効率化の両立を図ります。 2 事業の内容 （1）Web会議ツール 令和2年度に本庁舎の各所属、支所及び各出先機関を対象に配備した144台のタブレット端末及びWeb会議ツールの活用を拡大します。 （2）文書共有・会議システム【拡充】 令和3年度からタブレット端末及び文書共有・会議システムを活用して、会議の効率化・ペーパーレス化に取り組みます。 （3）チャットツール【拡充】 現場事務を抱える所属や庁内横断的なプロジェクトチーム等を対象に、自治体専用チャットツールによる情報共有の迅速化、業務効率化を推進します。 3 事業費の内訳 （款）総務費 （項）総務管理費 （目）一般管理費 需用費 2,771千円 ・Web会議用ソフトウェアライセンス 628千円 ・タブレット管理用ソフトライセンス 200千円 ・自治体専用ビジネスチャットツールライセンス 440円/月×368アカウント×12か月=1,943千円 役務費 1,616千円 ・通信料（インターネットSIM）935円/月×12か月×144台=1,616千円 使用料及び賃借料 132千円 ・文書共有・会議システム利用料 11千円/月×12か月=132千円						
担当課	市民総務部情報推進課		電話	直通 24-7060 内線 3122		

政策名	行財政効率の高いまちづくり					
事業名	テレワーク環境整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,677	国	府	市債	その他	一般財源	—
					1,677	
1 事業の背景・目的 非常時（感染症・災害等発生時）における行政機能の維持及び平常時の多様な働き方の実現を目的として、庁内端末（個人情報を取り扱う基幹系システムを除く）に自宅等から安全に接続できるテレワーク環境を整備するため、令和2年度にテレワーク用端末及びモバイルルーター55台分を調達するとともにテレワークの運用を開始しました。 2 事業の内容 ・テレワークに利用する通信回線として、インターネットから分離され、安全にLGWAN（行政専用ネットワーク）に接続できる閉域SIMを利用します。 3 事業費の内訳 （款）総務費（項）総務管理費（目）一般管理費 役務費 1,677千円 ・閉域ネットワーク回線通信料（本庁電算室及びテレワーク55拠点分）						
担当課	市民総務部情報推進課		電話	直通 24-7060 内線 3122		

政策名	行財政効率の高いまちづくり					
事業名	RPA導入事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,312	国	府	市債	その他	一般財源	4,638
					2,312	

1 事業の背景・目的

本市は、令和元年度からRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)及びAI-OCRを導入し、大量の紙文書の情報をRPAが取り扱える電子データへ変換し、職員がマウスやキーボードを操作して行う単純・定型的なデータ入力作業等を自動化することで、処理時間の短縮や正確性の向上が図れる環境を整備しました。引き続き、業務効率化により創出された時間を活用して、住民対話や企画立案などの業務へ注力できる環境整備を推進します。

※RPA : パソコン上でマウス操作等を代行するソフトウェア

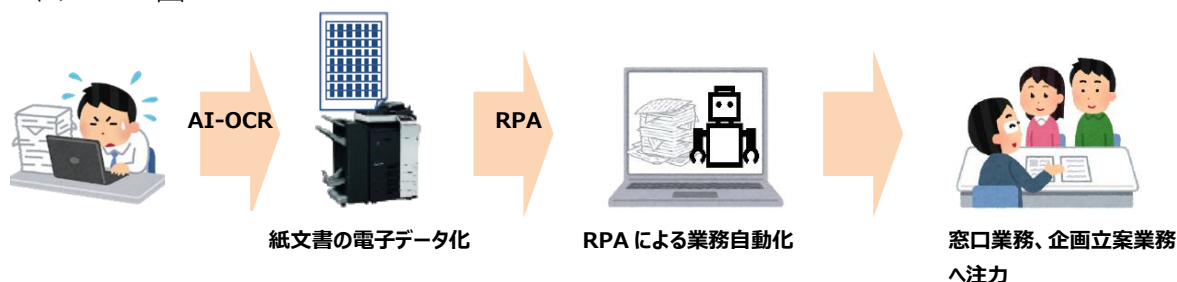
※AI-OCR : AIの技術を活用し、手書き文字や非定型帳票に記載された文字情報を正確に読み取り電子データに変換をするもの。

2 事業の内容

税や福祉系業務で取り扱う申請書類等を、AI-OCR及びスキャナーを用いて電子データ化するとともに、RPAにより入力作業の自動化を図ります。

また、RPAツールの適用対象となる事務手続きについて、現行の処理手順やルールの明確化・標準化を図り、業務自体の効率化もあわせて行います。

＜イメージ図＞



3 事業費の内訳

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費

需用費

RPAライセンス

2,035千円

AI-OCRサポートライセンス

277千円

担当課	市民総務部情報推進課	電話	直通 24-7060 内線 3122
-----	------------	----	--------------------

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	国民健康保険事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7, 142, 200	国	府	市債	その他	一般財源	7, 236, 000
		5, 304, 156		1, 838, 044		
1 事業の背景・目的						
職場の健康保険や後期高齢者医療制度など他の医療保険に加入していない住民を対象に、法律に基づき国民健康保険事業を運営しています。						
平成30年度から国保が都道府県単位化され、都道府県が財政運営の責任主体となりましたが、市町村は従来どおり、保険給付をはじめ被保険者の健康保持・増進のための保健事業、これらの事業の財源に充てるための保険料の賦課・徴収などを行います。						
2 事業の内容						
【主な事業】						
○保険料の賦課・徴収						
被保険者数の減少により保険料収入が減少する一方、一人当たりの医療費は高水準で推移しており国保財政は厳しい状況ではありますが、国民健康保険事業基金を取り崩すことにより、今年度については保険料の据え置きが可能と判断し、保険料全体における一人あたり平均保険料を昨年と同様の103, 953円としました。						
○国保人間ドック事業 予算額：19, 950 千円（R2 年度比 957 千円減）						
対 象 保険料滞納がない世帯で、受診日に満 30 歳以上の国民健康保険被保険者						
受診見込人員 880 人（R2 年度比 40 人減）						
人間ドック費用 37, 042円（見込額）						
自己負担額 14, 600 円（R2 年度と同額）						
受診方法 市内の指定医療機関で受診						
○特定健康診査等事業 予算額：62, 307 千円（R2 年度比 142 千円減）						
対 象 受診日に満 40 歳以上の国民健康保険被保険者						
受診見込人員 4, 100 人（集団 1, 300 人、個別 2, 800 人）（R2 年度と同数）						
自己負担額 500 円 ※70 歳以上、非課税世帯、40 歳、50 歳到達者は無料（R2 年度と同額）						
受診方法 集団健診（各保健福祉センター・地域公民館など） 個別健診（市内の指定医療機関）						
3 事業費の内訳						
計	7, 142, 200千円	（ ）内％は予算構成比率				
総務費（人件費、物件費）	140, 929千円	（ 2. 0％）				
保険給付費	5, 286, 500千円	（74. 0％）				
国民健康保険事業費納付金	1, 587, 482千円	（22. 2％）				
保健事業費（国保検診ほか）	97, 185千円	（ 1. 4％）				

その他	10,104千円 (0.1%)		
予備費	20,000千円 (0.3%)		
4 主な特定財源	() 内%は予算構成比率		
保険料	1,134,062千円 (15.9%)		
京都府支出金	5,304,156千円 (74.3%)		
一般会計繰入金	642,192千円 (9.0%)		
国民健康保険事業基金繰入金	51,271千円 (0.7%)		
担当課	市民総務部保険年金課	電話	直通 24-7015 内線 2261

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり																							
事業名	国民健康保険診療所費特別会計					継続																		
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																		
30,700	国	府	市債	その他	一般財源	34,700																		
	429			30,271																				
1 事業の背景・目的 過疎化・高齢化が進んだ山間地域において、国民健康保険の被保険者の診療やその他の便宜を図り、住民の健康を保持増進するために国民健康保険雲原診療所を設置運営します。 2 事業の内容 国民健康保険雲原診療所において、市立福知山市民病院からの医師派遣により診療を行います。 診療日時： 毎週 月曜日・水曜日 午前10時～12時（外来）／午後1時～2時30分（往診） 3 事業費の内訳 <table><tr><td>診療所管理費</td><td>19,836千円</td></tr><tr><td>医業諸費</td><td>9,770千円</td></tr><tr><td>元利償還金</td><td>94千円</td></tr><tr><td>予備費</td><td>1,000千円</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>診療収入</td><td>19,172千円</td></tr><tr><td>国庫支出金</td><td>429千円</td></tr><tr><td>国保特別会計繰入金</td><td>5,652千円</td></tr><tr><td>一般会計繰入金</td><td>5,312千円</td></tr><tr><td>その他（手数料・雑入）</td><td>135千円</td></tr></table>							診療所管理費	19,836千円	医業諸費	9,770千円	元利償還金	94千円	予備費	1,000千円	診療収入	19,172千円	国庫支出金	429千円	国保特別会計繰入金	5,652千円	一般会計繰入金	5,312千円	その他（手数料・雑入）	135千円
診療所管理費	19,836千円																							
医業諸費	9,770千円																							
元利償還金	94千円																							
予備費	1,000千円																							
診療収入	19,172千円																							
国庫支出金	429千円																							
国保特別会計繰入金	5,652千円																							
一般会計繰入金	5,312千円																							
その他（手数料・雑入）	135千円																							
担当課	市民総務部保険年金課		電話	直通 24-7015 内線 2261																				

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	休日急患診療所費特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
24,100	国	府	市債	その他	一般財源	21,300
	429			23,671		
1 事業の背景・目的 休日において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診療を提供することにより市民が安心して生活できる環境を整備するため、昭和52年から一般社団法人福知山医師会、福知山薬剤師会の協力を得て、福知山市休日急患診療所を実施しています。 2 事業の内容 (1) 診療科目 内科・小児科 (2) 診 療 日 日曜日、祝日、12月30日～1月3日（年間71日開設） (3) 診療時間 午前9時～午後0時30分、午後1時30分～午後6時 3 事業費の内訳 ・総務管理費 9,828千円 ・医業費 13,724千円 ・公債費利子 48千円 ・予備費 500千円 4 主な特定財源 (款) 診療収入 (項) 診療収入 (目) 診療収入 ・診療収入（窓口） 1,811千円 ・社保支払基金 7,428千円 ・国保連合会診療報酬 3,119千円 ・福祉医療給付金 2千円 (款) 使用料及び手数料 (項) 手数料 (目) 文書料 ・診断書及び証明書手数料 5千円 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 休日急患診療所費国庫補助金 ・オンライン資格確認システム導入補助金 429千円 (款) 繰入金 (項) 繰入金 (目) 他会計繰入金 ・一般会計繰入金 11,306千円						
担当課	福祉保健部健康医療課		電話	直通 23-2788 内線 2289		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
8, 287, 500	国	府	市債	その他	一般財源	8, 261, 600
	2, 127, 862	1, 169, 391		4, 990, 247		

1 事業の背景・目的

平成12年度からスタートした介護保険制度は、介護を社会全体で支える仕組みとして定着してきました。

高齢化の進行する中、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者の増加、介護や支援を必要とする方の増加による給付費の増大など、様々な情勢の変化に対応するため、地域包括ケアシステムの構築に向けた国の制度改正とともに、本市においても、健康づくり、介護予防や介護サービス体制の充実等、福知山らしい地域包括ケアシステムの構築・深化を目指して取組を進めてきたところです。

令和3年度については、新たに策定した第9次高齢者保健福祉計画（第8期介護保険事業計画）に基づき、2025年、2040年を見据えた介護保険サービスの基盤整備や介護予防・健康づくり施策など、地域包括ケアシステムのさらなる充実に努めるとともに、地域住民や地域の多様な主体の参画による地域共生社会の構築を目指して取組を進めていきます。

取組内容としては、介護予防・日常生活支援総合事業による自立支援に向けた介護予防事業の展開や、在宅医療・介護連携の推進、認知症対策の充実など、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活が継続できるよう引き続き取組みを推進していくこととします。

また、介護保険の運営については、引き続き、介護保険の保険者として第1号被保険者（65歳以上の方）の保険料賦課徴収、介護認定、各種負担軽減制度の実施、介護保険制度の周知、地域密着型サービス事業所や居宅介護支援事業所の指定・指導、介護給付費の支払い、福祉用具・住宅改修の許可など様々なサービスの提供などそれに関連する事務を着実に実施していくための予算措置を行います。

併せて、介護サービス相談員活動事業や介護支援専門員研修の実施により、サービスの質の確保や向上を図るとともに、適正な介護給付に取り組めます。

2 事業の内容

- （1）一般管理費 介護保険運営にかかる事務費、基幹系システム及び介護認定システムの保守にかかる経費、人件費
- （2）賦課徴収費 介護保険料の賦課徴収にかかる事務費、人件費
- （3）介護認定審査会費 介護認定にかかる事務費、人件費
- （4）保険給付費 介護給付費として、国保連合会等に支払う経費
- （5）介護予防・生活支援サービス事業費
要支援（軽度の介護を要する）高齢者等への自立支援、生活支援や介護予防事業に係る経費
- （6）包括的支援事業・任意事業費

地域包括支援センター運営、在宅医療介護連携、認知症施策推進、生活支援・介護予防サービス基盤整備、介護用品、安心生活見守り、配食サービス、介護サービス相談員活動、介護支援専門員研修などの事業にかかる経費

- (7) 基金積立金 介護給付費準基金利子の積立
- (8) 公債費 基金繰替運用利子
- (9) 償還金及び還付加算金 ・第1号被保険者保険料還付金
- (10) 予備費 緊急対応時に備えた予算

主な新規・拡充事業について

(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費 (目) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

区分	拡充	事業名	認知症施策推進事業	(2,670千円)
事業の内容				
オレンジのまちづくりの一環として、認知症サポーター養成講座等により認知症を正しく理解し、適切に対応できる環境づくり、サポーターの活用の仕組みづくりをすすめるとともに、認知症初期集中支援チームの設置により早期発見・早期診断・早期対応ができる体制づくりを進めるものです。 さらには、認知症の人の日常的な見守りや行方不明を未然に防ぐ福知山SOSネットワークの取組みも進めていく必要があります。 (新規) 【認知症高齢者行方不明GPS検索補助事業】 認知症等により何らかの理由で屋外に出てしまい、行方不明になる可能性がある人に対して、ご家族等介護者が早期に居場所を把握して事故防止を図るために、居場所を知らせるGPS機能を活用した見守りサービス等を契約されたときの費用を一部助成し、費用負担の軽減をめざすものです。 家族等の介護者が、見守りサービスを契約された費用のうち、初期導入に係る機器購入や契約手数料の費用の2分の1(上限額7,000円)を申請により補助します。毎月の利用料や通信費、駆け付けサービス等のオプションに係る費用については、対象外とします。 なお、対象者としては、福知山市徘徊高齢者等事前登録制度に登録をされた方としています。 予算額：7,000円×96人＝672,000円				

(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費 (目) 任意事業費

区分	拡充	事業名	安心生活見守り事業 (IoT機器を用いた見守り検証分)	(665千円)
----	----	-----	-----------------------------	---------

事業の内容

今後、一人暮らし高齢者の増加や地域のつながりの希薄化等により、現在実施している既存事業の「見守りの仕組み」について、近隣協力者の負担増も課題となってきた中、公助で見守る対象者の範囲、自助を基本に家族・親族で見守る仕組みづくりについても検討が必要となってきました。

そのため、令和3年度に、IoT機器を用いて異常感知通報を既存のコールセンターで受信する中で、見守る側、見守られる側、双方の負担感の軽減・増加といった効果検証を行っていきます。

(款) 地域支援事業費 (項) 介護予防・生活支援サービス事業費 (目) 介護予防・生活支援サービス事業費

区分	拡充	事業名	介護予防普及啓発事業	(5,277千円)
事業の内容				
一般介護予防事業として、地域の交流拠点において週1回の介護予防に関する体操教室（健幸いきいき倶楽部）を開催するとともに、健康づくり・介護予防、認知症予防に関する知識の普及啓発を実施しています。				
令和3年度からは、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することとしており、通いの場等への関与（ポピュレーションアプローチ）として、保健師等の専門職により、新たにフレイルチェックの実施やフレイル予防についての講話を行い、必要に応じて個別支援へも繋げていきます。				

3 事業費の内訳

(1) 一般管理費	252,487千円
(2) 賦課徴収費	20,175千円
(3) 介護認定審査会費	56,996千円
(4) 保険給付費	7,613,971千円
(5) 介護予防・生活支援サービス事業費	194,221千円
(6) 包括的支援事業・任意事業費	136,502千円
(7) 基金積立金	795千円
(8) 公債費	77千円
(9) 償還金及び還付加算金	2,276千円
(10) 予備費	10,000千円
計	8,287,500千円

4 主な特定財源

介護保険料（現年度分）	1,476,835千円
介護保険料（滞納繰越分）	5,790千円
督促手数料他	271千円
介護給付費国庫負担金	1,369,417千円
国庫補助金（調整交付金）	610,640千円
国庫補助金（介護予防・日常生活支援総合事業）	45,200千円

国庫補助金（包括的・任意）	72,036千円
国庫補助金（総合事業調整交付金）	
	8,714千円
国庫補助金（保険者機能強化推進交付金）	
	10,666千円
国庫補助金（保険者努力支援交付金）	
	11,189千円
支払基金交付金	2,116,791千円
介護給付費府負担金	1,105,123千円
府補助金（介護予防・日常生活支援総合事業）	
	28,250千円
府補助金（包括的・任意）	36,018千円
財産収入	795千円
一般会計繰入金（給付）	1,128,417千円
一般会計繰入金（その他）	246,802千円
準備基金繰入金	14,346千円
延滞金	200千円
計	8,287,500千円

担当課	福祉保健部高齢者福祉課	電話	直通 24-7013 内線 2150
-----	-------------	----	--------------------

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度
23,700	国	府	市債	その他	一般財源	予算額
				23,700		26,600
1 事業の背景・目的 高齢化が進む中で、比較的軽度である要支援対象者（介護予防サービス対象者）に対して、「重度化予防」「自立支援」を目指した介護予防サービスの提供が求められます。この要支援者を対象にした介護予防サービスの介護予防ケアプラン作成について、地域包括支援センターが、直轄で作成を行うものと、その他の居宅介護支援事業所に委託して作成するものがあり、この介護予防ケアプラン作成等にかかる経費の予算計上を行います。 2 事業の内容 地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアプランを作成します。 3 事業費の内訳 （款）総務費（項）総務管理費（目）一般管理費 （1）地域包括支援センター運営事業 3,054千円 需用費 192千円、役務費 794千円、使用料及び賃借料 2,068千円 （2）地域包括支援センター運営事業（人件費） 15,335千円 嘱託職員 5名分 （款）事業費（項）居宅介護支援事業費（目）居宅介護支援事業費 （1）介護予防サービス計画作成事業 5,125千円 センターで受けるプラン作成のうち、居宅介護支援事業所への委託料 （款）基金積立金（項）基金積立金（目）介護サービス事業基金積立金 （1）基金積立金 65千円 （款）公債費（項）公債費（目）利子 （1）一時借入金利子 21千円 （款）予備費（項）予備費（目）予備費 （1）予備費 100千円 4 主な特定財源 （款）サービス収入（項）予防給付費収入（目）居宅支援サービス計画費収入 ・介護予防サービス計画作成料 23,635千円 （款）財産収入（項）財産運用収入（目）利子及び配当金 ・介護サービス事業基金利子 65千円						
担当課	福祉保健部高齢者福祉課		電話	直通 24-7073 内線 2151		

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	後期高齢者医療事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2, 189, 600	国	府	市債	その他	一般財源	2, 169, 200
				2, 189, 600		
1 事業の背景・目的 75歳以上の高齢者を対象とした医療保険制度です。京都府後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、高齢者の医療の確保に関する法律第48条に規定する後期高齢者医療の事務を行います。						
2 事業の内容 (1) 一般管理費 ・ 後期高齢者医療事業運営に係る一般経費 (2) 一般管理費（人件費） ・ 後期高齢者医療事業運営に係る人件費 (3) 後期高齢者医療保険料徴収事業 ・ 京都府広域連合が賦課を行った保険料を市が徴収します。 (4) 後期高齢者医療広域連合納付金 ・ 京都府後期高齢者医療広域連合規約に基づき算出された納付金を納めます。 ① 共通経費 広域連合の組織運営に要する事務費負担金 ② 保険料納付金 特別徴収、普通徴収により徴収した保険料負担金 ③ 保険基盤安定負担金 低所得者等の保険料軽減分を公費補填する負担金 ④ 療養給付費負担金 療養の給付に要する負担金 (5) 後期高齢者医療保健事業 ・ 疾病の予防、早期発見、早期治療により医療費を抑制します。 (6) 後期高齢者医療人間ドック ・ 疾病の予防、早期発見、早期治療により医療費を抑制します。 (7) お口のチェック事業 ・ 口の健康を維持し健康寿命の延伸をはかります。 (8) 公債費 ・ 一時借入金の利子 (9) 保険料還付金 ・ 保険料の還付金 (10) 予備費 ・ 緊急対応時に備えた予算						
3 事業費の内訳 (1) 一般管理費						

・委託料	2,322千円
(4) 後期高齢者医療広域連合納付金	
・ 共通経費負担金	22,388千円
・ 療養給付費負担金	941,351千円
・ 保険基盤安定負担金	278,058千円
・ 保険料等負担金	858,964千円
(5) 後期高齢者医療保健事業	
・ 報酬	905千円
・ 職員手当等	63千円
・ 需用費	208千円
・ 役務費	1,095千円
・ 委託料	34,445千円
・ 使用料及び賃借料	37千円
(6) 後期高齢者医療人間ドック事業	
・ 需用費	12千円
・ 役務費	142千円
・ 委託料	8,845千円
(7) お口のチェック事業	
・ 旅費	8千円
・ 需用費	238千円
・ 役務費	25千円
・ 委託料	1,482千円
・ 使用料及び賃借料	50千円
(8) 公債費	38千円
(9) 保険料還付金	1,961千円
(10) 予備費	3,000千円

4 主な特定財源

・ 特別徴収	558,723千円
・ 普通徴収	280,200千円
・ 普通徴収（過年度分）	1,988千円
・ 証明手数料	1千円
・ 督促手数料	131千円
・ 一般会計繰入金	1,307,988千円
・ 延滞金	250千円
・ 保険料還付金	1,961千円
・ 雑入	20,555千円
・ 繰越金	17,803千円

担当課	市民総務部保険年金課	電話	直通 24-7018 内線 2145
-----	------------	----	--------------------

政策名	子どもから高齢者までだれもが健やかに暮らせるまちづくり					
事業名	病院事業（病院事業会計）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
16,777,400	国	府	市債	その他	一般財源	16,214,800
	9,000	35,500	601,000	16,131,900	—	

1 事業の背景・目的

市民病院は、地域の中核病院として、福知山市域のみならず近隣市町も含めた患者の多様化・複雑化するニーズに対応するため、引き続き医療スタッフの確保と医療機能の充実に努めます。また、新たに手術ロボット装置を導入するほか、血管撮影装置をはじめとした医療機器を更新し、医療提供体制の強化に努めます。さらに、地域災害拠点病院として、大規模災害発生時にも機能不全に陥らず医療提供を維持させるため、非常用自家発電設備等整備事業に着手します。

大江分院では、高齢社会において住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、パイロットスタディとして遠隔医療を実施するほか、訪問看護システムを更新し、引き続き在宅医療の充実に努めます。また、市民病院と連携しながら総合診療専門医の育成施設として、魅力ある病院づくりを進めるとともに、運営の合理化・効率化により安定経営を目指します。



2 事業の内容

◆市民病院（主な事業）

(1) 医療機器等整備事業

① 事業の概要

手術ロボット装置の導入、血管撮影装置の更新他

② 総事業費

801,134千円

(2) 施設整備事業

① 事業の概要

非常用自家発電設備等整備事業に係る実施設計業務

② 総事業費

27,500千円



（血管撮影装置イメージ）

◆大江分院（主な事業）

(1) 医療機器等整備事業

① 事業の概要

訪問看護システムの更新

② 総事業費

1,705千円



（訪問看護ステーションおおえ）

担当課	病院事務部総務課	電話	代表 22-2101 内線 2211
-----	----------	----	--------------------

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	農業集落排水施設事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 046, 800	国	府	市債	その他	一般財源	951, 900
		5, 779	210, 200	830, 821		

1 事業の背景・目的

農山村地域における用排水の水質保全、生活環境の改善を図るため、市内19地区（簡易排水施設1地区を含む。）で運営している農業集落排水施設事業の処理場、マンホールポンプ（312箇所）、管渠など各施設の適正な維持管理に努め、老朽化した各施設の計画的な更新を図っていきます。

また、令和5年4月より地方公営企業法を適用するための取組を進めます。

2 事業の内容

【主な事業】

（1）施設管理事業

農業集落排水施設中六人部地区施設管理事業ほか市内全19地区（簡易排水施設1地区を含む。）の農業集落排水施設の維持管理等

（2）施設更新事業

遠隔監視システム更新工事
（北有路污水处理場）

（3）公営企業化推進事業

固定資産調査・評価業務、公営企業会計移行支援業務等

3 事業費の内訳

【主な事業】

（1）施設管理事業

施設管理費

483, 074千円

（内訳）需用費

75, 446千円（光熱水費、修繕料等）

委託料

254, 916千円（処理施設維持管理業務等）

工事請負費

82, 820千円（管渠移設工事等）

負担金補助及び交付金

13, 986千円（汚泥処理負担金等）

その他

55, 906千円（人件費等）

（2）施設更新事業

築造費

6, 000千円

（内訳）工事請負費

6, 000千円（施設更新工事）

（3）公営企業化推進事業

施設管理費

34, 001千円

（内訳）旅費

8千円（研修旅費）

委託料

33, 993千円（固定資産調査・評価業務等）

4 主な特定財源

・ 集落排水使用料	187,874千円
・ 一般会計繰入金	578,374千円
・ 集落排水事業債	210,200千円
・ 集落排水府補助金	5,779千円
・ その他	64,573千円

5 その他

《債務負担行為》

事 項	期 間	限 度 額
農業集落排水施設事業 公営企業会計移行支援業務	令和3年度から 令和4年度まで	16,000 千円

担当課	上下水道部 経営総務課 下水道課	電話	直通 22-6503 内線 72-201 直通 23-2085 内線 72-401
-----	------------------------	----	--

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	水道事業会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4, 366, 100	国	府	市債	その他	一般財源	4, 186, 400
	92, 261		774, 500	3, 499, 339		
1 事業の背景・目的						
水道事業は、市民生活や産業活動を支える重要なライフラインであることから、安定的かつ持続的な事業経営が求められており、水道事業ビジョンや経営戦略に基づき引き続き経営の効率化を進めるとともに、安全な水を供給するため、適正な水道施設の維持管理や強靱で安定した施設への更新に取り組みます。						
包括的民間委託業務については、引き続きモニタリングの実施により指導・監督等を行い、より一層の市民サービスの向上と業務の最適化を図ります。						
本年度も、堀山第3系統配水管など基幹管路の耐震管への更新をはじめ、老朽化した施設や管路の更新を計画的に進め、水道水の安定供給に努めます。						
また、令和2年度に引き続き、給水末端に水質測定所を設置するとともに、浄水場においては水質測定器を拡充し、測定結果を常時把握することで、安定的な浄水処理を行います。						
2 事業の内容						
【主な事業】						
・福知山市上水道事業等包括的民間委託業務						
・堀山第3系統配水管布設替工事						
・下天津浄水場給水区域ほか7か所 水質測定所等設置工事						
・鹿ノ谷線ほか配水支管布設替工事						
3 事業費の内訳						
【主な事業】						
営業費用						
・福知山市上水道事業等包括的民間委託業務 448, 855千円						
建設改良費						
・堀山第3系統配水管布設替工事 220, 000千円						
・下天津浄水場給水区域ほか7か所 水質測定所等設置工事 87, 648千円						
・鹿ノ谷線ほか配水支管布設替工事 30, 041千円						
4 主な特定財源						
・水道料金 1, 827, 950千円						
・企業債 774, 500千円						
・加入金 50, 306千円						
・国庫補助金 92, 261千円						
・一般会計繰入金 360, 216千円						
担当課	上下水道部 経営総務課 水道課		電話	直通 22-6503 内線 72-201 直通 22-6502 内線 72-301		

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	下水道事業会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
6,077,700	国	府	市債	その他	一般財源	6,297,600
	425,900	1,000	880,400	4,770,400		
1 事業の背景・目的 下水道事業は重要なライフラインであり、安心・安全で快適な市民生活を持続していくため、老朽化する施設の計画的な更新を進めるとともに、耐震化など防災・減災対策を強化し、強靱で安定した施設を構築するための取組を進めます。 また、下六人部地区などにおける浸水被害の軽減を図るため、対策検討・調査等を関係部署と連携して進めていきます。 事業の運営については、適切な施設の維持管理に努めるとともに、下水道ビジョンや経営戦略に基づき、健全経営が維持できるよう取組を進めます。						
2 事業の内容 【主な事業】 改築更新事業 ・ 福知山処理区マンホール鉄蓋ほか更新工事 ・ 福知山終末処理場B系終沈汚泥掻寄機ほか更新工事 地震対策事業 ・ 和久市第1ポンプ場耐震化工事 浸水対策事業 ・ 長田野第1排水区ほか流域治水対策調査業務						
3 事業費の内訳 【主な事業】 管渠施設改良事業費 汚水管渠改築更新事業費 ・ 福知山処理区マンホール鉄蓋ほか更新工事 220,000千円 ポンプ場施設改良事業費 雨水排水ポンプ場改築更新事業費 ・ 和久市第1ポンプ場耐震化工事 53,000千円 処理場施設改良事業費 水処理・汚泥処理施設改築更新事業費 ・ 福知山終末処理場B系終沈汚泥掻寄機ほか更新工事 82,000千円 総係費 委託料 ・ 長田野第1排水区ほか流域治水対策調査業務 15,000千円						
4 主な特定財源 ・ 下水道使用料 1,904,057千円 ・ 一般会計負担金等 940,792千円 ・ 企業債 880,400千円 ・ 国府補助金 426,900千円						
担当課	上下水道部 経営総務課 下水道課		電話	直通 22-6503 内線 72-201 直通 23-2085 内線 72-401		

政策名	だれもが快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり					
事業名	石原土地区画整理事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
478,000	国	府	市債	その他	一般財源	494,300
				478,000		
1 事業の背景・目的 石原地区は、近畿自動車道敦賀線の開通に伴い、広域的な観点から福知山ICへのアクセス道路の整備が必要となり、また既存の幹線道路や生活道路は拡幅等による改善、更には長田野工業団地に近いことから良質な住宅地の供給が求められています。 石原土地区画整理事業は、都市基盤及び都市施設を整備し、生活利便性の向上を図るとともに、良好な生活環境を形成する市街地づくりを行うことを目的としています。						
2 事業の内容 本事業は、平成4年度に事業着手、以後、都市基盤及び都市施設の整備を行い、平成21年度に換地処分を完了しました。特別会計の早期閉鎖に向け、保留地の処分に努めます。						
3 事業費の内訳 (款) 石原土地区画整理事業費 (項) 事業費 (目) 事業費 旅費 15千円 需用費 (消耗品費、修繕料ほか) 107千円 役務費 (通信運搬費、広告料、手数料) 8,728千円 委託料 (除草業務、現場技術業務ほか) 3,646千円 工事請負費 (公共樹設置) 500千円 (款) 公債費 (項) 公債費 (目) 利子 償還金、利子及び割引料 427千円 (款) 繰上充用金 (項) 繰上充用金 (目) 繰上充用金 補償、補填及び賠償金 464,577千円						
4 主な特定財源 (款) 使用料及び手数料 (項) 使用料 (目) 保留地使用料 保留地一時使用料 8千円 (款) 土地売払収入 (項) 土地売払収入 (目) 土地売払収入 保留地処分金 477,949千円 (款) 財産収入 (項) 財産運用収入 (目) 財産貸付収入 電柱占用料 43千円						
担当課	建設交通部都市・交通課		電話	直通 24-7050 内線 4319		

政策名	地域の特色を生かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	宅地造成事業（宅地造成事業特別会計）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
23,900	国	府	市債	その他	一般財源	25,100
				23,900		
1 事業の背景・目的 戸田地区は、出水時における由良川の氾濫により幾度となく浸水被害を受けてきました。こうした背景の中で、国土交通省が実施する由良川築堤事業による対象家屋の集団移転の移転先を、市が実施したほ場整備区域内の既存集落隣接地に確保・造成し分譲するもので、地区計画により、ゆとりと潤いのある低層住宅地の形成を図ります。 2 事業の内容 本事業は、平成14年度に事業着手、以後、区画道路、公園施設及び防災設備を整備し、平成17年度から宅地分譲を行っています。令和3年度も、引き続き戸田造成地の環境整備と未分譲地の販売に努めます。 3 事業費の内訳 （款）事業費（項）宅地造成費（目）宅地造成事業費 報償費（未分譲地等除草作業）239千円 需用費（消耗品費、電気料、施設修繕料）674千円 役務費（郵送料、広告料）475千円 委託料（雨水排水ポンプ施設点検等委託）198千円 工事請負費（造成地植栽工）1,000千円 （款）公債費（項）公債費（目）利子償還金、利子及び割引料49千円 （款）繰上充用金（項）繰上充用金（目）繰上充用金補償、補填及び賠償金（前年度繰上充用金）20,265千円 （款）予備費（項）予備費（目）予備費予備費1,000千円 4 主な特定財源 （款）事業収入（項）造成用地売却収入（目）造成用地売却収入造成用地売却収入23,889千円 （款）財産収入（項）財産運用収入（目）財産貸付収入電柱類設置貸付収入11千円						
担当課	産業政策部農政課		電話	直通 24-7041 内線 4112		

政策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり					
事業名	と畜場費特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
700	国	府	市債	その他	一般財源	30,800
				700		
1 事業の背景・目的 北部4市（福知山市・綾部市・舞鶴市・宮津市）で運営する、食肉センターについては利用頭数の著しい減少等を理由に、令和3年3月31日をもって運営を休止します。 施設の休止に伴い、必要最低限の維持管理を行います。 2 事業の内容 (1) 休止後の污水处理施設の清掃及び汚泥吸引業務 (2) 汚水ポンプ槽（2箇所）の清掃及び汚泥吸引業務 (3) 電気代・上下水道料金 3 事業費の内訳 (1) 一般管理費600千円 (2) 予備費100千円 合 計700千円 4 主な特定財源 (1) 雑入（運営負担金）700千円 合 計700千円						
担当課	産業政策部農林業振興課			電話	直通 24-7047 内線 4134	

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり																													
事業名	公設地方卸売市場事業（公設地方卸売市場事業特別会計）					継続																								
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																								
25,300	国	府	市債	その他	一般財源	9,300																								
				25,300																										
1 事業の背景・目的 生産者に安定的な販路を提供するとともに、消費者には生鮮食料品等を日々安定的に供給する多数の小売商等の仕入機構としての役割を果たし、取引の適正化と流通の円滑化を図ることにより、市民生活の安定に寄与することを目的として実施します。 平成24年度から指定管理者制度（利用料金制）を導入。現在は、平成29年度から令和3年度まで、公設市場の施設管理についての基本協定を締結中です。 令和元年度と2年度で実施した公設市場のあり方検討により、指定管理期間終了後は卸売業者が開設者となる地方卸売市場として運営していくこととしています。 2 事業の内容 市場取引業務、施設管理について指定管理者に適正な指導助言を行い、協定に基づく施設修繕を実施します。 価格安定対策事業の実施により、地場野菜の流通促進を図ります。 市場設備等の改修工事を実施します。 令和元年度 青果取扱量・金額 <table><tr><td>野菜</td><td>1,617 t</td><td>397,794千円</td></tr><tr><td>果実</td><td>953 t</td><td>358,387千円</td></tr><tr><td>花卉など</td><td>1 t</td><td>2,404千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,571 t</td><td>758,585千円</td></tr></table> 3 事業費の内訳 <table><tr><td>公設市場運営経費</td><td>24,284千円</td></tr><tr><td>一時借入金利子</td><td>16千円</td></tr><tr><td>予備費</td><td>1,000千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>25,300千円</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>一般会計繰入金</td><td>25,300千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>25,300千円</td></tr></table>							野菜	1,617 t	397,794千円	果実	953 t	358,387千円	花卉など	1 t	2,404千円	合 計	2,571 t	758,585千円	公設市場運営経費	24,284千円	一時借入金利子	16千円	予備費	1,000千円	合 計	25,300千円	一般会計繰入金	25,300千円	合 計	25,300千円
野菜	1,617 t	397,794千円																												
果実	953 t	358,387千円																												
花卉など	1 t	2,404千円																												
合 計	2,571 t	758,585千円																												
公設市場運営経費	24,284千円																													
一時借入金利子	16千円																													
予備費	1,000千円																													
合 計	25,300千円																													
一般会計繰入金	25,300千円																													
合 計	25,300千円																													
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7044 内線 4125																										

政策名	地域の特色を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
事業名	福知山市下夜久野地区財産区管理会特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
176	国	府	市債	その他	一般財源	177
				176		
1 事業の背景・目的 福知山市下夜久野地区財産区管理会条例に基づき、財産の保全並びに基金の管理を図ります。 2 事業の内容 (1) 財産区有林の現地確認による保全管理 (2) 下夜久野地区財産区管理会に要する費用の財源及び財産区保有の財産の維持管理を実施する費用の財源確保 3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費 報酬 160千円 需用費 5千円 役務費 2千円 負担金補助及び交付金 4千円 積立金 5千円 4 主な特定財源 福知山市下夜久野地区財産区財政調整基金 176千円						
担当課	地域振興部夜久野支所		電話	直通 37-1101 内線 74-9211		

